

2020年度 住宅リフォームに関する事業者実態調査 結果報告書

2021年2月



一般社団法人
住宅リフォーム推進協議会

はじめに

住宅リフォーム需要は新築需要とは異なり、その動機が多様であり、実需として顕在化するまでの期間が比較的長く、相当な潜在需要があると見込まれます。

本調査は、郵送・インターネットによるアンケートでリフォーム事業者の実態を明らかにするとともに、現行の優遇制度の利用状況および利用促進における課題感を把握するための基礎資料を得ることを目的に実施したものとします。

この調査の結果は、総論的な分析結果と各論的な分析結果としてまとめられています。

また、本調査と並行して行った、

直近3年以内にリフォーム工事を実施したユーザーを対象にアンケートを行った

住宅リフォーム実施者実態調査（令和2年8月調査実施、回答数 1,032 件）、

今後3年以内にリフォームを予定しているユーザーを対象にアンケートを行った

住宅リフォーム検討者実態調査（令和2年8月調査実施、回答数 1,031 件）

をまとめた、住宅リフォームに関する消費者実態調査結果報告書と合わせ、

住宅リフォーム市場の健全な発展・成長に多方面で役に立てば幸いです。

2021年2月

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会

◆ 調査概要	P 4
◆ 集計項目	P 5
◆ 回答者プロフィール	P 6
◆ 調査結果の要約	P 8
◆ 調査結果の詳細	P 24
◆ 付録：調査票	P 77

目次

報告書内の記述について

※n=30未満は参考値として記載

※「＊」は非聴取項目

※回答形式については以下の通り記載

単一選択回答：SA 複数選択回答：MA 数値記述回答：N 順位選択回答：RANK 選択数制限回答：LA

※平均値については、各選択肢の重みづけとなるウエイト値（（+1.5）（+3.0）と表記）を設定し、算出
該当設問回答者のうち、ウエイト値を設定した選択肢を選択した回答者数をウエイト有効ケース数として記載

例：「20～29歳」の人が80人、「30～39歳」の人が20人の合計100人の集団があった場合、
それぞれの年代の中央値をウエイト値として

$$\{ (25\text{歳} \times 80\text{人}) + (35\text{歳} \times 20\text{人}) \} \div 100 = 27$$
となり、ウエイト平均は27歳となります。

※郵送調査の回答分は、必須回答箇所でも「無回答」あり

※[調査結果の詳細]ページのクロス集計の表側ラベルの「2」は、小計を細分化したもの

調査概要

◆ 調査目的： 住宅リフォーム事業者の実態を把握することで、リフォーム支援制度をより活用しやすい制度とするための検討の材料とする。

◆ 調査対象： ①住宅リフォーム推進協議会会員団体傘下の事業者
②住宅リフォーム推進協議会以外のリフォーム関連団体傘下の事業者
③長期優良住宅化リフォーム推進事業申請事業者
④ストック循環支援事業登録事業者
上記4ついずれかに該当する事業者の、「経営者」「事業責任者」「事業全体を把握している担当者」

調査対象団体

・ 押出発泡ポリスチレン工業会	・ 一般社団法人 全国古民家再生協会	・ 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
・ 一般社団法人 JBN・全国工務店協会	・ 公益社団法人 全日本不動産協会	・ 一般社団法人 プレハブ建築協会
・ 一般社団法人 住活協リフォーム	・ 一般社団法人 日装連リフォーム推進協議会	・ 一般社団法人 ベターライフリフォーム協会
・ 一般社団法人 住生活リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会	・ 一般社団法人 マンションリフォーム推進協議会
・ 一般社団法人 住宅管理・ストック推進協会	・ 一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会	・ 一般社団法人 木造住宅塗装リフォーム協会
・ 一般社団法人 住宅リフォーム推進サポート協議会	・ 一般社団法人 日本塗装工業会	・ 一般社団法人 リノベーション協議会
・ 一般社団法人 ステキ信頼リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会	・ 一般社団法人 リビングアメニティ協会
・ 一般社団法人 全建総連リフォーム協会	・ 一般社団法人 日本木造住宅産業協会	・ 一般社団法人 リフォームパートナー協議会

◆ 調査地域： 全国

◆ 調査方法： 郵送調査・インターネットリサーチ

◆ 調査時期： 2020年7月13日（月）～8月12日（水）

◆ 有効回答数： 1,504サンプル（郵送：959サンプル インターネット：545サンプル）

◆ 経年比較対象調査： 2019年度調査

集計項目

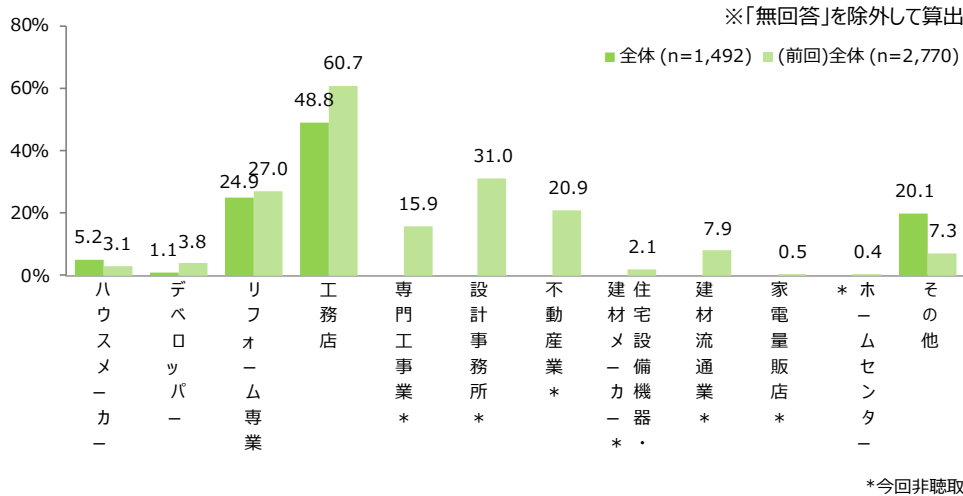
各種設問に対して、下表の通り基本集計及びクロス集計を実施

	設問構成	回答形式	基本集計	前回調査 基本集計	クロス集計			要約 該当箇所	詳細 該当箇所
					Q8_業種別	Q10_単価50万円以上 の年間工事事件数別	Q14_従業員数別		
Q4	本社所在地	SA	●		●	●	●	-	P 25-26
Q5	役職	SA	●		●	●	●	-	P 27
Q8	会社の業種	SA	●		●	●	●	-	P 28
Q9	年間売上高	N	●		●	●	●	-	P 29
Q10	年間施工件数	N	●		●	●	●	-	P 30-31
Q11	物件種別の割合	N	●		●	●	●	P 10	P 32-36
Q12	物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA	●		●	●	●	P 11	P 37
Q13	インスペクションを実施する割合	SA	●		●	●	●	P 11	P 38
Q14	各事業に関わる従業員数	N	●	●	●	●	●	P 13	P 39-41
Q15	建設業許可の有無	MA	●	●	●	●	●	P 14	P 42
Q16	建築士事務所登録の有無	SA	●	●	●	●	●	P 14	P 43
Q17	各保険加入状況	MA	●	●	●	●	●	P 14	P 44
Q18	保証書発行の有無	SA	●	●	●	●	●	P 14	P 45
Q19	クレーム・トラブル割合	SA	●		●	●	●	P 15	P 46
Q20	クレーム・トラブルが多い施工部位	MA	●		●	●	●	P 15	P 47-48
Q21	回避や解決に重要な事	MA	●		●	●	●	P 15	P 49
Q22	各税制優遇制度の認知	SA	●		●	●	●	P 17	P 50-57
Q23	税制優遇制度の問い合わせ有無	SA	●		●	●	●	P 18	P 58
Q24	税制優遇制度の問い合わせ内容	3LA	●		●	●	●	P 18	P 59-62
Q25	税制優遇制度 最新情報入手先	MA	●	●	●	●	●	P 19	P 63
Q26	セミナー 詳細	MA	●		●	●	●	P 19	P 64
Q28	税制優遇制度の課題	3LA	●		●	●	●	P 20	P 65
Q29	要件緩和で活用が進みそうな制度	MA	●		●	●	●	P 20	P 66
Q31	リフォーム工事に関する制度などの認知	SA	●	●	●	●	●	P 21	P 67-76

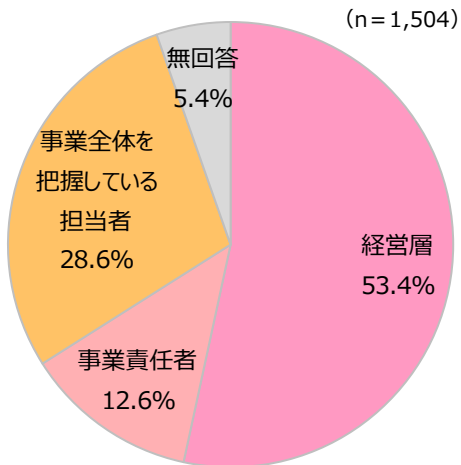
※基本集計は、各設問での全体（単純）集計を指す

回答者プロフィール

業種（Q8）

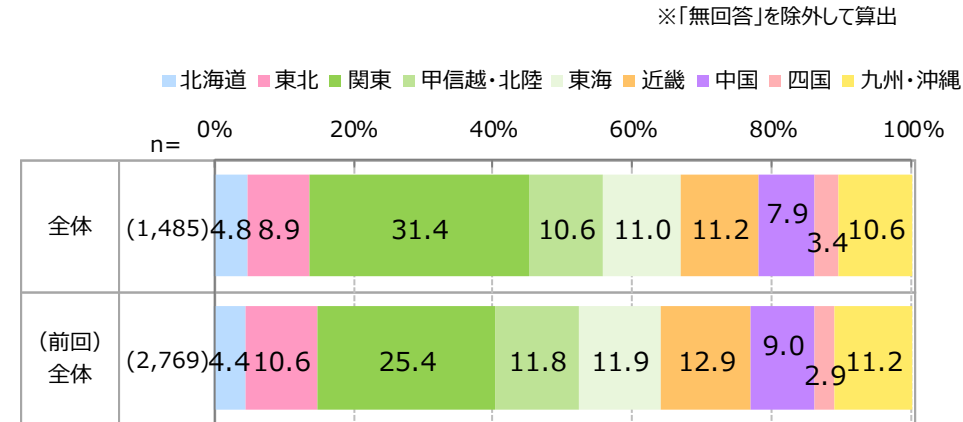


役職（Q5）

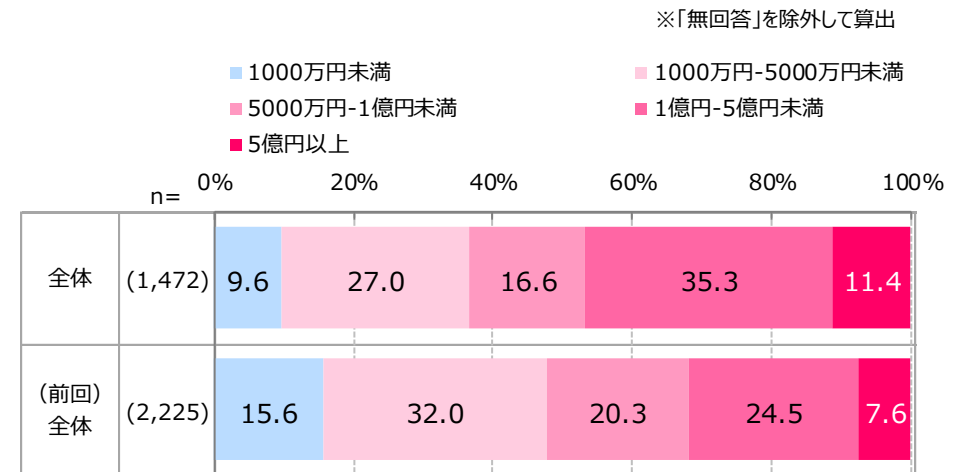


※「無回答」該当者は、「経営層」「事業責任者」「事業全体を把握している担当者」に聞き取りアンケート回答

本社所在地（Q4）



居住用物件のリフォーム工事の年間売上高（Q9）

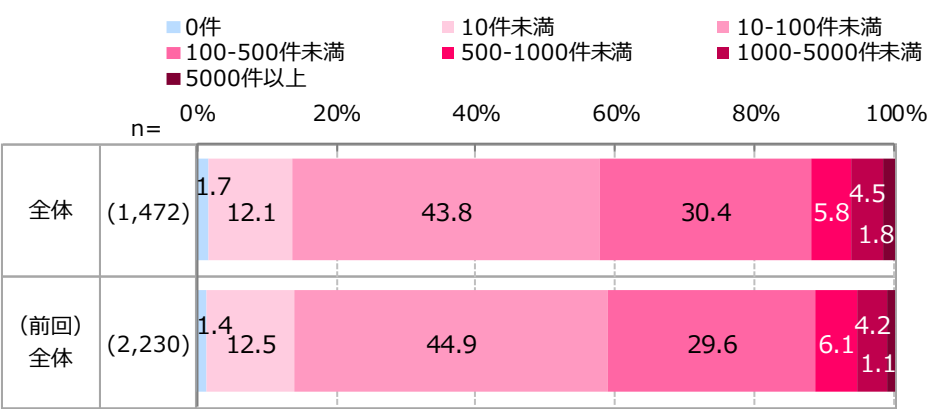


※前回調査では、前年度（平成30年度）の建築工事（新築・リフォーム等含む）のうちのリフォームの総売上高として聴取

回答者プロフィール

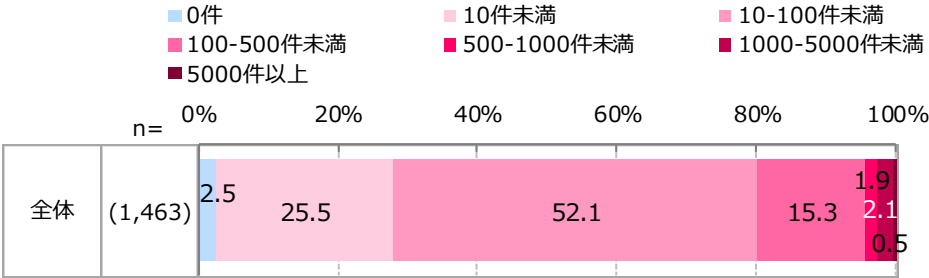
※いずれも「無回答」を除外して算出

居住用物件のリフォーム工事の年間施工件数（Q10_1）



※前回調査では、前年度（平成30年度）の建築工事（新築・リフォーム等含む）の工事件数として聴取

左記の内、単価50万円以上の年間施行件数（Q10_2）



※前回非聴取

調査結果の要約

1. 取り扱うリフォーム工事に関する実態

物件種別の割合

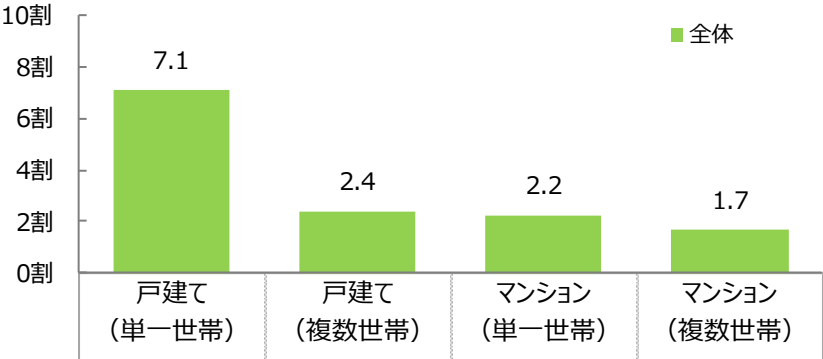
リフォーム工事の物件種別は、戸建て（単一世帯）の割合が最も高い。

- ✓ 業種別、単価50万円以上の年間工事事件数別、従業員数別でみても、いずれも「戸建て（単一世帯）」が最も割合が高い。
- ✓ リフォーム専業、単価50万円以上の年間工事事件数50件以上、従業員数11名以上の事業者では、「戸建て（複数世帯）」「マンション（単一世帯、複数世帯）」の割合は同程度。

物件種別の割合_平均（Q11）

※回答者ベース N

※スコアは平均値



▼回答者母数(n=)

戸建て（単一世帯）	戸建て（複数世帯）	マンション（単一世帯）	マンション（複数世帯）
(1,385)	(645)	(757)	(389)
(688)	(308)	(310)	(132)
(339)	(168)	(237)	(141)
(72)	(40)	(42)	(17)
(279)	(128)	(162)	(98)
(379)	(130)	(146)	(74)
(534)	(251)	(271)	(136)
(452)	(255)	(330)	(175)
(820)	(332)	(392)	(182)
(274)	(153)	(163)	(96)
(259)	(152)	(191)	(107)

全体		戸建て（単一世帯）	戸建て（複数世帯）	マンション（単一世帯）	マンション（複数世帯）
		7.1	2.4	2.2	1.7
業種別	工務店	7.7	2.5	1.7	1.0
	リフォーム専業	6.2	2.4	2.8	2.3
	ハウスメーカー	7.6	2.8	1.3	0.4
	その他	6.6	1.9	2.7	1.9
		6.6	1.9	2.7	1.9
単価50万円以上の年間工事事件数	10件未満	7.4	2.6	2.3	1.4
	10～50件未満	7.3	2.5	2.0	1.6
	50件以上	6.6	2.1	2.4	1.8
従業員数別	5名以下	7.4	2.5	2.3	1.5
	6～10名以下	6.8	2.5	2.1	1.7
	11名以上	6.4	1.9	2.3	2.0

※無回答割合 戸建て（単一世帯）：7.9% 戸建て（複数世帯）：57.1% マンション（単一世帯）：49.7% マンション（複数世帯）：74.1%

※合計が「10」にならない回答が含まれていた影響により、平均値を足しあげても合計10とならない

物件売買とセットのリフォーム工事／インスペクションを実施する割合

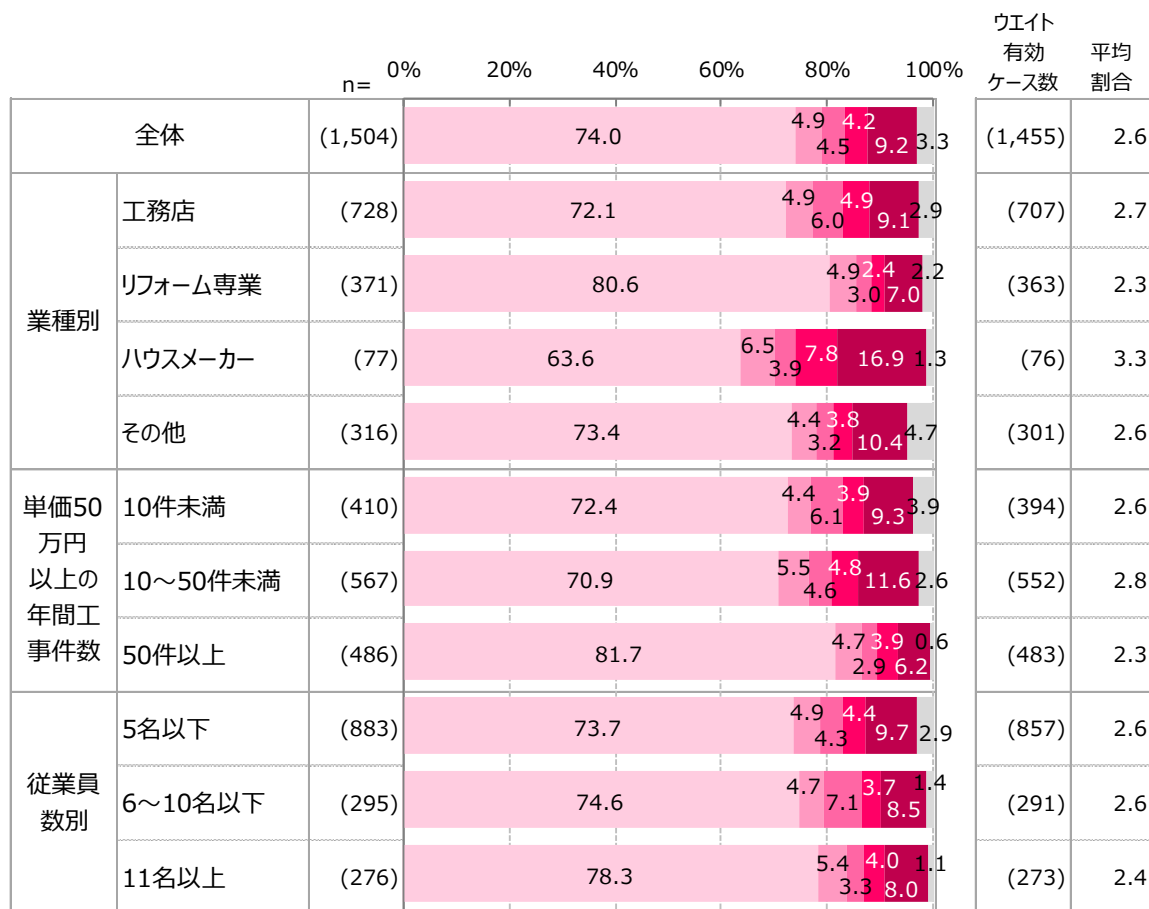
物件売買とセットの工事割合及びインスペクションの実施割合は、少ない。

- ✓ 物件売買とセットでリフォーム工事をする割合は、業種別、単価50万円以上の年間工事件数別、従業員数別でみても、いずれも「2割未満」が6～8割と最も高い。
- ✓ リフォーム工事実施にあたりインスペクションを実施する割合も同様で、いずれも「2割未満」が7～8割と最も高い。

物件売買とセットのリフォーム工事割合 (Q12)

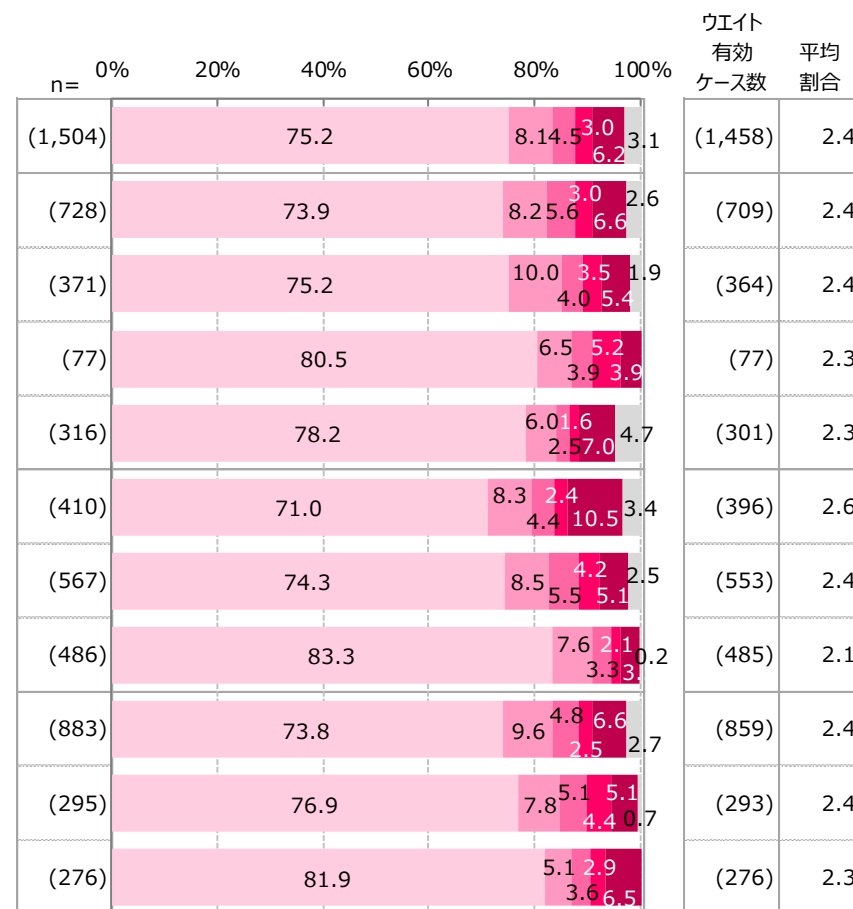
※全体ベース SA

■ 2割未満(+1.5) ■ 2割以上～4割未満(+3.0) ■ 4割以上～6割未満(+5.0) ■ 6割以上～8割未満(+7.0) ■ 8割以上(+8.0) ■ 無回答



インスペクションを実施する割合 (Q13)

※全体ベース SA



2. 会社に関する実態

各事業に関わる従業員数

リフォーム事業に関わる従業員、居住用リフォーム事業に関わる建築士、増改築等工事証明書を作成できる建築士いずれも、10名以下と人数が少ない業者が多い。

- ✓ 居住用リフォーム事業に関わる建築士、増改築等工事証明書を作成できる建築士については、リフォーム専業とハウスメーカーでは、他業種よりも11名以上の割合が高い。

リフォーム事業に関わる従業員 (Q14_1)

※全体ベース N

※今回調査と聴取方法が異なるため参考値

居住用リフォーム事業に関わる建築士(Q14_2)

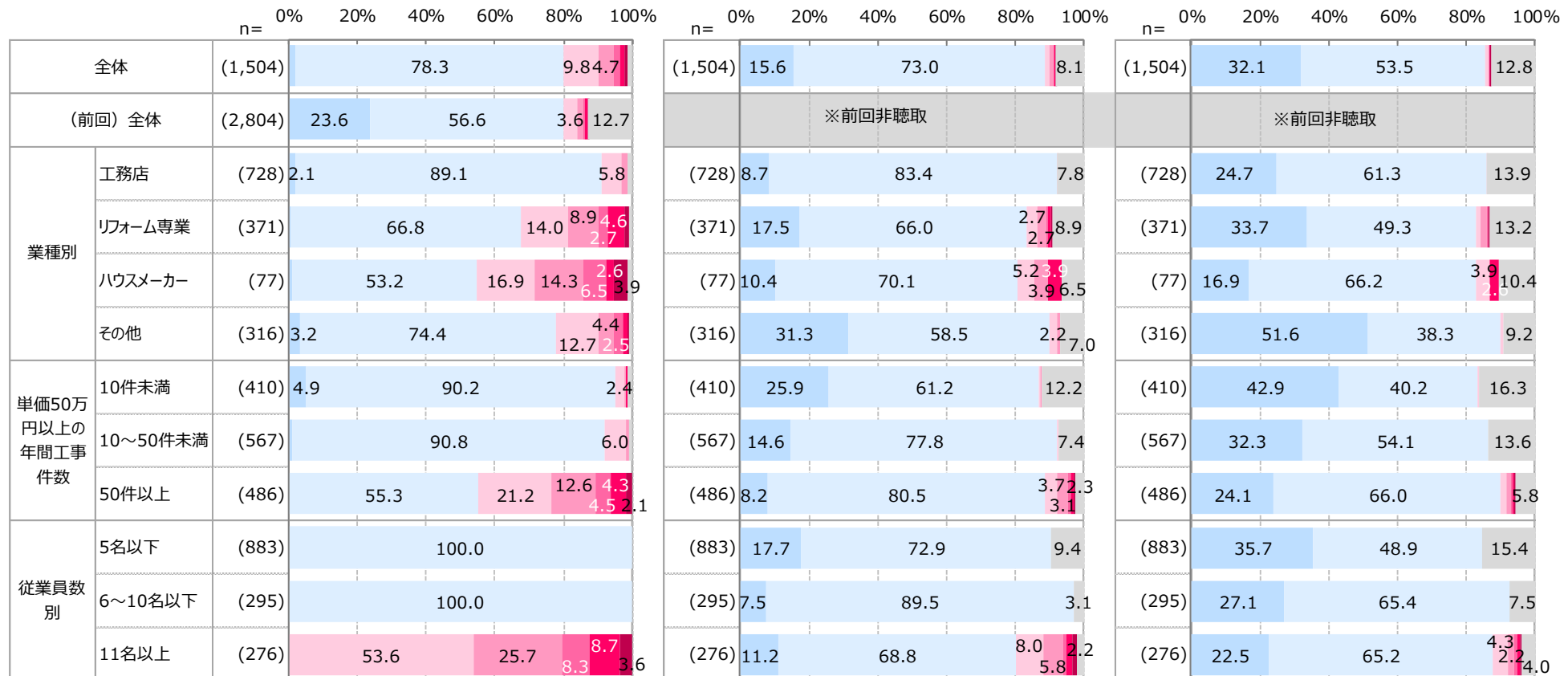
※全体ベース N

増改築等工事証明書を作成できる建築士(Q14_3)

※全体ベース N

※数値回答を選択肢化

0名 1名以上～10名以下 11名以上～20名以下 21名以上～50名以下 51名以上～100名以下 101名以上～300名以下 301名以上 無回答



※2.0%未満のスコアは非表示

※前回調査では、全従業員のうちのリフォーム専属従事人数として聴取

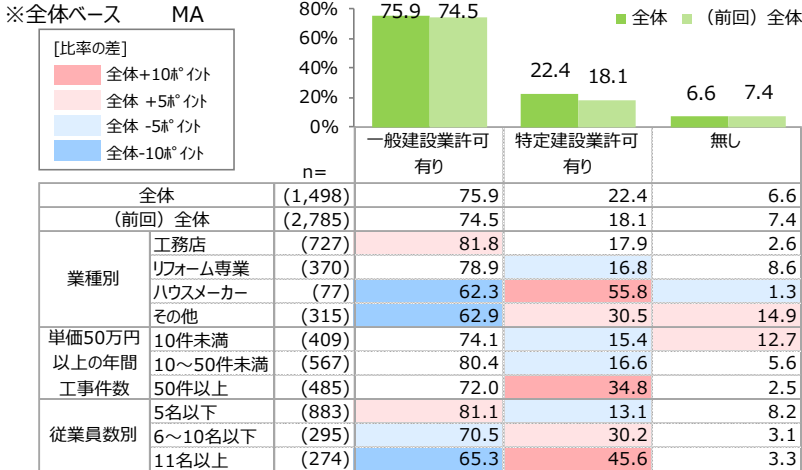
各事務手続きの状況

建設業許可は98.3%が取得しており、建築士事務所登録は63.1%が登録有り。いずれも昨年度から上昇傾向。
ほとんどの事業者が、何らかの保険に加入している。保証書は39.2%が発行しており、昨年度から上昇傾向。

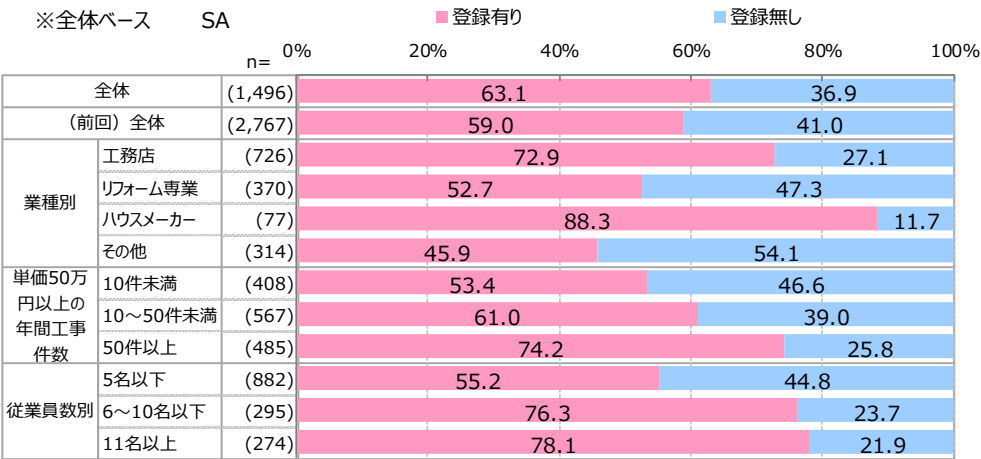
✓ 従業員数11名以上の事業者、単価50万円以上の年間工事件数50件以上の事業者、リフォーム専門、ハウスメーカーでは保証書発行率が6割程度と高い。
各事業者で保証書発行における最低金額を設けていることから、保証書発行率に差が出ていると考えられる。

※いずれも「無回答」を除外して算出

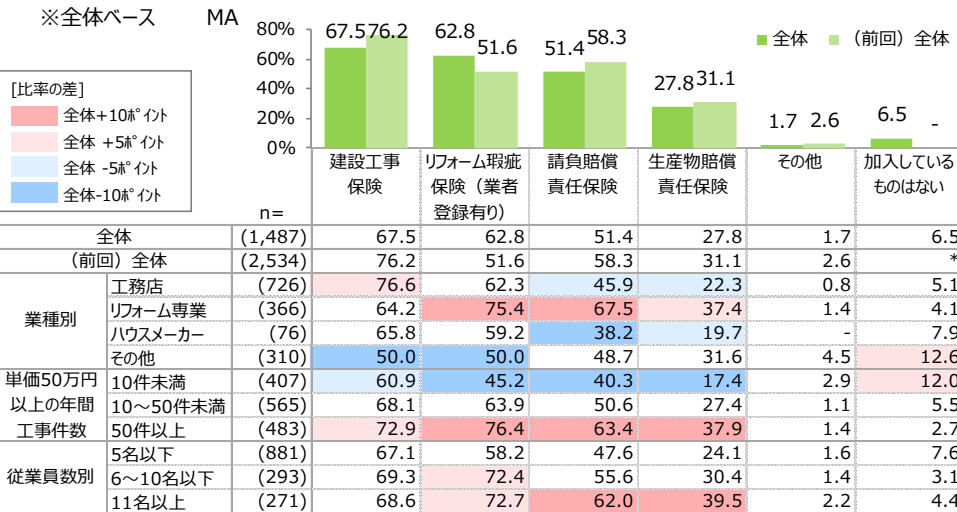
建設業許可の有無 (Q15)



建築士事務所登録の有無 (Q16)



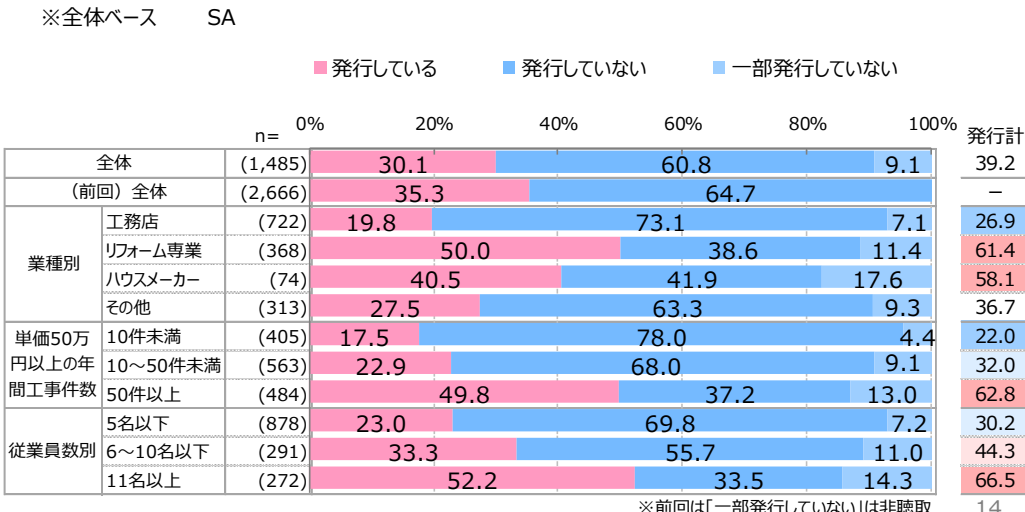
各保険加入状況 (Q17)



*非聴取

※「全体」のスコアで降順ソート

保証書発行の有無 (Q18)



※前回は「一部発行していない」は非聴取

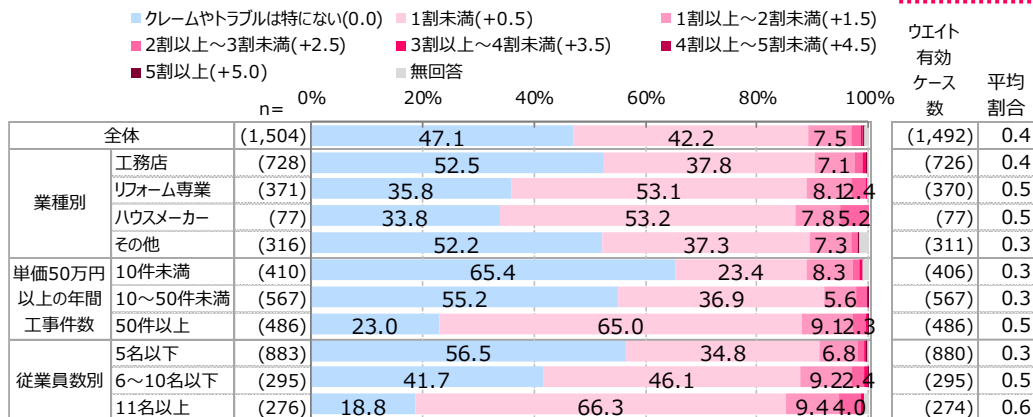
クレーム・トラブルの発生状況

クレーム・トラブルの発生率が1割未満の事業者が大半を占める。クレーム・トラブルが多い工事部位は内装。
クレーム・トラブル回避のために重要と考えるものは、詳細な見積書の作成、工事請負契約書の締結の順に高い。

✓ 従業員数11名以上の事業者で、クレーム・トラブルの発生割合がやや高く、企業規模が大きくなると発生割合が高くなる傾向。

クレーム・トラブルの発生割合 (Q19)

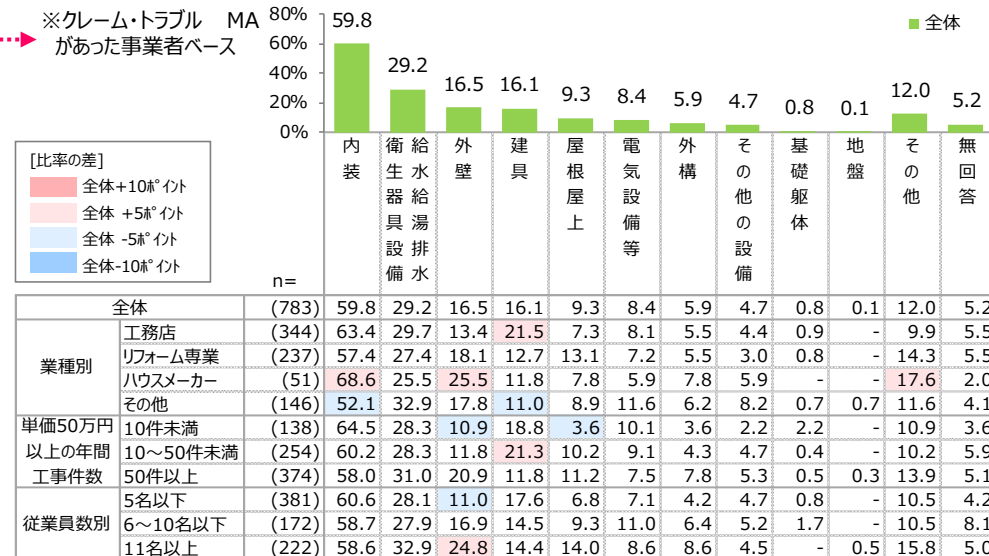
※全体ベース SA



※2.0%未満のスコアは非表示

クレーム・トラブルが多い工事種別・部位 (Q20)

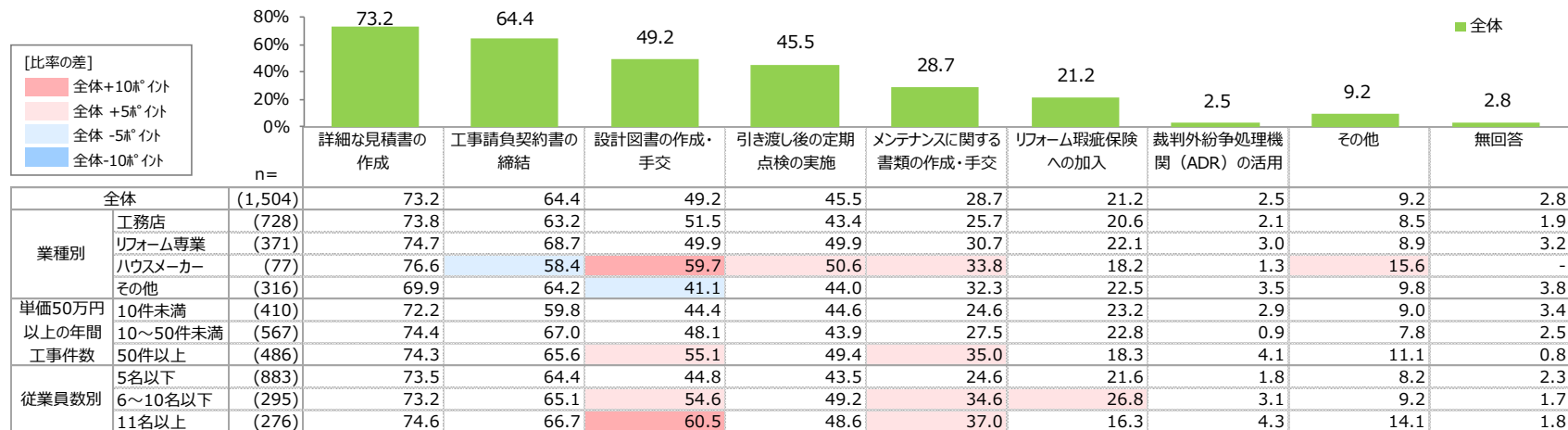
※クレーム・トラブル
があった事業者ベース



※「全体」のスコアで降順ソート

クレーム・トラブル回避のために重要なもの (Q21)

※全体ベース MA



※「全体」のスコアで降順ソート

3. リフォーム税制優遇制度・リフォーム工事関連制度 に関する実態

各税制優遇制度の認知状況

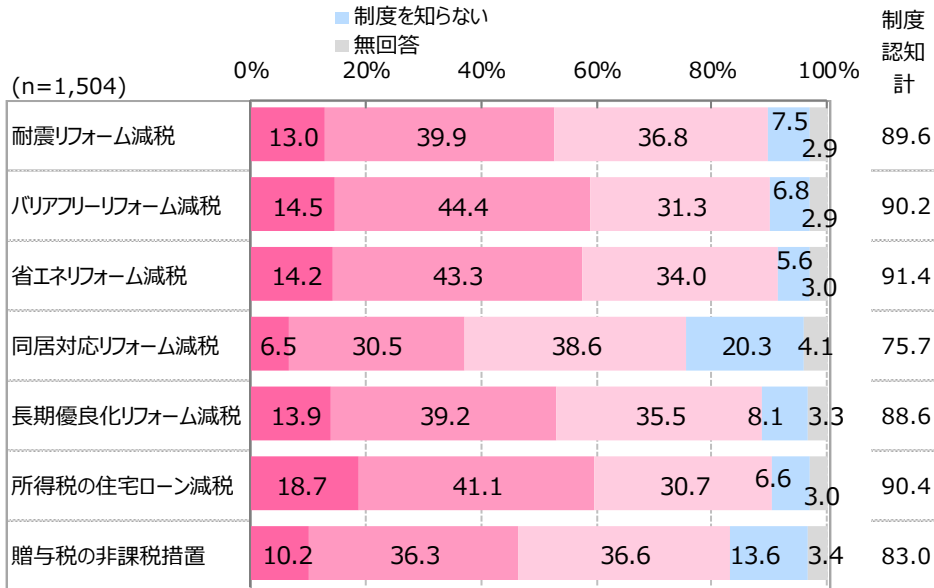
耐震リフォーム減税、バリアフリーリフォーム減税、省エネリフォーム減税、長期優良化リフォーム減税、
所得税の住宅ローン減税の認知度は9割。「制度を詳細まで把握している」の割合は、いずれの制度も2割未満。

✓ 業種別でみると、ハウスメーカーは各制度の認知度がやや高い。

各税制優遇制度認知状況 (Q22)

※全体ベース SA

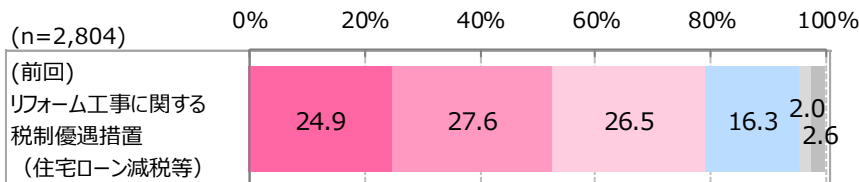
- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



※制度認知計（「制度を詳細まで把握している」～「制度は知っているが概要を把握していない」）

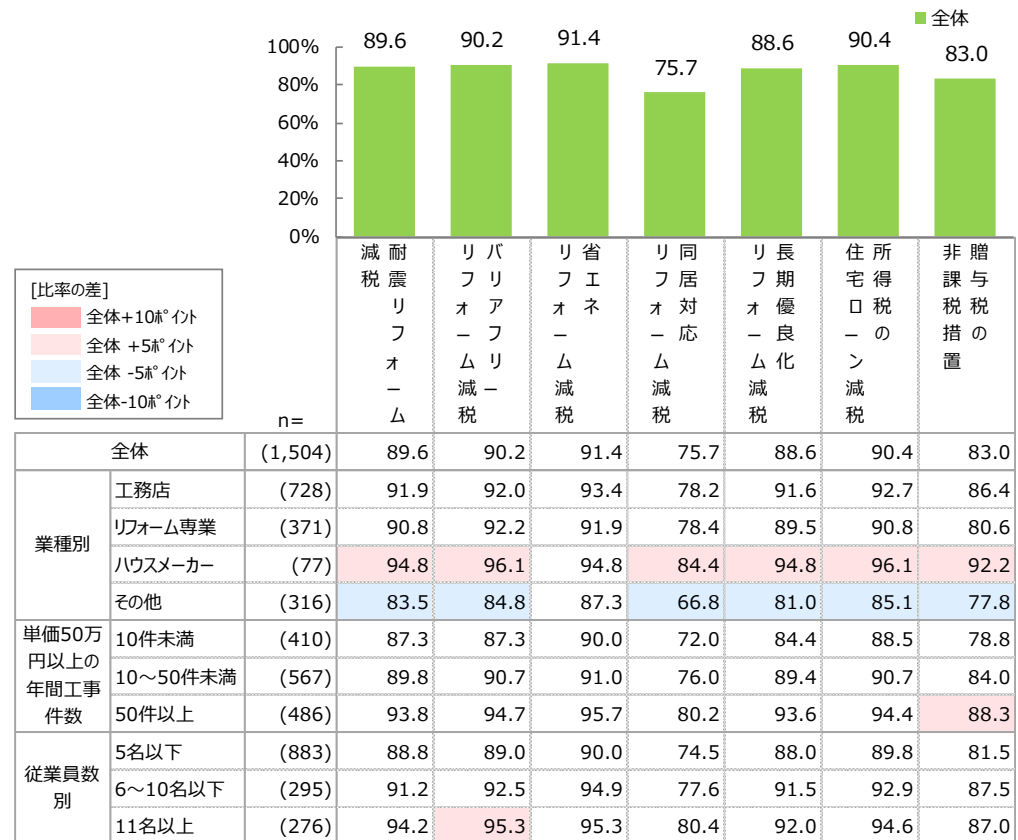
※今回調査と聴取方法が異なるため参考値

- 知っていて営業促進に活用
- 知っているが活用していない
- よく知らないので活用できない
- 今後活用したい
- その他
- 無回答



各税制優遇制度認知度 TOP3 (Q22)

※スコアはTOP3:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」+「制度は知っているが概要を把握していない」



税制優遇制度の問い合わせ

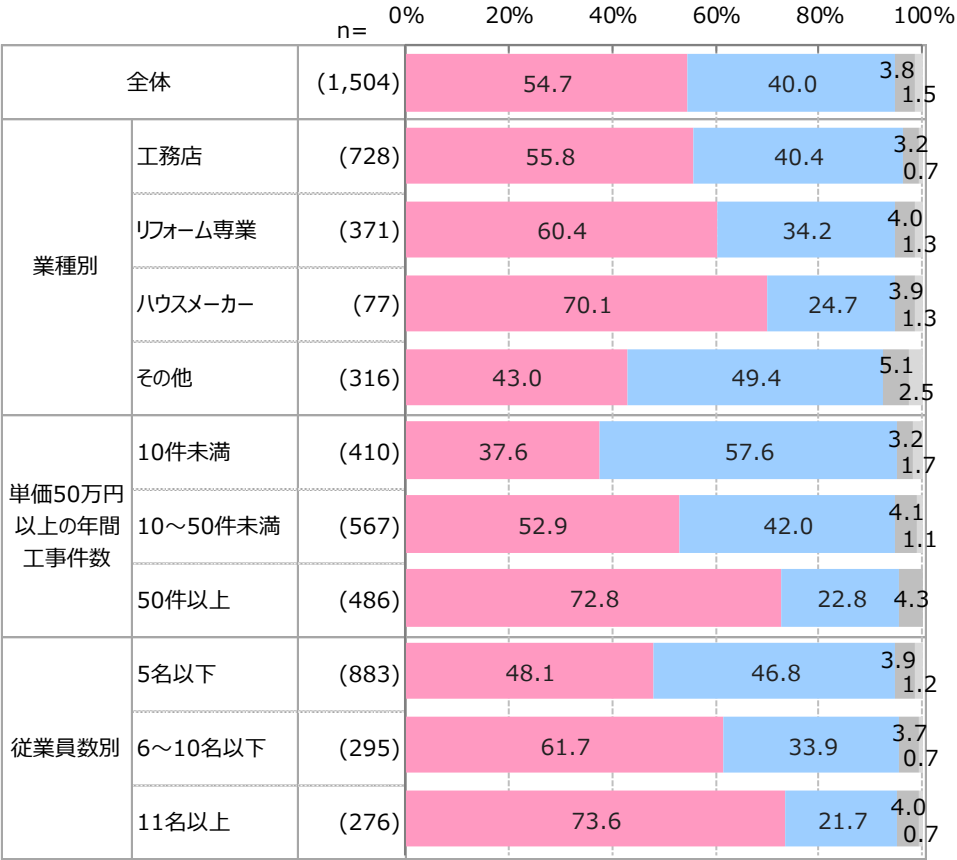
税制優遇制度の問い合わせを受けたことがある事業者は半数以上。内容は利用可否、減税制度の種類、減税額の順に多い。

✓ 問い合わせ有無について、単価50万以上の年間工事事件数がより多い事業者、従業員数がより多い事業者の方が「問合せを受けたことが有る」の割合が高い。

税制優遇制度の問い合わせ有無（Q23）

※全体ベース SA

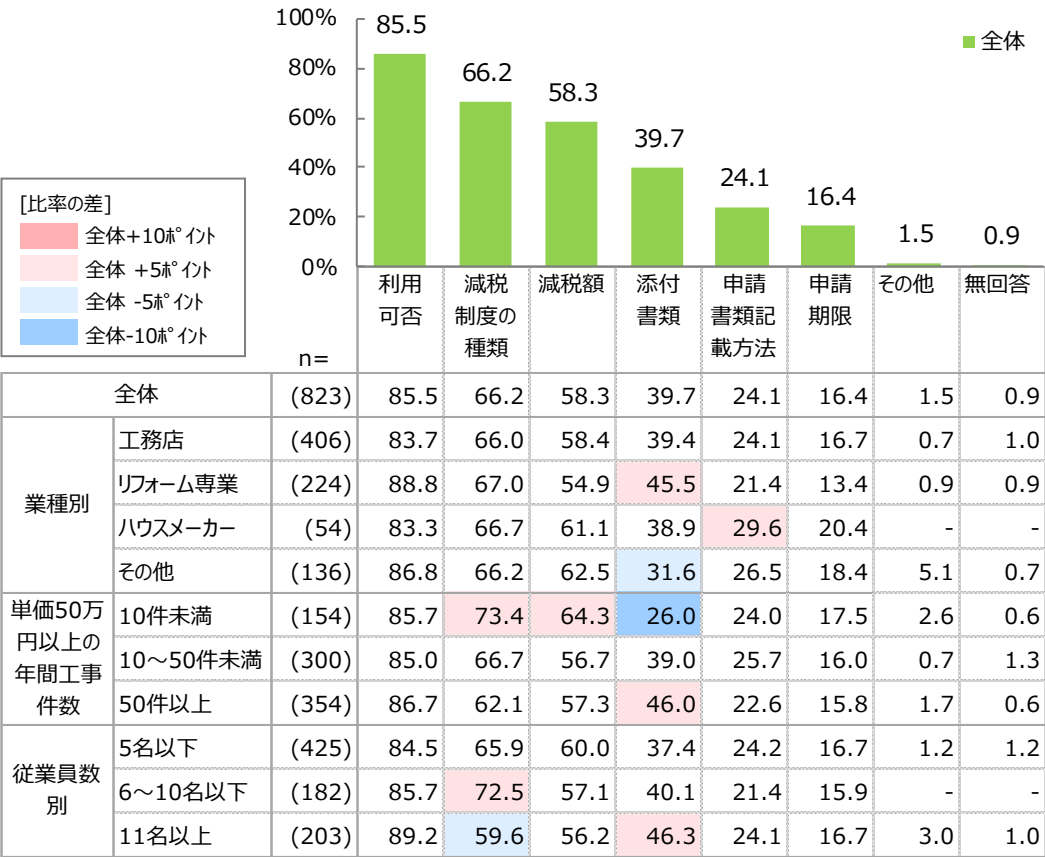
■ 受けたことが有る ■ 受けたことがない ■ わからない ■ 無回答



税制優遇制度の問い合わせ内容（Q24）

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース RANK

※スコアは1～3位の合算値



※「全体」のスコアで降順ソート

税制優遇制度の情報源

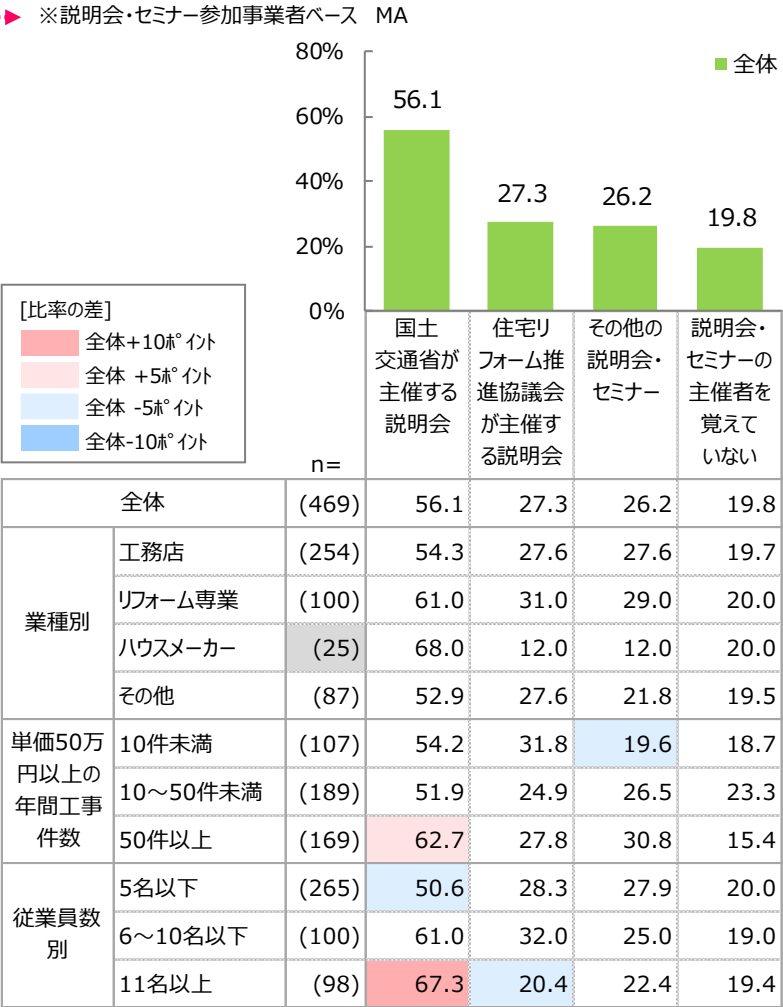
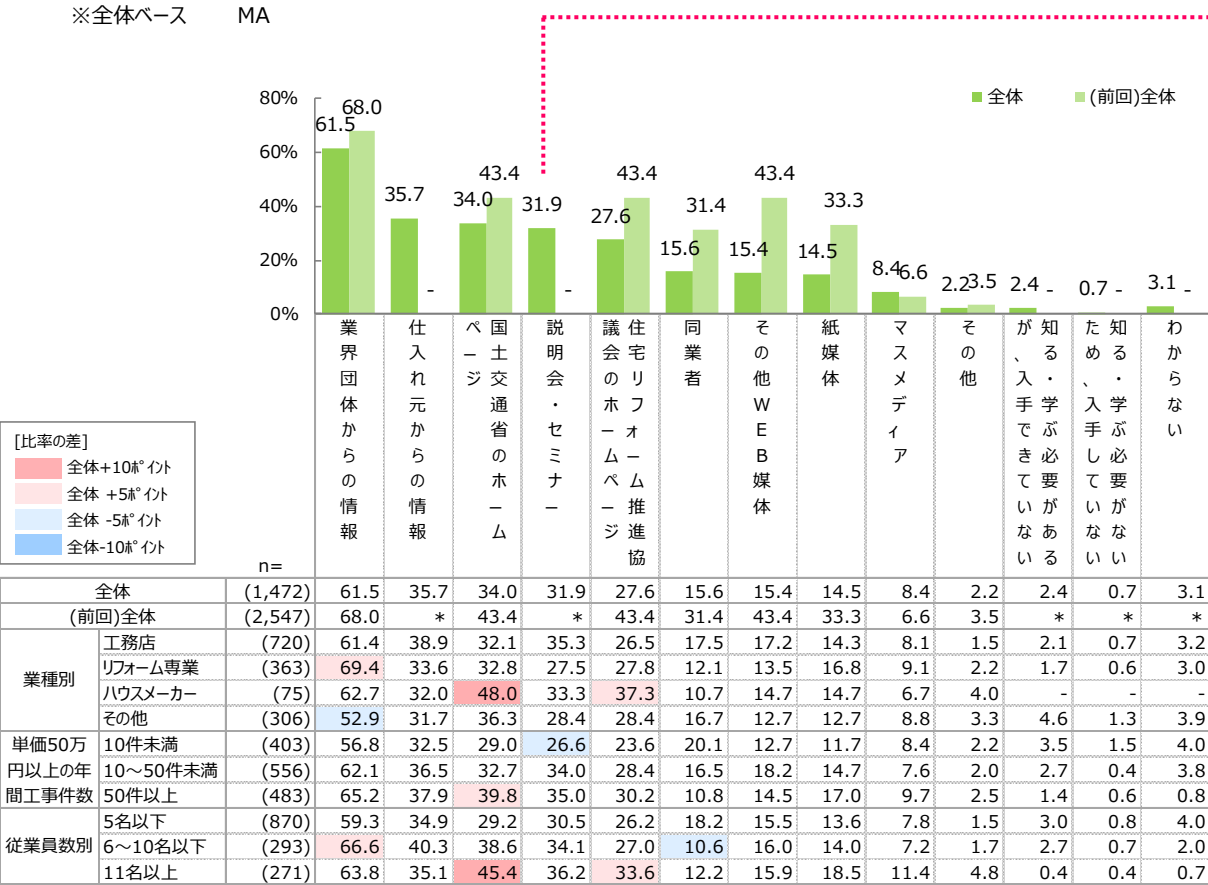
税制優遇制度の最新情報の入手先は、業界団体からの情報、仕入れ元からの情報、国土交通省のホームページの順に高い。情報入手源となっているセミナーは、国土交通省が主催する説明会が最も高い。

✓ 情報入手先について、ハウスメーカー、従業員数11名以上の事業者では、「国土交通省のホームページ」「住宅リフォーム推進協議会のホームページ」の割合が高い。

税制優遇制度最新情報入手先（Q25）

※「無回答」を除外して算出

セミナー詳細（Q26）



※前回スコアについては以下のように掲載。（選択肢が異なるため、参考値）
「所属団体からの情報」→今回「業界団体からの情報」
「同業他社からの情報」→今回「同業者」
「テレビ・ラジオ」→今回「マスメディア」
「新聞・雑誌」→今回「紙媒体」
「インターネット（メルマガ含む）」→今回「国土交通省のホームページ」「住宅リフォーム推進協議会のホームページ」「その他WEB媒体」

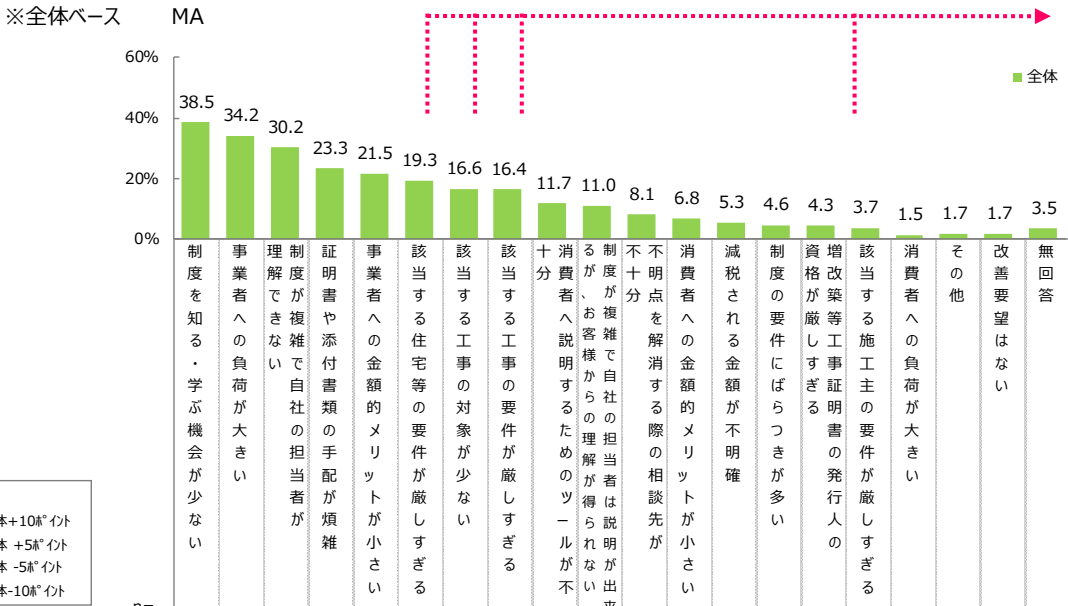
*非聴取 ※「全体」のスコアで降順ソート

税制優遇制度の課題/要件緩和策

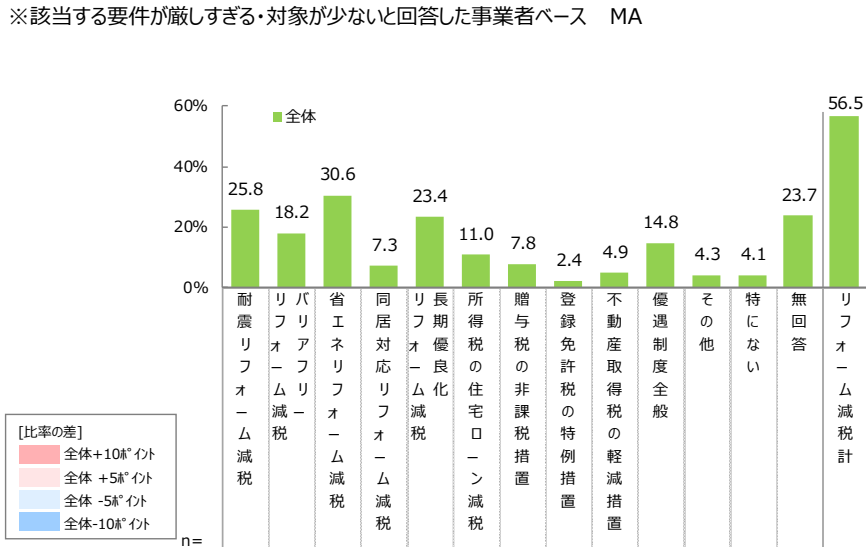
税制優遇制度の課題は、制度を知る・学ぶ機会が少ない、事業者への負担が大きい、制度が複雑で自社の担当者が理解できないの順に高い。要件緩和により活用が進みそうな制度は、省エネリフォーム減税が3割で最も高い。

✓ 税制優遇制度の課題について、単価50万以上の年間工事件数50件以上の事業者、従業員数がより多い事業者では「制度が複雑で自社の担当者が理解できない」の割合がやや高い。

税制優遇制度の課題（Q28）



要件緩和で活用が進みそうな制度（Q29）



全体		(1,504)	38.5	34.2	30.2	23.3	21.5	19.3	16.6	16.4	11.7	11.0	8.1	6.8	5.3	4.6	4.3	3.7	1.5	1.7	1.7	3.5
業種別	工務店	(728)	37.8	36.8	27.7	23.2	26.1	22.1	15.1	16.2	11.7	11.1	8.4	7.6	6.2	4.8	3.4	3.6	1.4	1.2	1.8	2.7
	リフォーム専門	(371)	39.6	32.9	32.6	24.0	16.7	19.9	19.1	18.1	11.3	11.1	9.4	5.7	5.4	4.3	7.0	4.3	1.9	1.3	1.3	2.4
	ハウスメーカー	(77)	37.7	36.4	39.0	31.2	20.8	11.7	16.9	16.9	11.7	13.0	10.4	6.5	7.8	5.2	1.3	3.9	2.6	1.3	-	1.3
	その他	(316)	38.6	30.1	31.0	21.2	17.4	13.9	17.1	15.5	12.7	10.8	5.4	7.0	2.5	4.1	4.1	3.2	0.9	3.2	2.5	5.7
	単価50万円以上の年間工事件数																					
従業員数別	10件未満	(410)	45.1	31.7	25.4	19.5	20.0	16.1	17.8	14.1	11.0	12.2	8.0	7.6	4.1	2.9	4.1	2.2	1.0	2.0	2.9	4.4
	10～50件未満	(567)	38.3	33.2	25.6	24.0	23.3	22.9	19.2	17.5	12.3	9.5	8.1	7.6	5.8	4.6	4.8	4.6	1.6	1.2	1.2	2.8
	50件以上	(486)	33.1	38.3	40.5	26.5	20.8	18.7	13.2	18.1	12.3	12.3	8.4	5.6	6.0	6.2	4.1	3.9	1.9	1.9	1.4	0.4
	5名以下	(883)	41.7	33.0	26.8	22.0	21.7	20.5	17.6	17.0	11.0	12.6	8.5	7.0	5.3	3.5	5.2	3.5	1.2	1.5	1.7	3.1
従業員数別	6～10名以下	(295)	35.3	37.6	36.9	29.2	18.0	19.0	14.9	15.3	12.2	8.1	7.1	5.1	6.4	6.1	1.0	5.8	2.0	1.7	2.0	2.0
	11名以上	(276)	32.6	37.0	37.7	24.3	24.6	17.8	14.9	16.3	14.5	10.1	8.0	9.1	4.3	6.9	4.7	2.5	1.4	2.2	1.4	1.8

※「全体」のスコアで降順ソート

全体		(628)	25.8	18.2	30.6	7.3	23.4	11.0	7.8	2.4	4.9	14.8	4.3	4.1	23.7	56.5
業種別	工務店	(308)	31.8	19.5	32.1	8.8	24.0	11.0	8.1	1.9	4.5	13.6	3.2	3.2	23.4	60.4
	リフォーム専門	(165)	25.5	18.8	30.9	9.1	26.7	7.9	7.3	2.4	4.8	12.7	6.7	4.8	21.2	58.2
	ハウスメーカー	(32)	12.5	18.8	28.1	6.3	28.1	18.8	6.3	6.3	3.1	25.0	9.4	-	25.0	43.8
	その他	(119)	13.4	12.6	26.1	1.7	16.0	12.6	7.6	1.7	5.9	17.6	2.5	6.7	28.6	46.2
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	(157)	22.3	18.5	28.7	8.9	19.7	13.4	7.0	4.5	7.0	14.0	5.7	5.7	26.1	52.9
	10～50件未満	(267)	25.5	18.0	29.6	7.1	21.7	9.7	7.9	0.7	2.6	16.9	3.0	4.5	24.0	56.6
	50件以上	(196)	29.6	18.4	33.7	6.6	29.6	11.2	8.7	3.1	6.6	13.3	5.1	2.6	19.9	60.2
従業員数別	5名以下	(384)	25.8	19.8	29.4	8.6	20.6	9.4	8.1	2.6	5.2	15.4	3.4	4.9	24.5	55.5
	6～10名以下	(120)	30.0	15.8	33.3	4.2	25.0	13.3	5.0	2.5	5.8	15.8	1.7	2.5	25.8	60.8
	11名以上	(107)	24.3	15.9	32.7	6.5	35.5	15.9	11.2	1.9	3.7	13.1	10.3	2.8	15.0	58.9

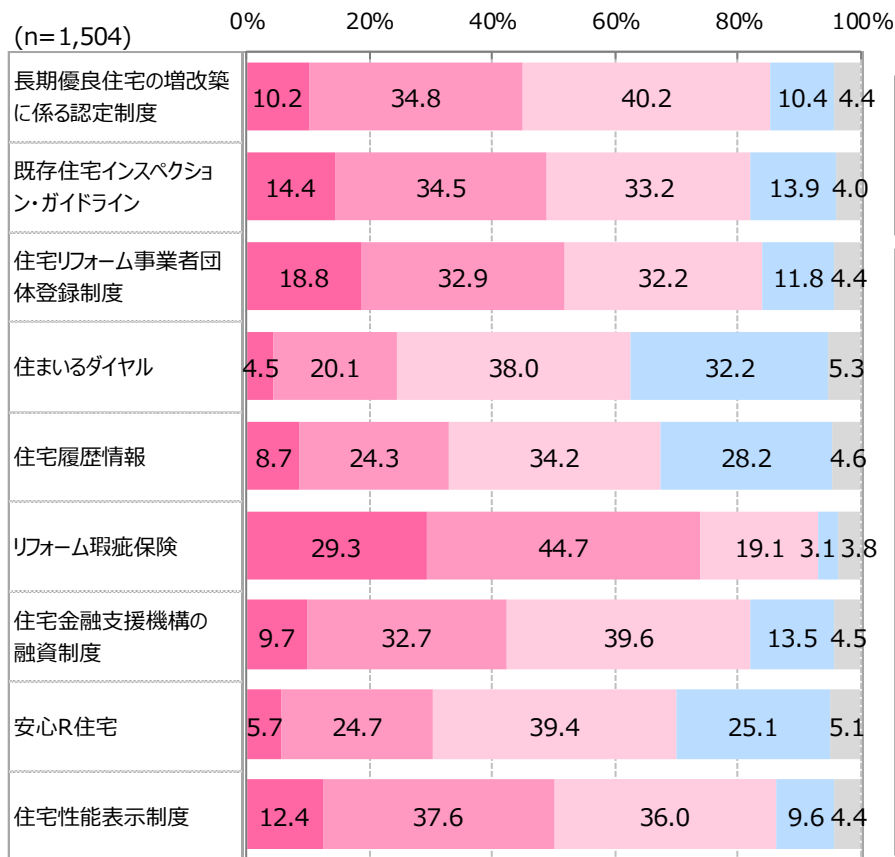
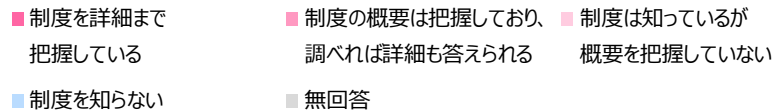
リフォーム工事に関する制度などの認知

リフォーム瑕疵保険、住宅性能表示制度、長期優良住宅の増改築に係る認定制度、住宅リフォーム事業者団体登録制度、既存住宅インスペクション・ガイドライン、住宅金融支援機構の融資制度の認知度はそれぞれ8割以上。

- ✓ リフォーム瑕疵保険は「詳細まで把握している」「概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」が他制度よりも割合が高く、浸透している。
- ✓ 単価50万円以上の年間工事件数50件以上の事業者、従業員数11名以上の事業者では、いずれの制度についても認知度がやや高い。

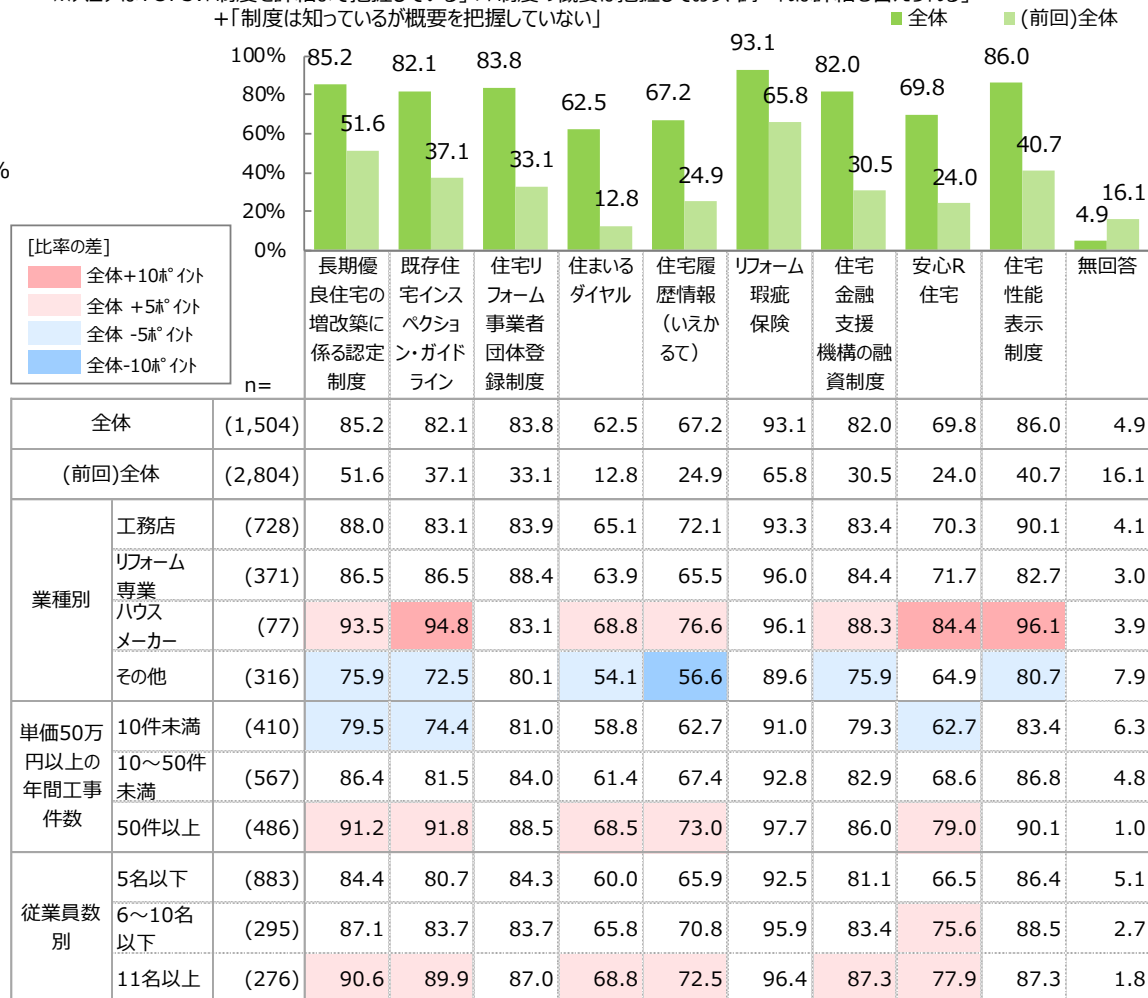
リフォーム工事に関する制度などの認知度 (Q31)

※全体ベース SA



リフォーム工事に関する制度などの認知度 TOP3 (Q31)

※スコアはTOP3:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」+「制度は知っているが概要を把握していない」



※前回調査では、内容を知っているものをすべて選択する回答形式

まとめ

まとめ

1. 取り扱うリフォーム工事に関する実態について

- ✓ リフォーム工事の物件種別は、戸建て（単一世帯）の割合が最も高い。
- ✓ 物件売買とセットの工事割合及びインスペクションの実施割合は、少ない。

2. 会社に関する実態

- ✓ リフォーム事業に関わる従業員、居住用リフォーム事業に関わる建築士、増改築等工事証明書を作成できる建築士いずれも、10名以下と人数が少ない業者が多い。
また、居住用リフォーム事業に関わる建築士、増改築等工事証明書を作成できる建築士については、リフォーム専業とハウスメーカーでは、他業種よりも11名以上の割合が高い。
- ✓ 建設業許可は98.3%が取得しており、建築士事務所登録は63.1%が登録有り。いずれも昨年度から上昇傾向。
ほとんどの事業者が、何らかの保険に加入している。
保証書は39.2%が発行しており、発行率は昨年度から上昇傾向。
- ✓ クレーム・トラブルの発生率が1割未満の事業者が大半を占める。クレーム・トラブルが多い工事部位は内装。
クレーム・トラブル回避のために重要と考えるものは、詳細な見積書の作成、工事請負契約書の締結の順に高い。

3. リフォーム工事に関する税制優遇措置・リフォーム工事に関する制度などに関する実態

- ✓ 耐震リフォーム減税、バリアフリーリフォーム減税、省エネリフォーム減税、長期優良化リフォーム減税、所得税の住宅ローン減税の認知度は9割。制度を詳細まで把握しているのは、いずれの制度も2割未満。
- ✓ 税制優遇制度の問い合わせを受けたことがある事業者は半数以上。内容は、利用可否、減税制度の種類、減税額の順に多い。
- ✓ 税制優遇制度の最新情報の入手先は、業界団体からの情報、仕入れ元からの情報、国土交通省のホームページの順に高い。
情報入手源となっているセミナーは、国土交通省が主催する説明会が最も高い。
- ✓ 優遇制度の課題は、制度を知る・学ぶ機会が少ない、事業者への負荷が大きい、制度が複雑で自社の担当者が理解できないの順に高い。
要件緩和により活用が進みそうな制度は、省エネリフォーム減税が3割で最も高い。
- ✓ リフォーム瑕疵保険、住宅性能表示制度、長期優良住宅の増改築に係る認定制度、住宅リフォーム事業者団体登録制度、既存住宅インスペクション・ガイドライン、住宅金融支援機構の融資制度の認知度はそれぞれ8割以上。

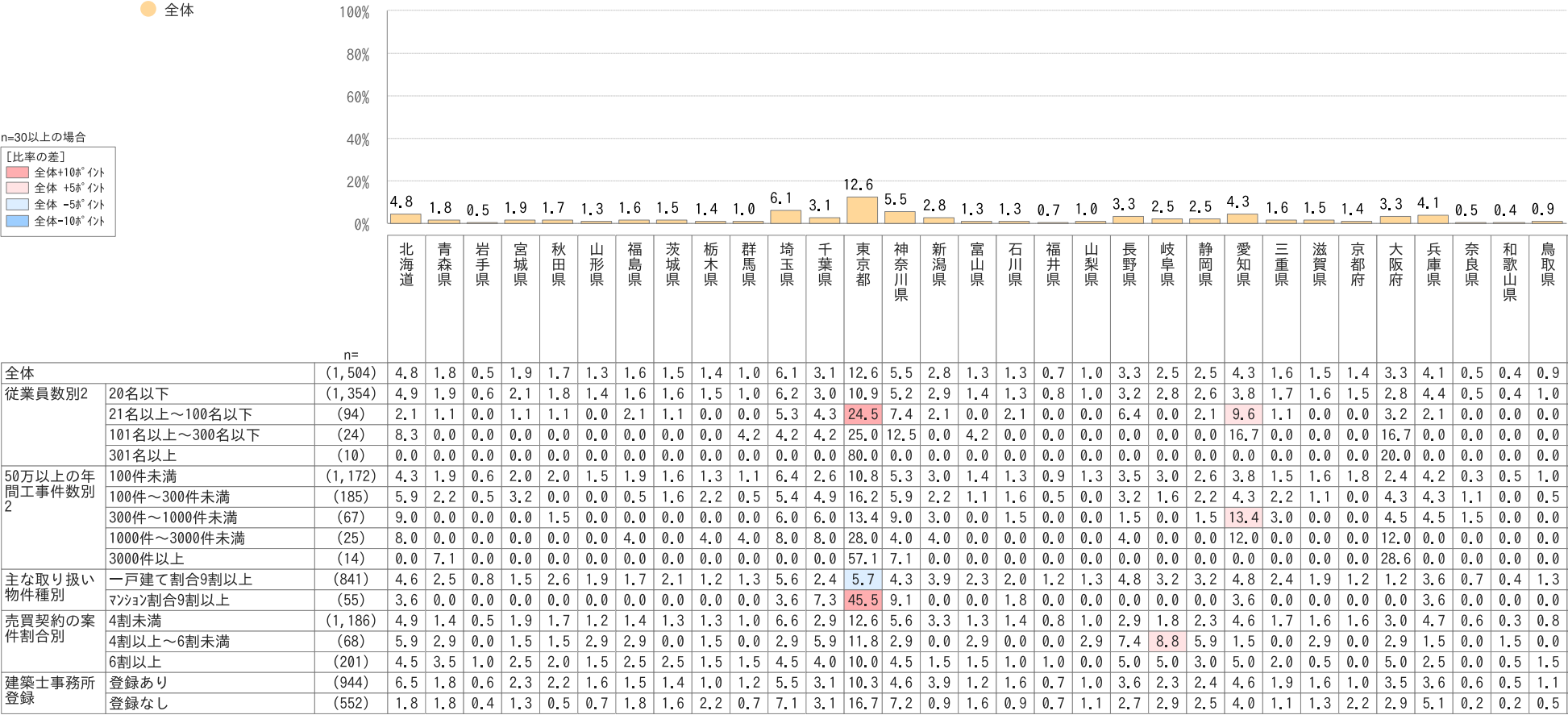
調査結果の詳細

本社所在地

q4 あなたの会社の本社所在地をお選びください。

SA

※全体ベース

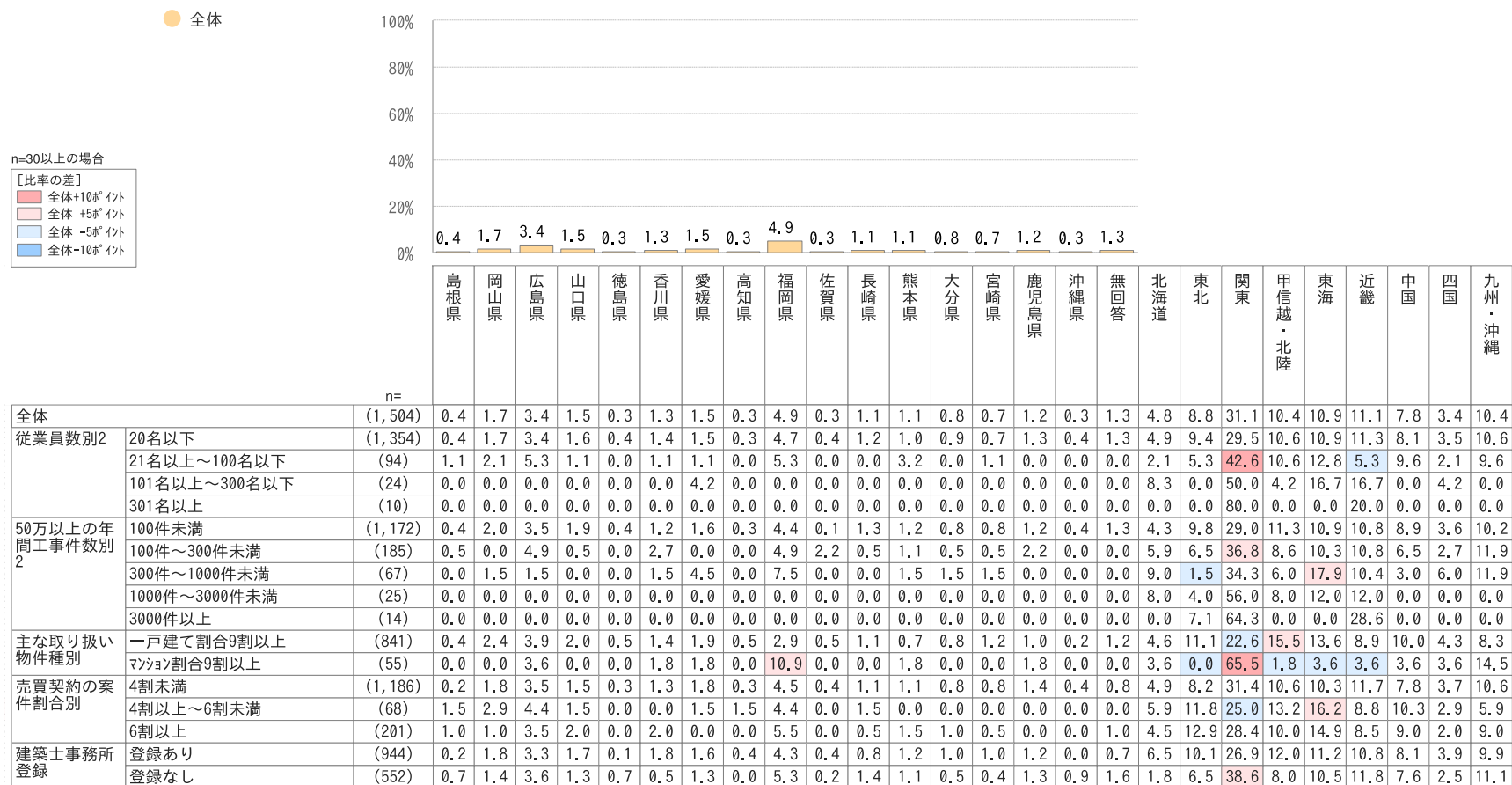


本社所在地

q4 あなたの会社の本社所在地をお選びください。

SA

※全体ベース

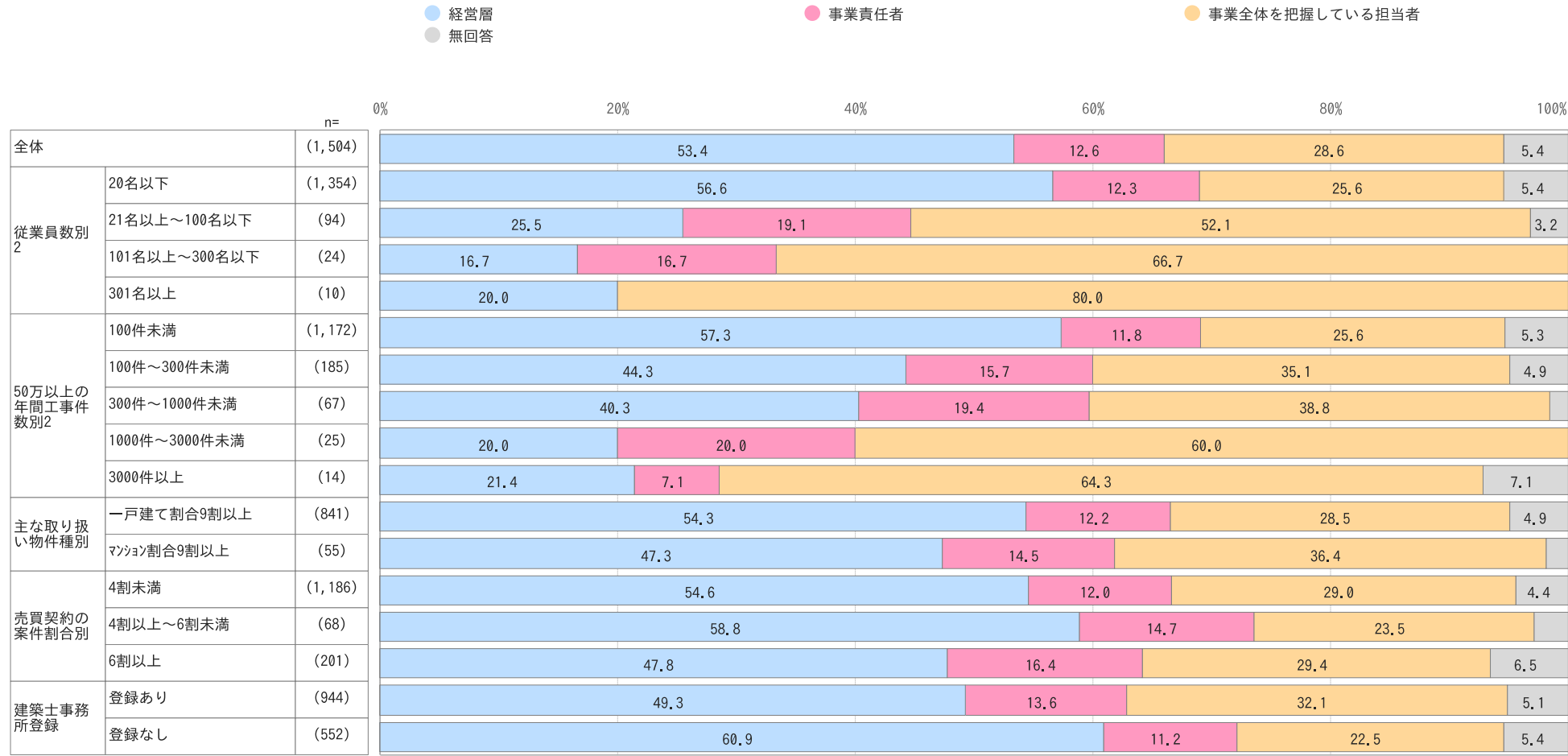


q5 会社におけるあなたの立場としてあてはまるものをひとつお選びください。

SA

※いずれにもあてはまらない方は、1～3に該当する方に聞き取りをしていただき以降の設問にご回答をお願いします

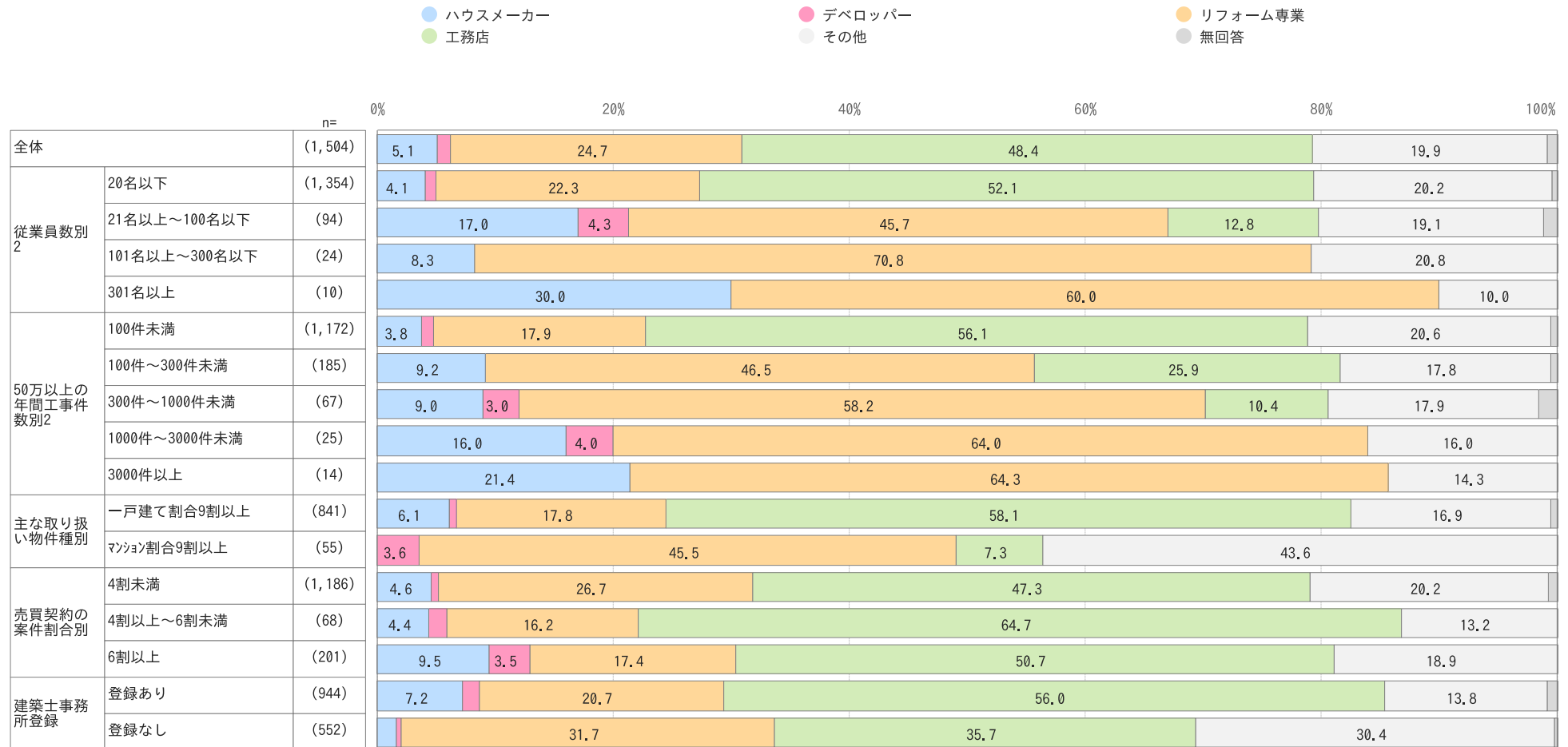
※全体ベース



会社の業種

q8 あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。（ひとつだけ）
※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。

※全体ベース



年間売上高

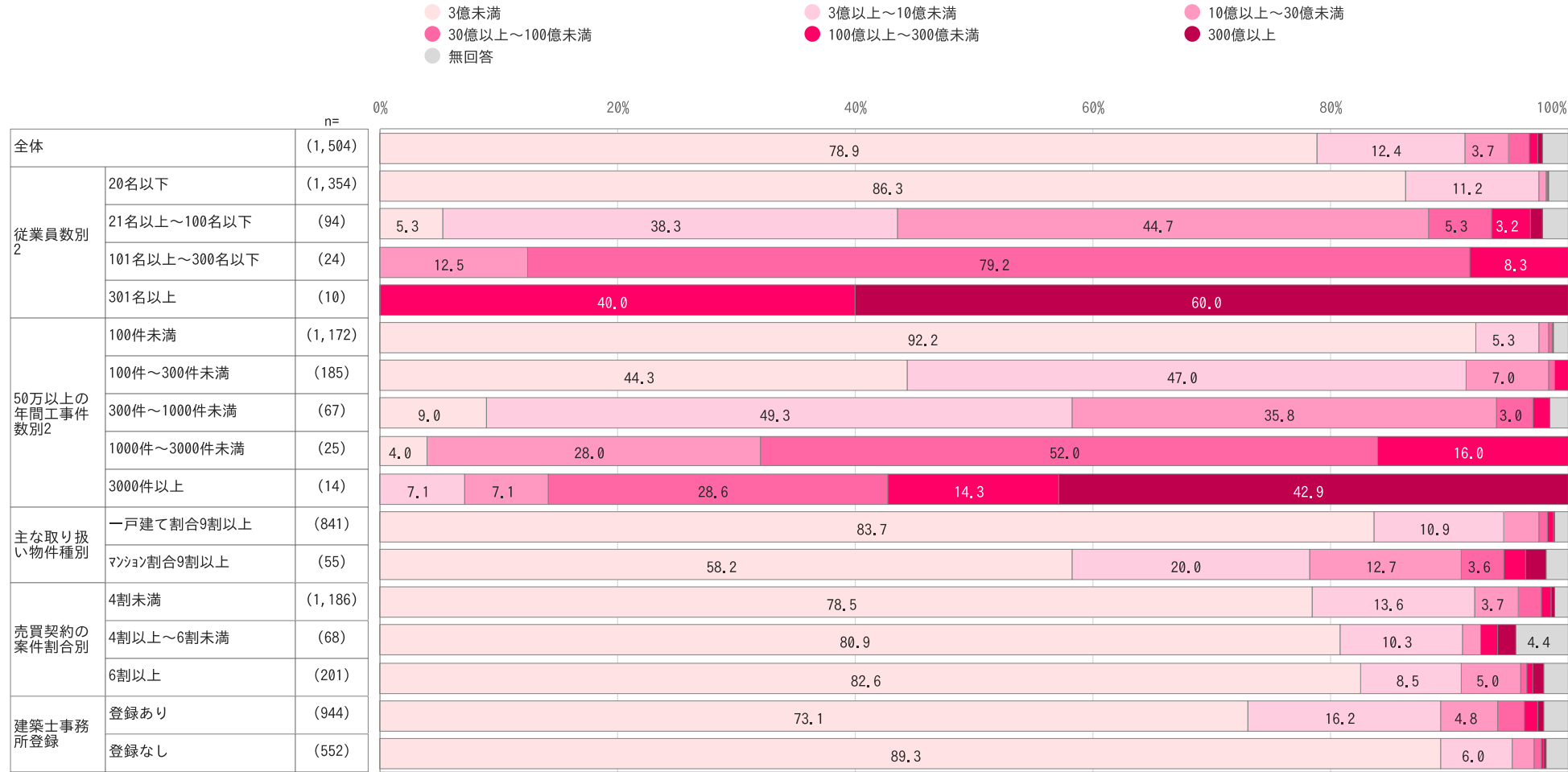
Nq9 【カテゴリ化】あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。

（※約1億や、1～2億などの曖昧な回答ではなく具体的な金額を記入ください）

N

※事務所など商用リフォーム、新築工事、不動産売買は除いてお考えください。※店舗併用住宅などの商用リフォームと居住用との併用は含めてお考え下さい。

※全体ベース



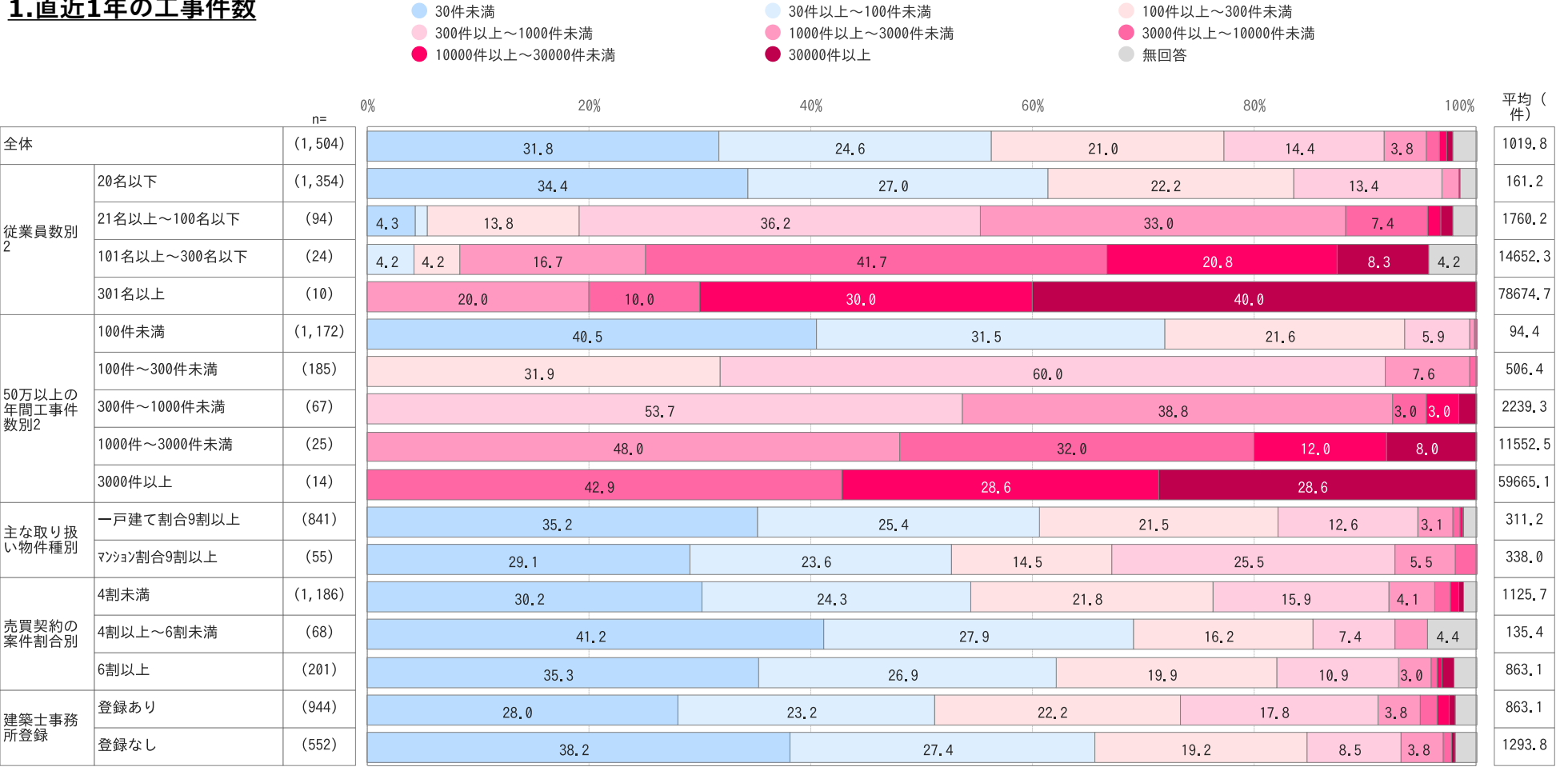
年間施工件数

Nq10_1【カテゴリ化】あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。
また、そのうち工事単価50万円以上の居住用物件のリフォーム工事の直近1年間工事件数についてもご記入ください。
(※30～40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数を記入ください) ※事務所や店舗などの商用リフォーム、新築工事は除いて整数で答えてください。
※商用リフォームと居住用との併用、買取再販リフォームは含めてお答えください。

N

※全体ベース

1.直近1年の工事件数



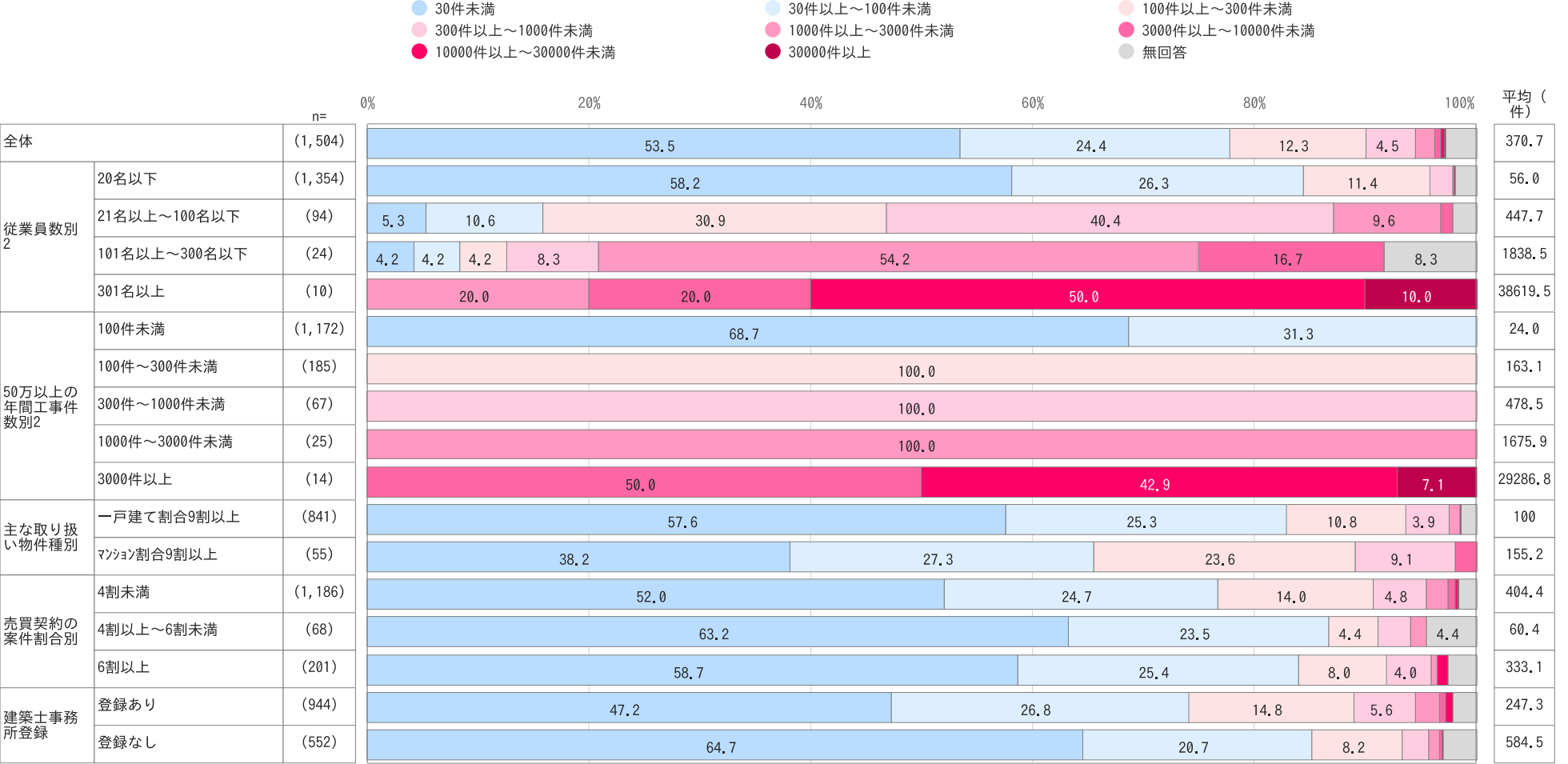
年間施工件数

Nq10_2【カテゴリ化】あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。
また、そのうち工事単価50万円以上の居住用物件のリフォーム工事の直近1年間工事件数についてもご記入ください。
(※30～40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数を記入ください) ※事務所や店舗などの商用リフォーム、新築工事は除いて整数で答えてください。
※商用リフォームと居住用との併用、買取再販リフォームは含めてお答えください。

N

※全体ベース

2.そのうち単価50万円以上



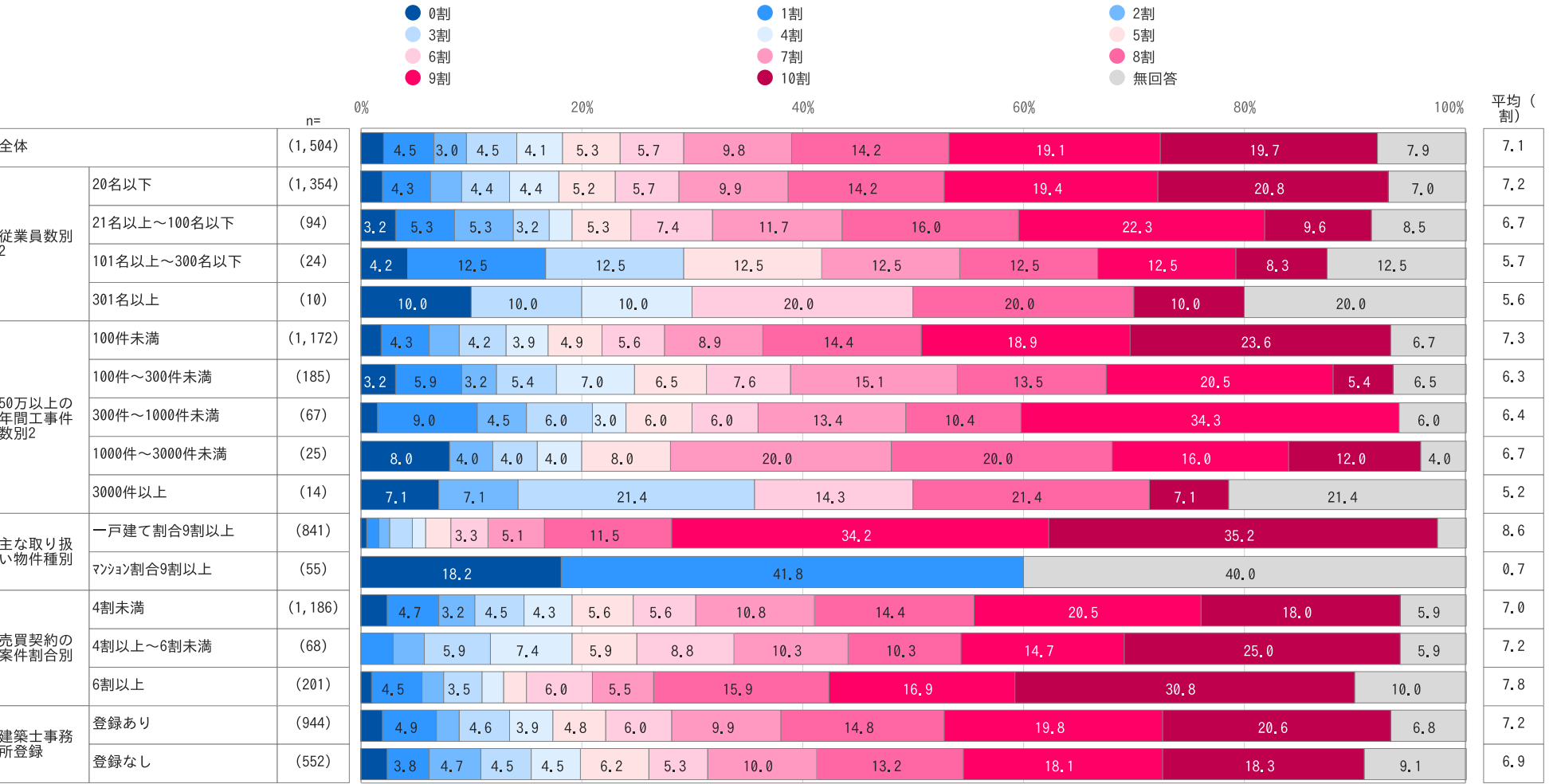
物件種別の割合

Nq11_1 【カテゴリ化】あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。
※事務所や店舗などの商用リフォーム、新築工事は除いてお考え下さい。※商用リフォームと居住用との併用、買取再販リフォームは含めてお考え下さい。

N

※全体ベース

1.一戸建て（単一世帯）

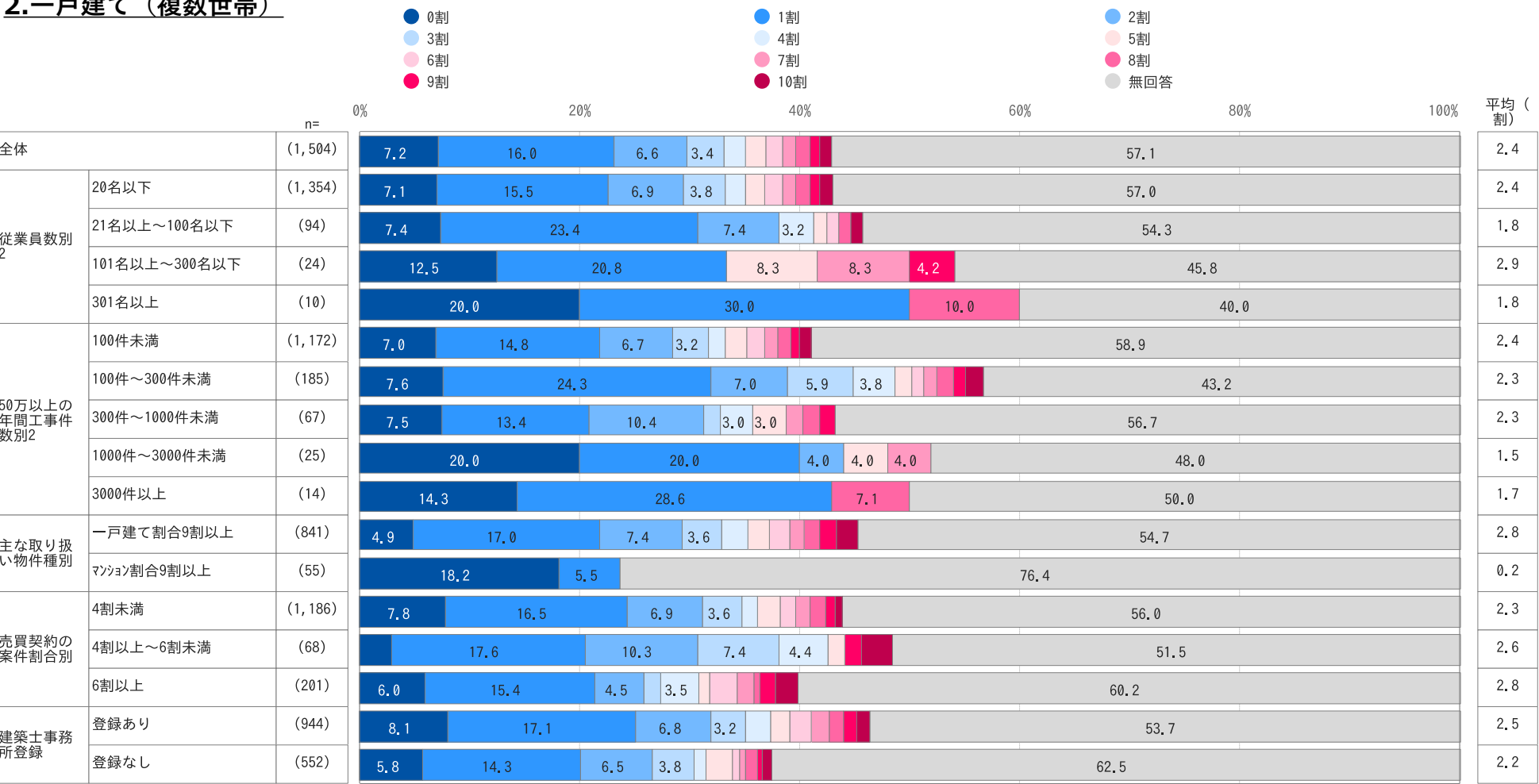


物件種別の割合

Nq11_2 【カテゴリ化】あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。
※事務所や店舗などの商用リフォーム、新築工事は除いてお考え下さい。※商用リフォームと居住用との併用、買取再販リフォームは含めてお考え下さい。

※全体ベース

2.一戸建て（複数世帯）



物件種別の割合

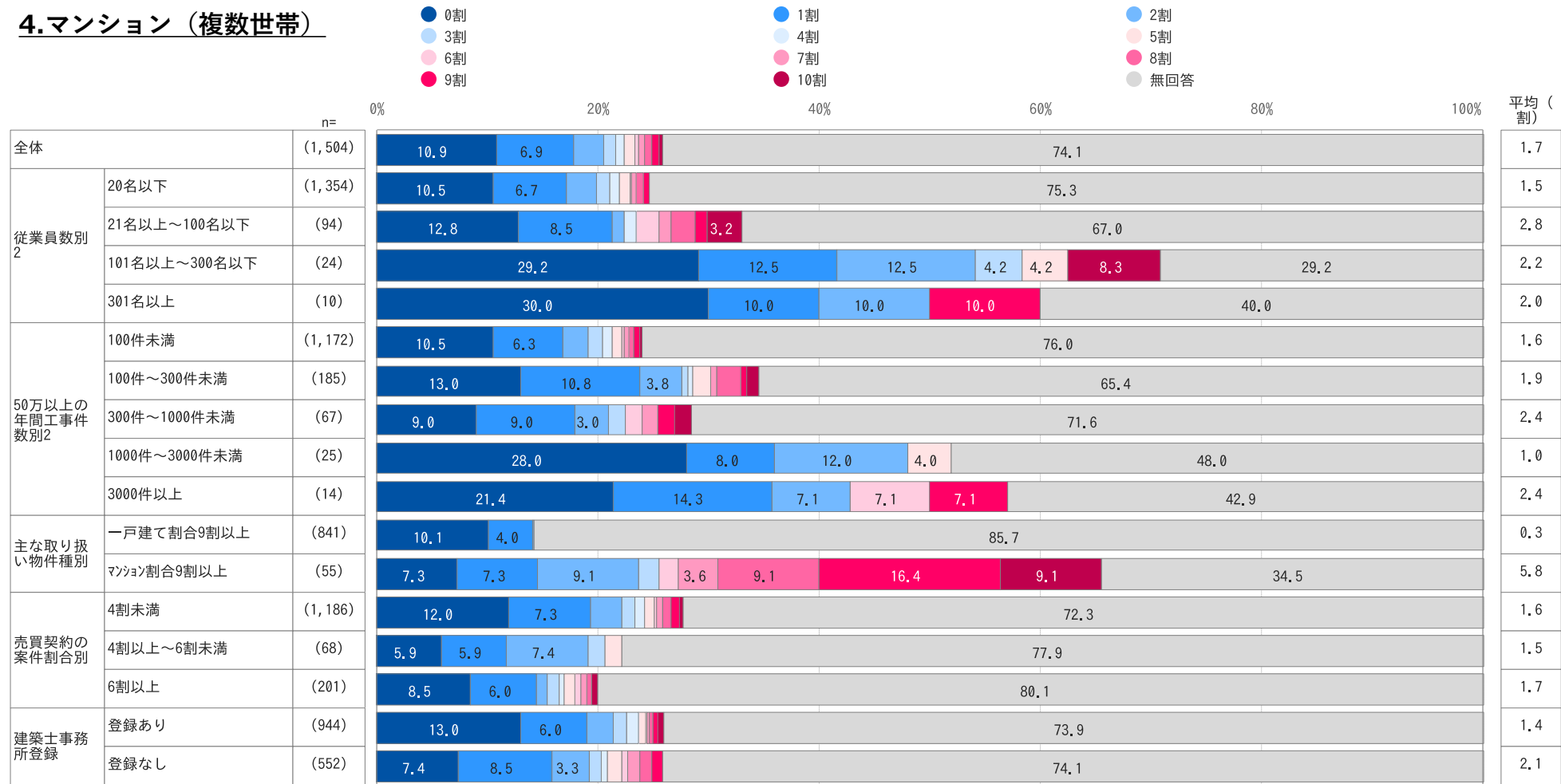
Nq11_4 【カテゴリ化】あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

※事務所や店舗などの商用リフォーム、新築工事は除いてお考え下さい。※商用リフォームと居住用との併用、買取再販リフォームは含めてお考え下さい。

※全体ベース

4. マンション（複数世帯）



物件売買とセットのリフォーム工事割合

q12 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。（ひとつだけ）

SA

※全体ベース



インスペクションを実施する割合

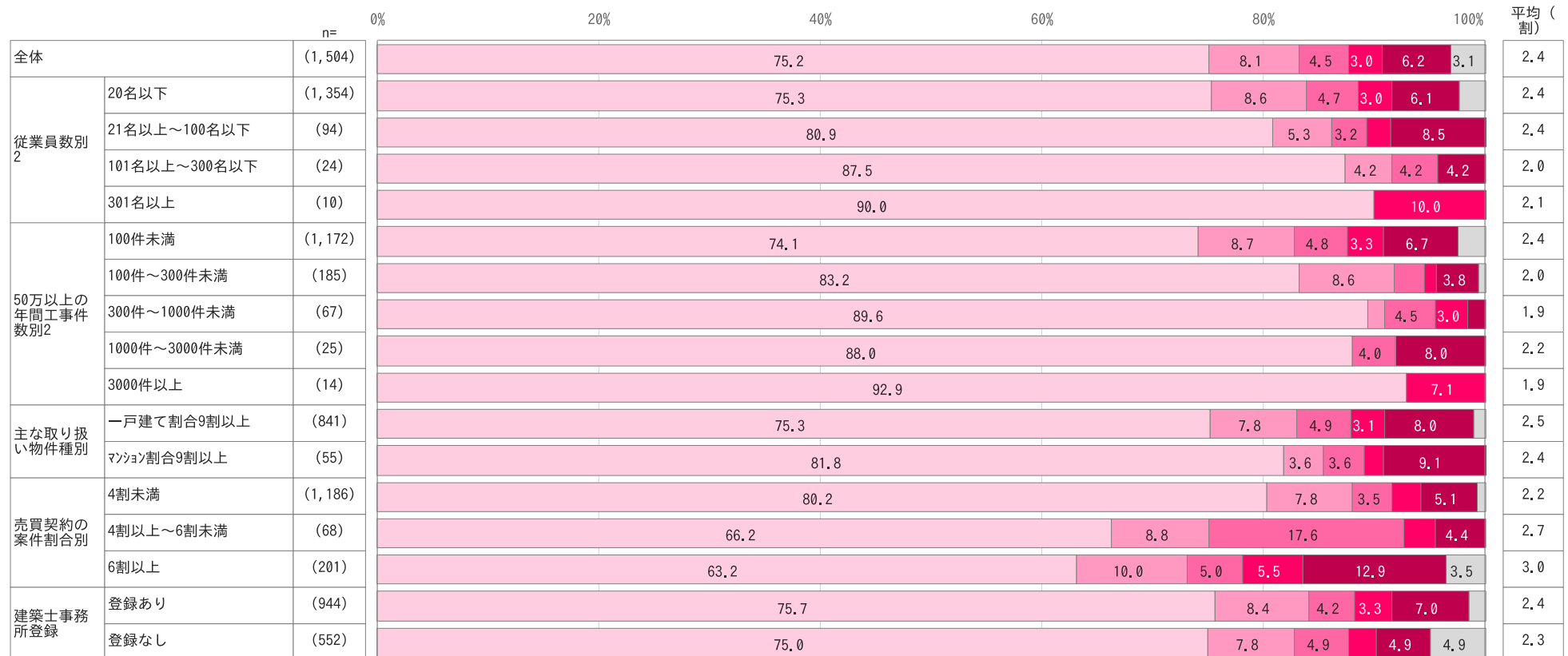
q13 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。

SA

※インスペクション・・・建物に精通した者（建築士など）が第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの。

※全体ベース

● 2割未満 (+1.5) ● 2割以上～4割未満 (+3.0) ● 4割以上～6割未満 (+5.0)
● 6割以上～8割未満 (+7.0) ● 8割以上 (+8.0) ● 無回答



各事業に関わる従業員数

Nq14_1 【カテゴリ化】あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

居住用のリフォーム事業に関わる従業員全体

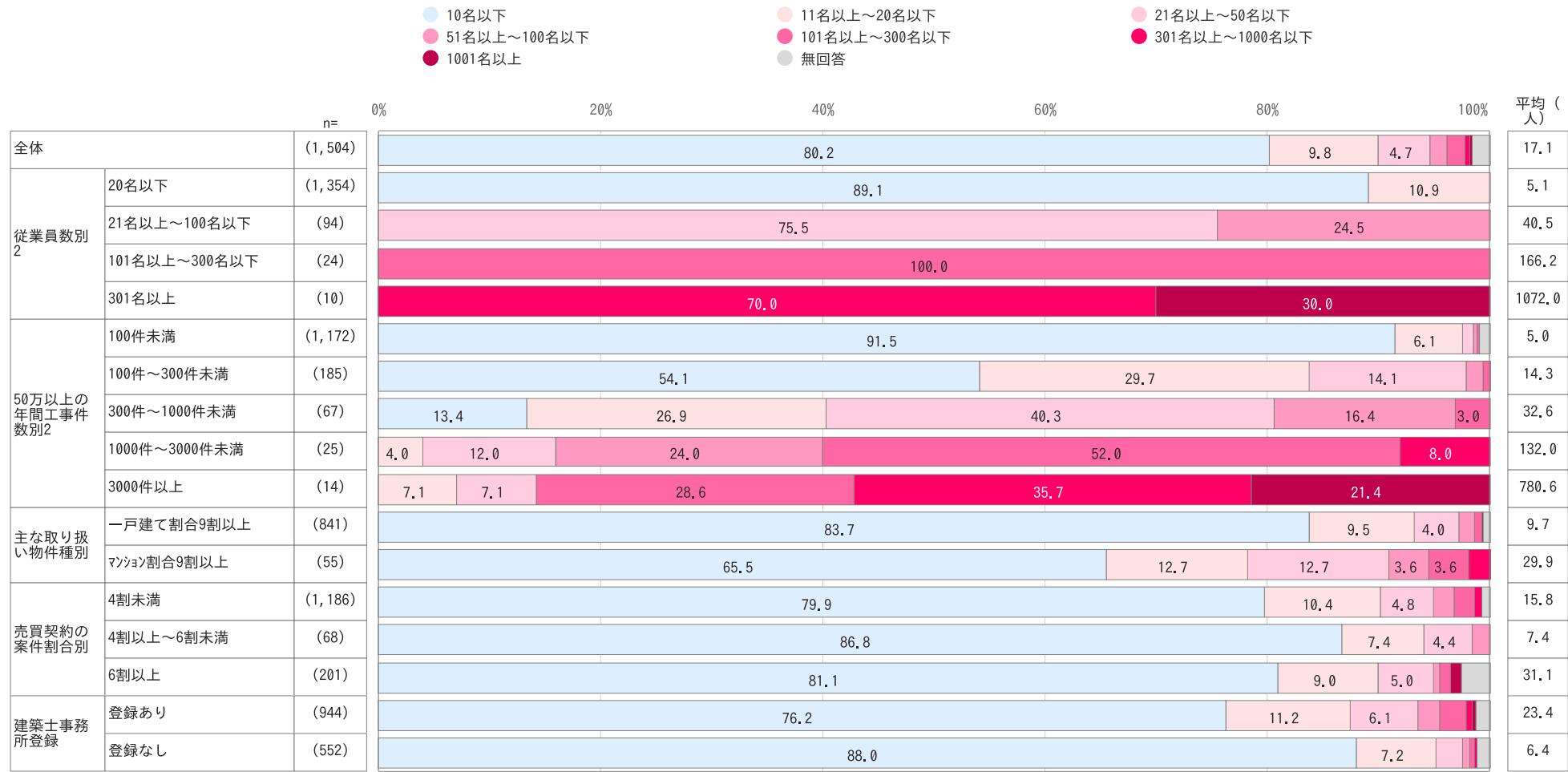
※事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む 居住用のリフォーム事業に関わる建築士

※新築工事との兼務者も関与があれば含む リフォーム減税制度の申請に必要な増改築等工事証明書を作成できる建築士

N

※全体ベース

1. リフォーム事業に関わる従業員人数（事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む）



各事業に関わる従業員数

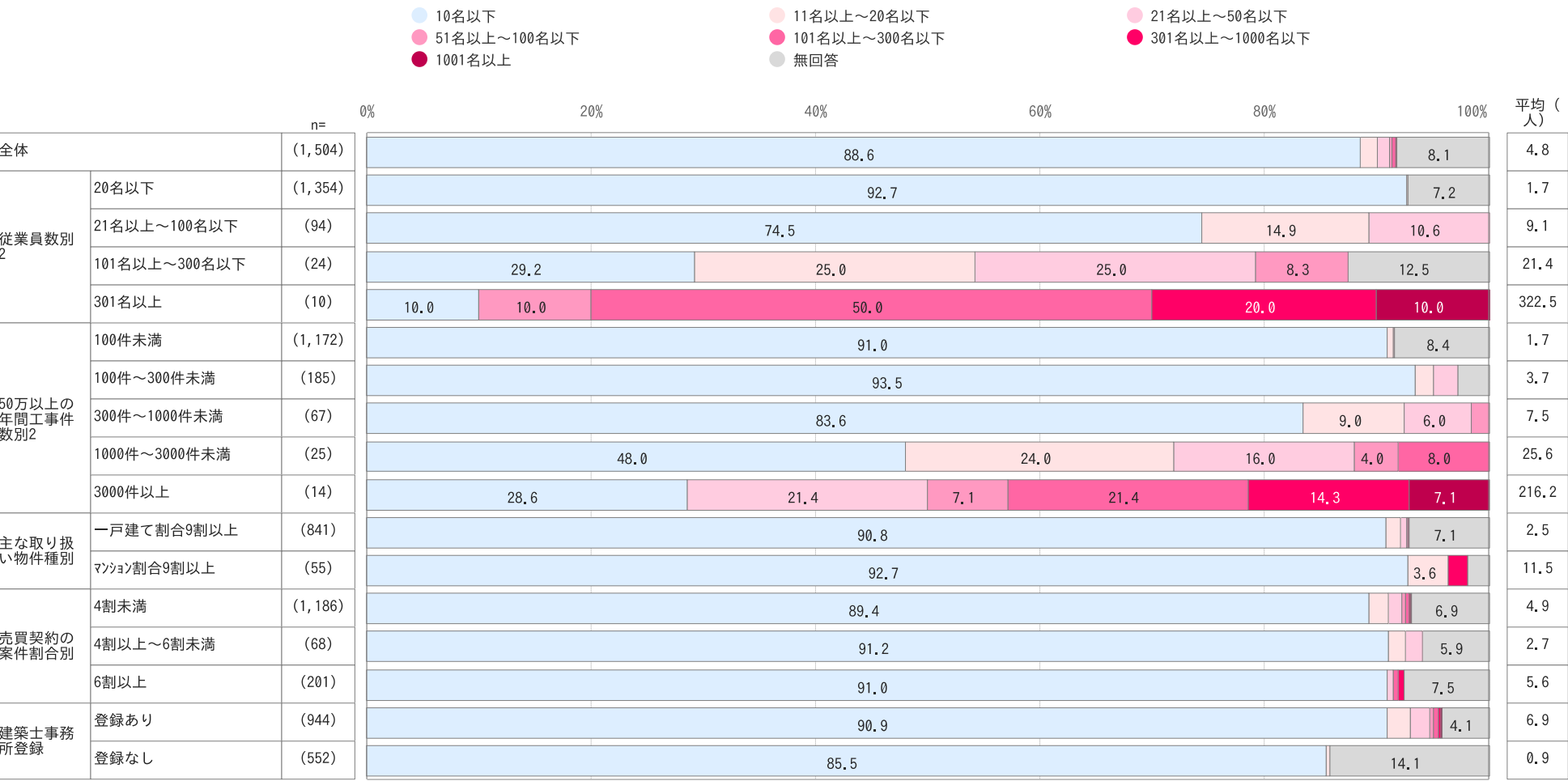
Nq14_2 【カテゴリ化】あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
居住用のリフォーム事業に関わる従業員全体

N

※事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む 居住用のリフォーム事業に関わる建築士
※新築工事との兼務者も関与があれば含む リフォーム減税制度の申請に必要な増改築等工事証明書を作成できる建築士

※全体ベース

2.居住用リフォーム事業に関わる建築士人数（新築工事との兼務者も関与があれば含む）



各事業に関わる従業員数

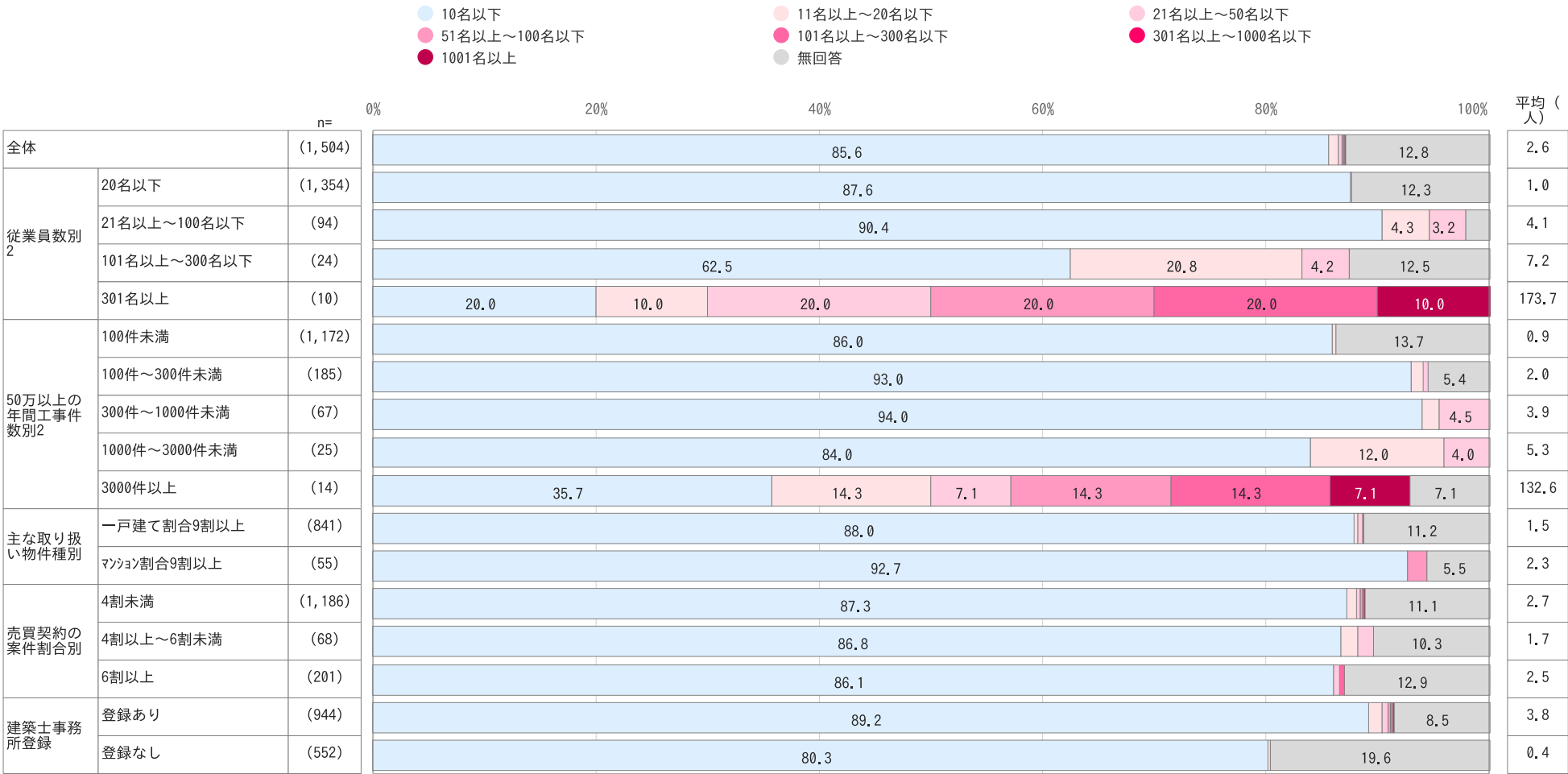
Nq14_3 【カテゴリ化】あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
居住用のリフォーム事業に関わる従業員全体

N

- ※事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む 居住用のリフォーム事業に関わる建築士
- ※新築工事との兼務者も関与があれば含む リフォーム減税制度の申請に必要な増改築等工事証明書を作成できる建築士

※全体ベース

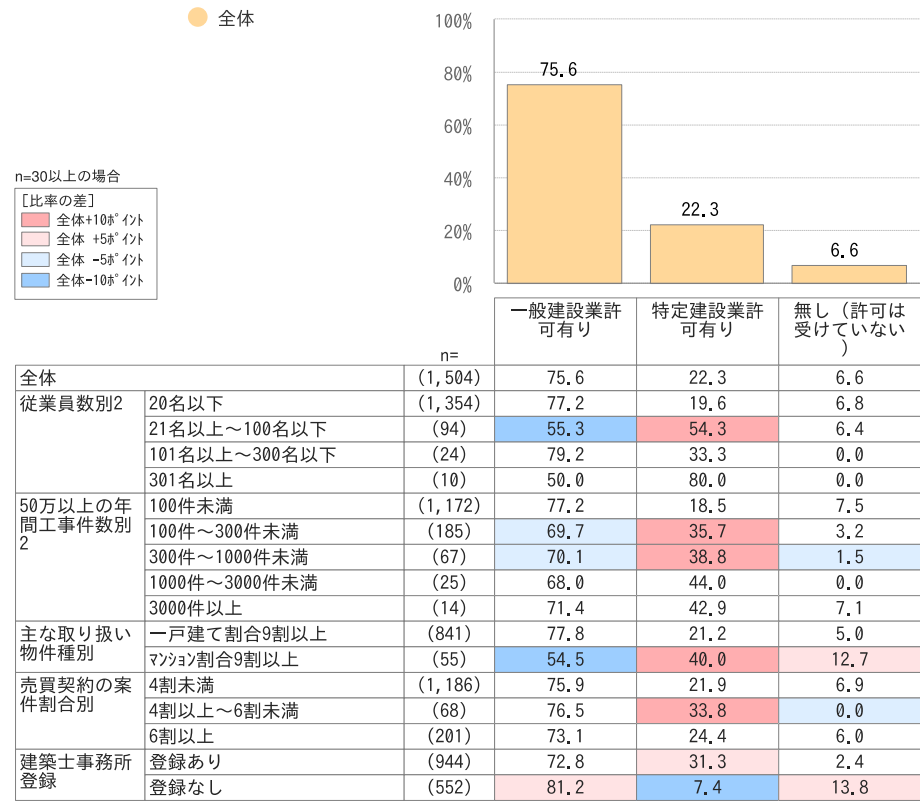
3.居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士



建設業許可の有無

q15 あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。（いくつでも）

※全体ベース



建築士事務所登録の有無

q16 あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。（ひとつだけ）

SA

※全体ベース

● 登録有り ● 登録無し ● 無回答

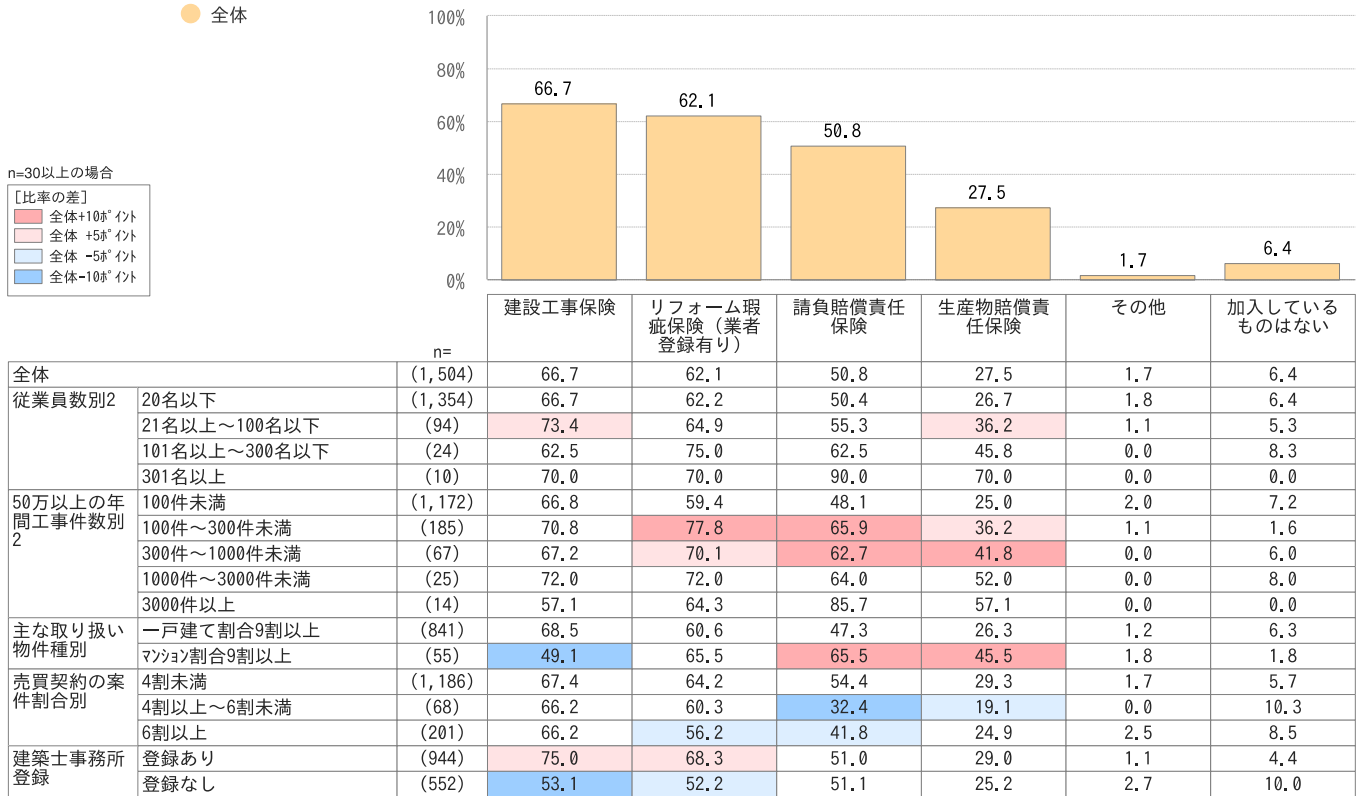


各保険加入状況

q17 あなたの会社は、居住用のリフォーム事業に関わる保険に加入していますか。以下のうち加入しているものをすべてお選びください。
(いくつでも)

MA

※全体ベース



※全体のスコアで降順にソート

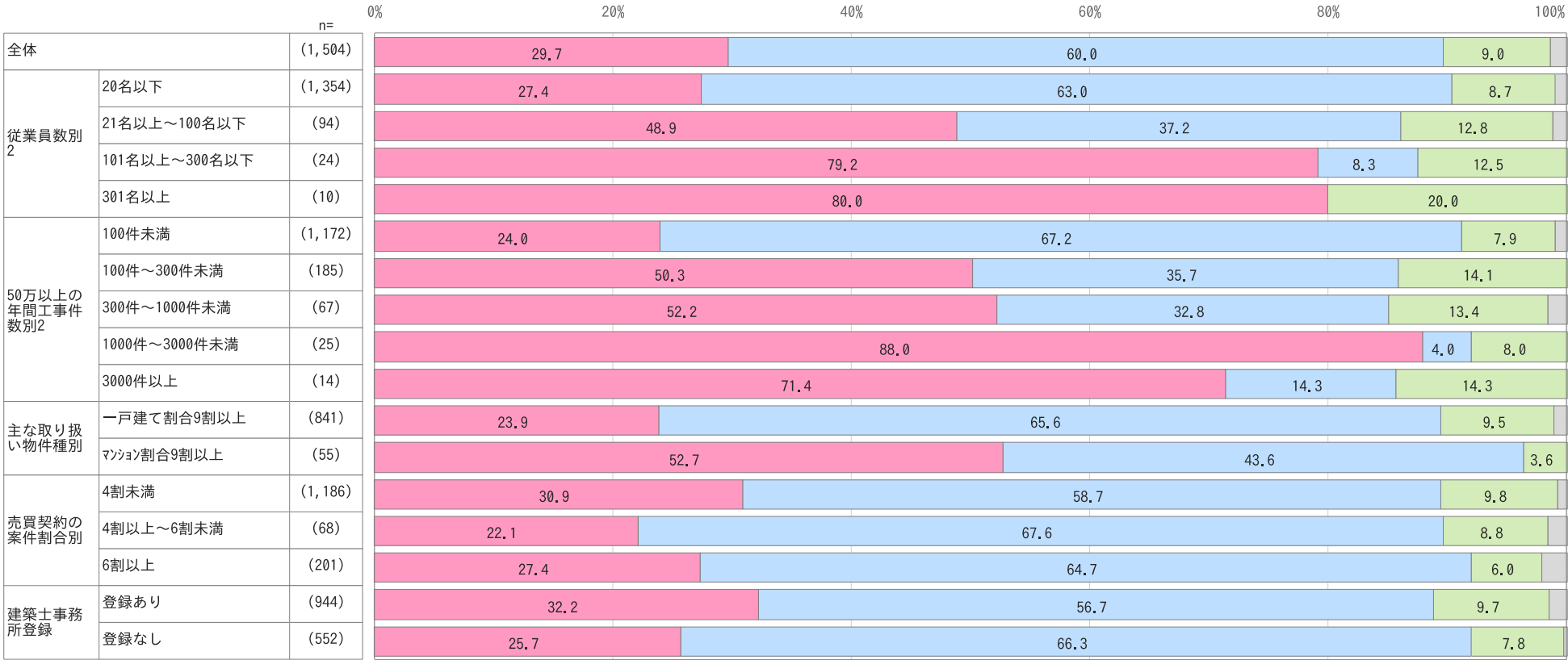
保証書発行の有無

q18 あなたの会社は、居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。（ひとつだけ）

SA

※全体ベース

● 発行している ● 発行していない ● 一部発行していない
● 無回答



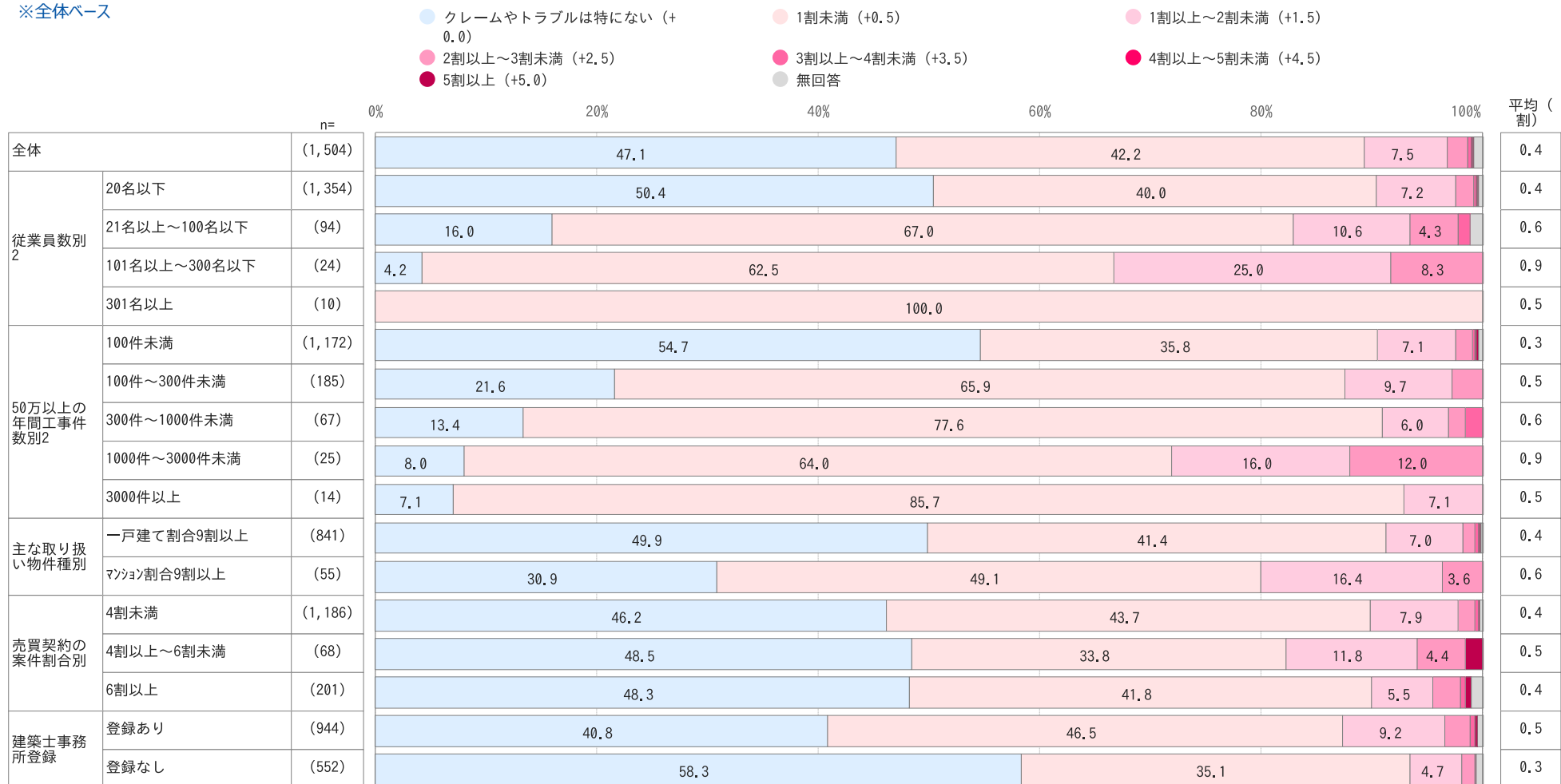
クレーム・トラブル割合

q19 居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルが生じる割合（受注件数に対する割合）についてあてはまるものをお選びください。（ひとつだけ）

※クレームやトラブル例：不具合（壁紙しわなど）程度の相違、2次的な不具合（シックハウス症候群への疾患など）への対応、完成像との相違（床材の色が明るいなど）

SA

※全体ベース



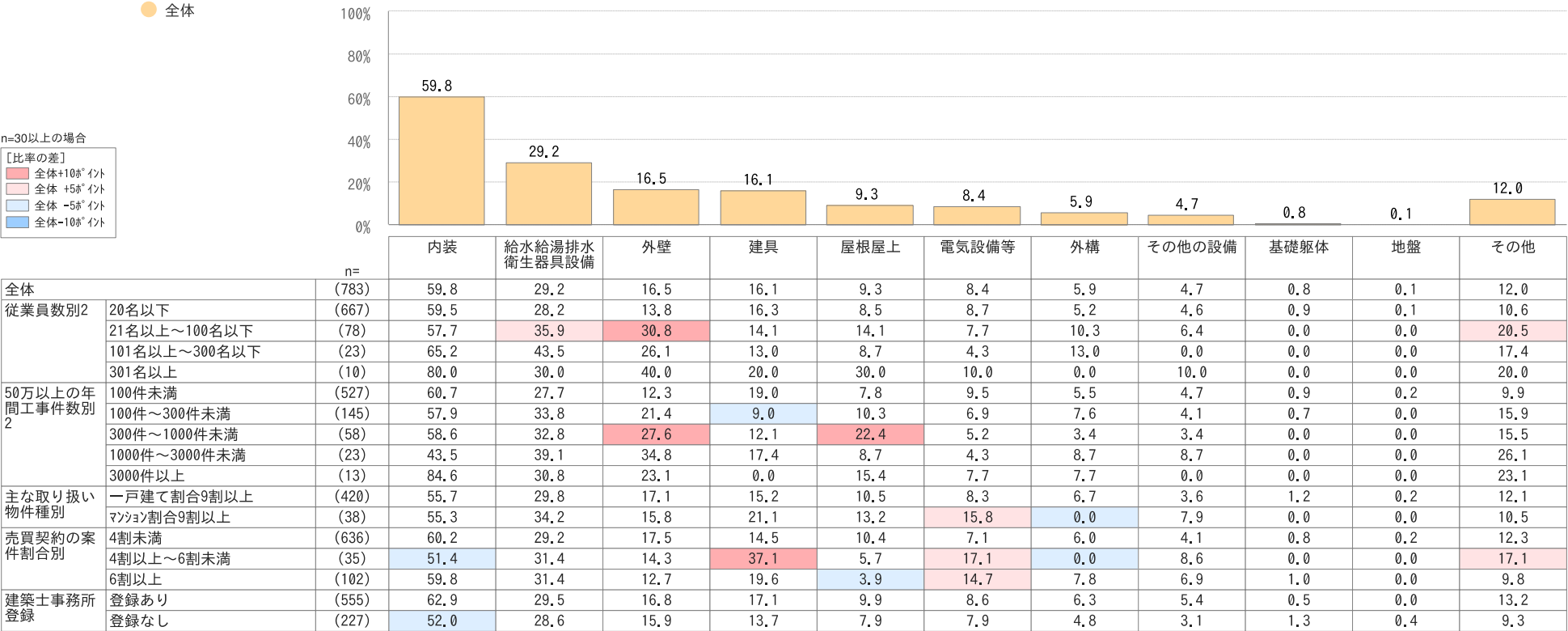
クレーム・トラブルが多い施工部位

Q20_1 居住用物件のリフォーム工事に関するクレームやトラブルが多い工事種別・部位についてクレーム・トラブルが多いもの、その中でクレーム・トラブルが特に多いものそれぞれお選びください。（いくつでも）

MA

※回答者ベース

▼クレーム・トラブルが多い



※全体のスコアで降順にソート

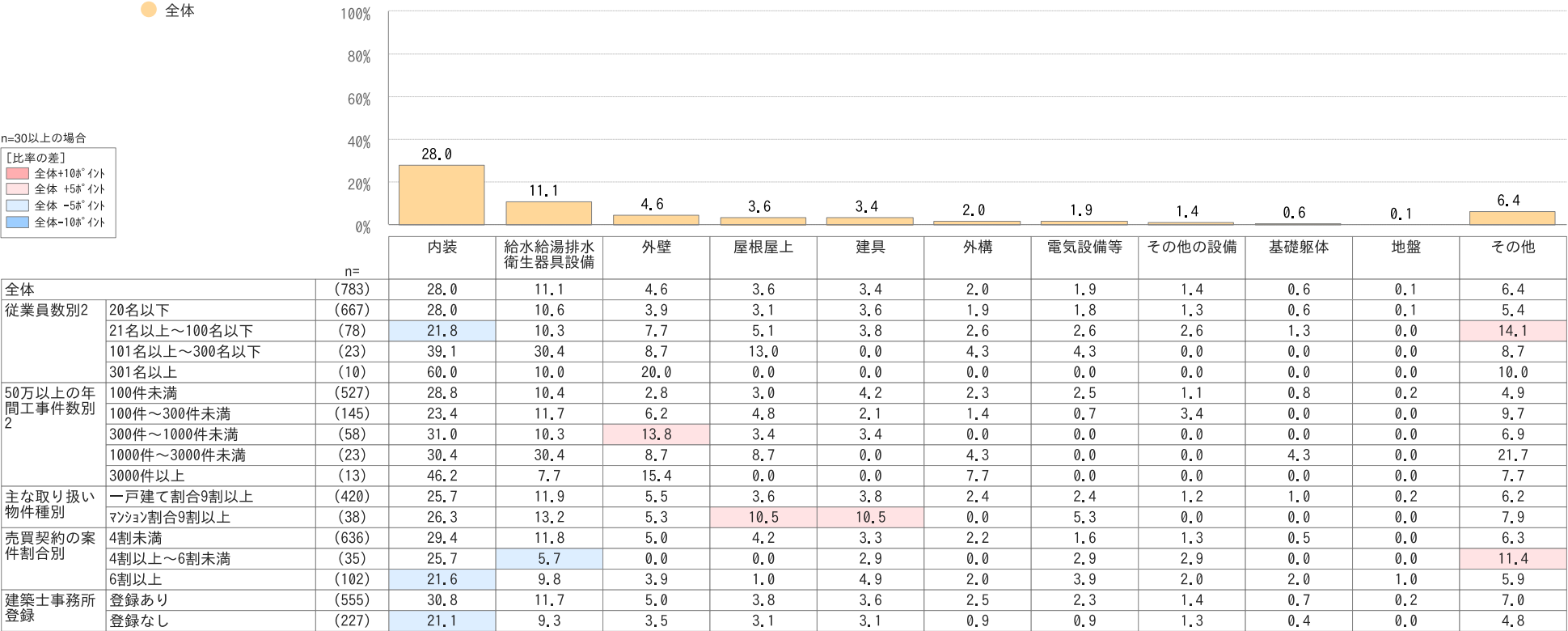
クレーム・トラブルが多い施工部位

Q20_2 居住用物件のリフォーム工事に関するクレームやトラブルが多い工事種別・部位についてクレーム・トラブルが多いもの、その中でクレーム・トラブルが特に多いものそれぞれお選びください。（いくつでも）

MA

※回答者ベース

▼クレーム・トラブルが特に多い



※全体のスコアで降順にソート

回避や解決に重要な事

q21 居住用物件のリフォーム工事に、クレームやトラブルの回避や迅速な解決のために重要と考えるものをすべてお選びください。
(いくつでも)

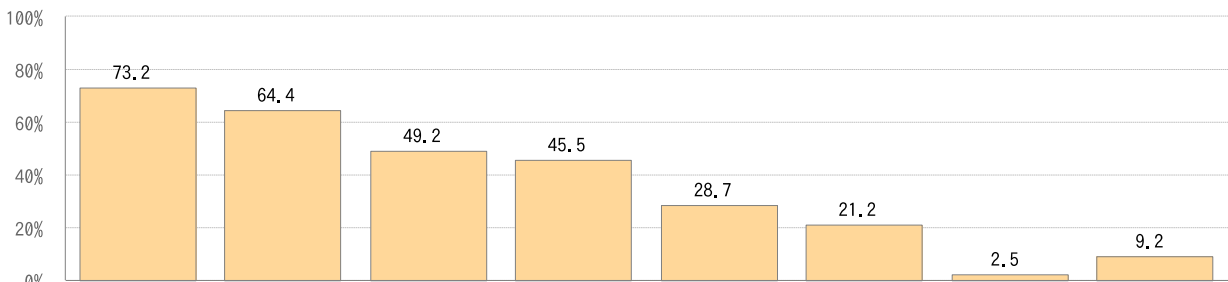
MA

※全体ベース

● 全体

n=30以上の場合

[比率の差]			
全体+10%ポイント	全体+5%ポイント	全体-5%ポイント	全体-10%ポイント



		n=	詳細な見積書の作成	工事請負契約書の締結	設計図書の作成・手交	引き渡し後の定期点検の実施	メンテナンスに関する書類の作成・手交	リフォーム瑕疵保険への加入	裁判外紛争処理機関（ADR）の活用	その他
全体		(1,504)	73.2	64.4	49.2	45.5	28.7	21.2	2.5	9.2
従業員数別2	20名以下	(1,354)	73.7	64.9	47.6	45.9	28.0	22.4	2.3	8.6
	21名以上～100名以下	(94)	69.1	61.7	66.0	39.4	33.0	10.6	5.3	18.1
	101名以上～300名以下	(24)	87.5	70.8	79.2	45.8	50.0	12.5	8.3	8.3
	301名以上	(10)	80.0	60.0	70.0	70.0	70.0	20.0	0.0	20.0
50万以上の年間工事事件数別2	100件未満	(1,172)	73.0	64.5	47.3	45.8	28.3	23.0	2.2	8.6
	100件～300件未満	(185)	81.1	65.4	57.3	48.1	30.3	15.1	3.2	9.7
	300件～1000件未満	(67)	64.2	64.2	55.2	37.3	26.9	13.4	4.5	16.4
	1000件～3000件未満	(25)	80.0	72.0	76.0	56.0	56.0	20.0	4.0	8.0
	3000件以上	(14)	71.4	42.9	50.0	50.0	50.0	14.3	7.1	21.4
主な取り扱い物件種別	一戸建て割合9割以上	(841)	74.1	62.1	48.2	44.7	27.2	19.5	2.0	8.9
	マンション割合9割以上	(55)	74.5	70.9	47.3	40.0	36.4	21.8	1.8	14.5
売買契約の案件割合別	4割未満	(1,186)	74.6	66.2	50.3	46.7	28.6	21.0	2.9	9.2
	4割以上～6割未満	(68)	66.2	54.4	45.6	39.7	26.5	20.6	2.9	13.2
	6割以上	(201)	71.6	60.7	50.7	42.8	33.3	23.9	0.5	8.0
建築士事務所登録	登録あり	(944)	72.8	63.3	56.7	47.1	32.2	20.2	2.5	10.2
	登録なし	(552)	74.8	67.0	37.0	43.1	23.2	23.2	2.5	7.6

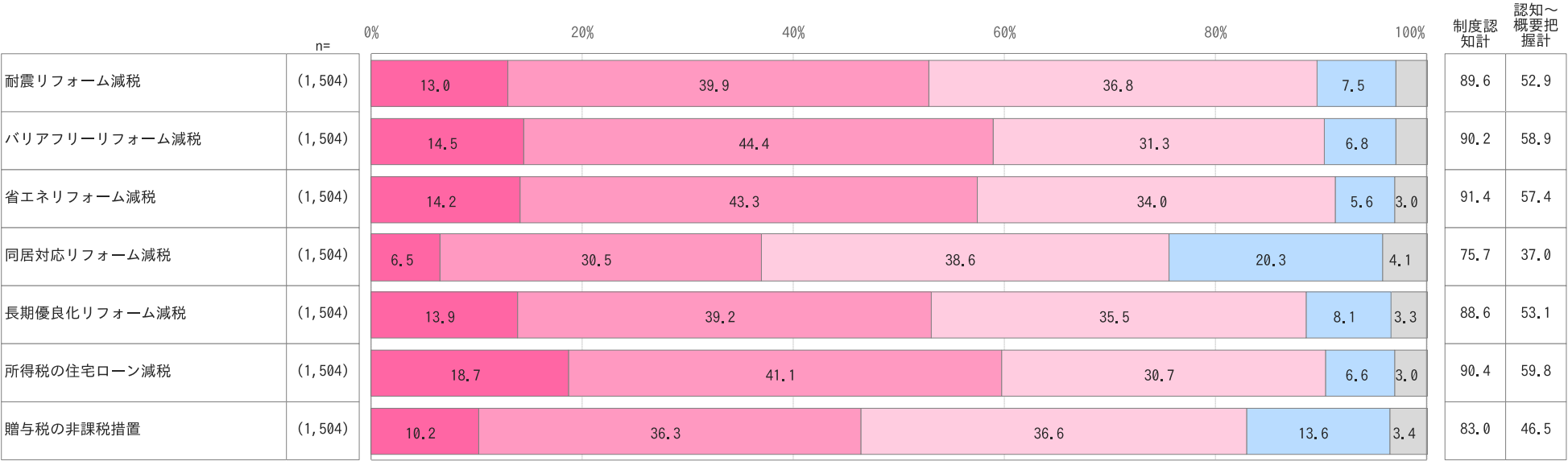
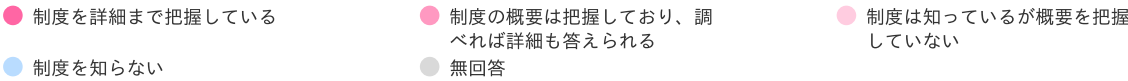
※全体のスコアで降順にソート

各税制優遇制度の認知

q22 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース



各税制優遇制度の認知

q22_1 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

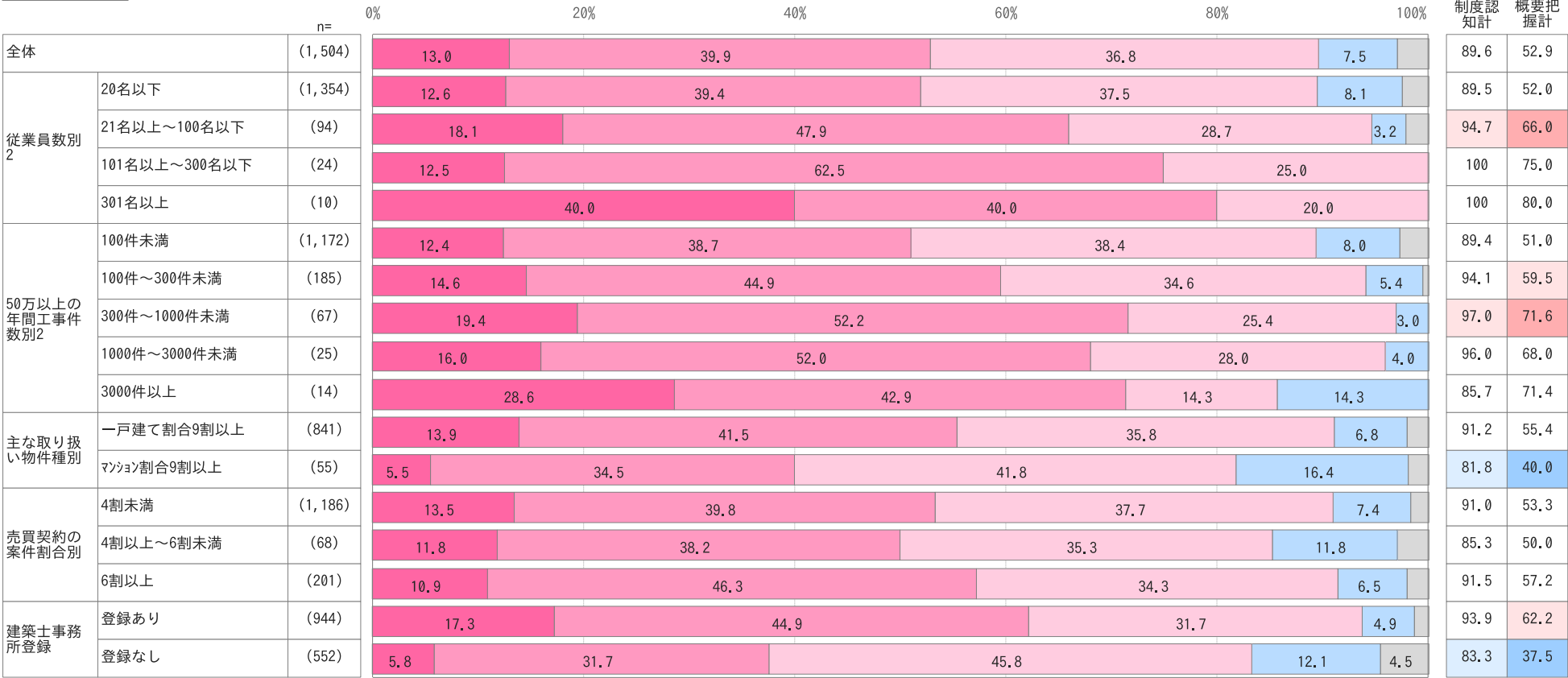
※全体ベース

▼リフォーム税制優遇措置／耐震リフォーム減税

n=30以上の場合

【比率の差】	
全体+10% イント	
全体+5% イント	
全体-5% イント	
全体-10% イント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



各税制優遇制度の認知

q22_2 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

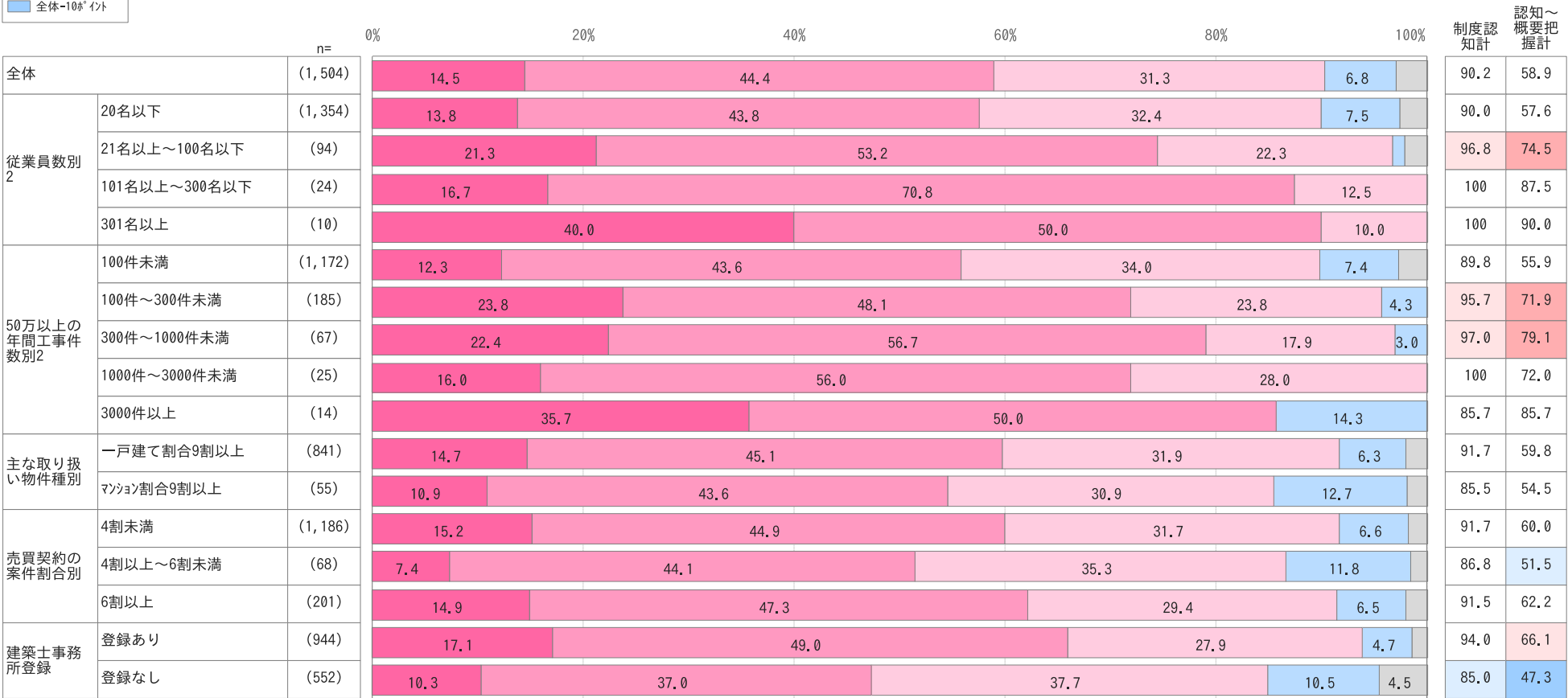
※全体ベース

▼リフォーム税制優遇措置／バリアフリーリフォーム減税

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10% [*] イント	
全体+5% [*] イント	
全体-5% [*] イント	
全体-10% [*] イント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



各税制優遇制度の認知

q22_3 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

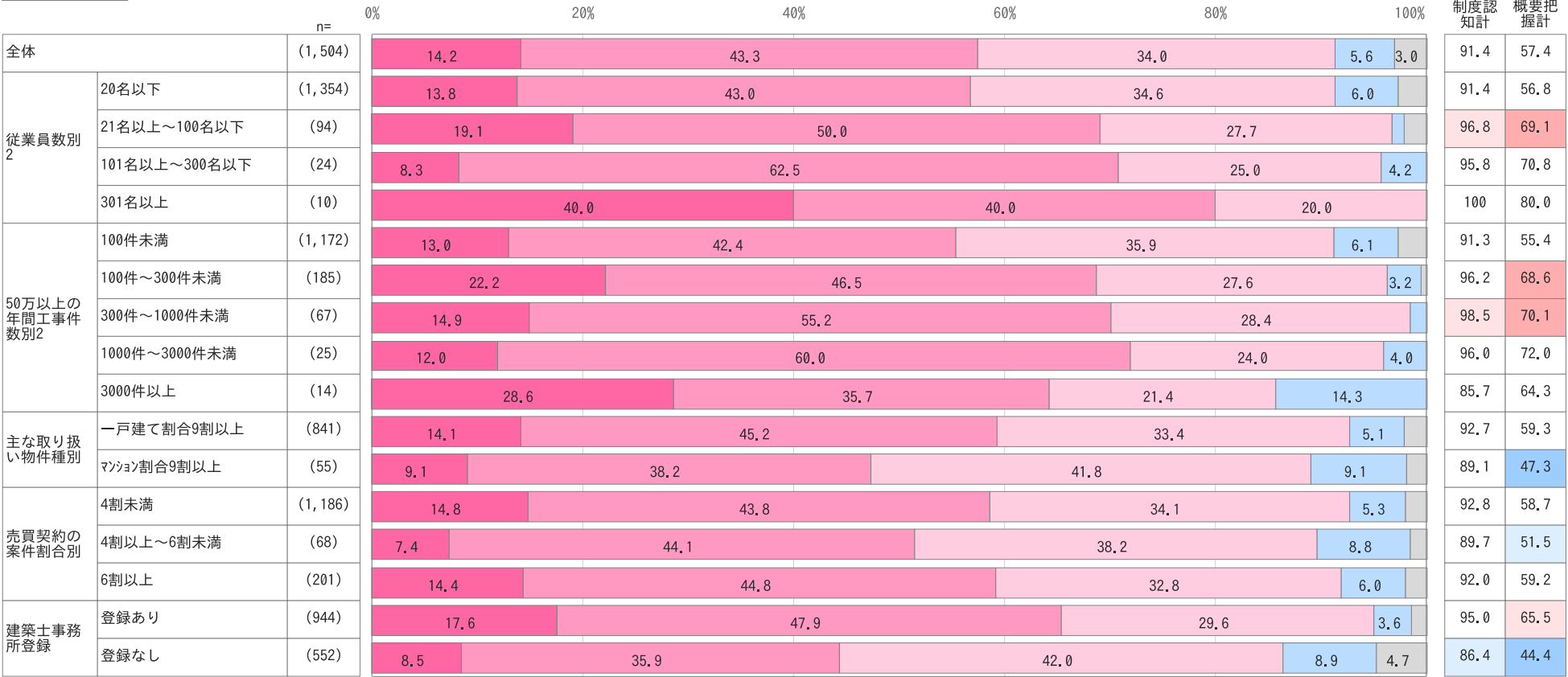
※全体ベース

▼リフォーム税制優遇措置／省エネリフォーム減税

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10% イント	
全体+5% イント	
全体-5% イント	
全体-10% イント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



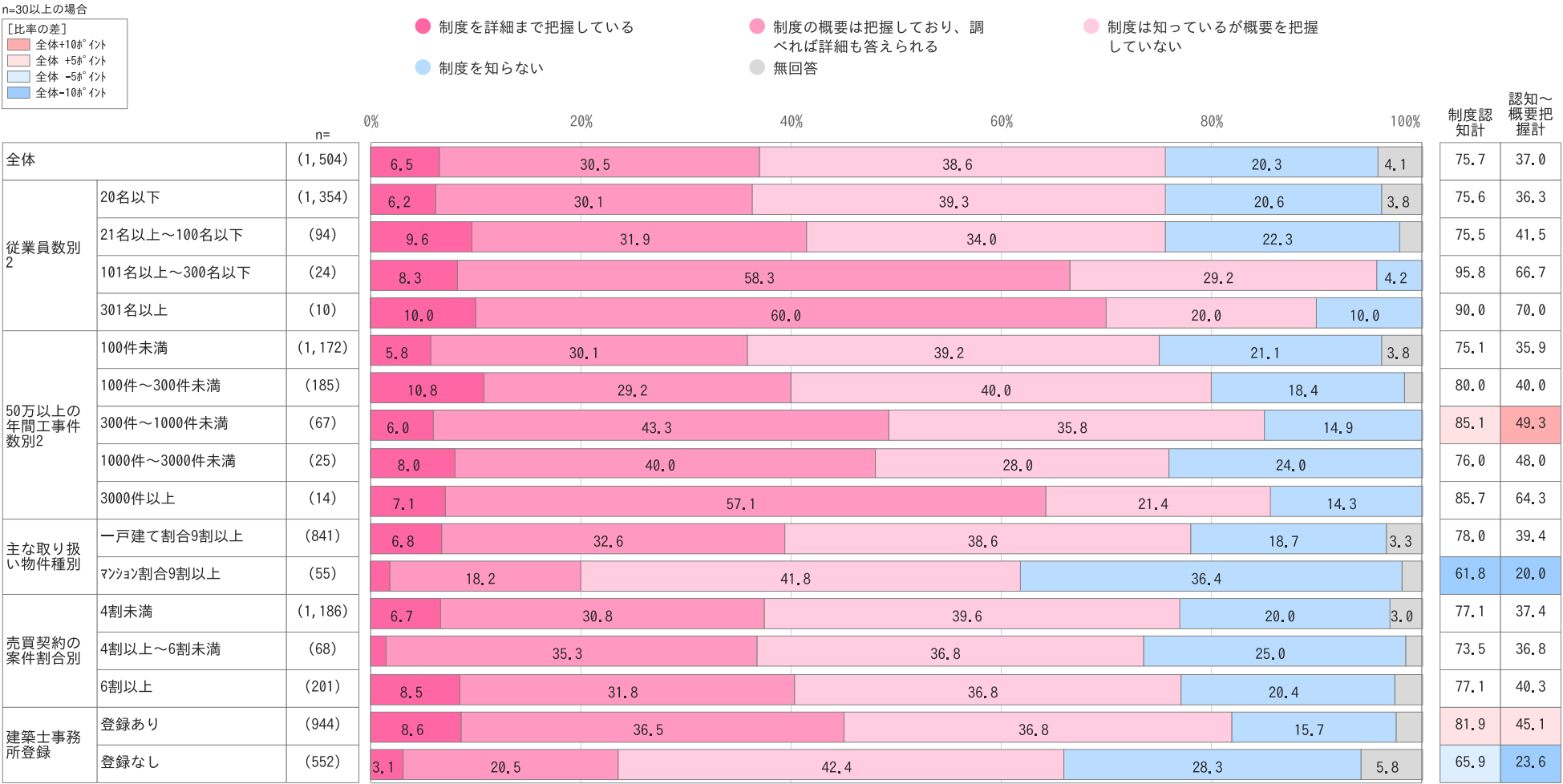
各税制優遇制度の認知

q22_4 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

▼リフォーム税制優遇措置／同居対応リフォーム減税



各税制優遇制度の認知

q22_5 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

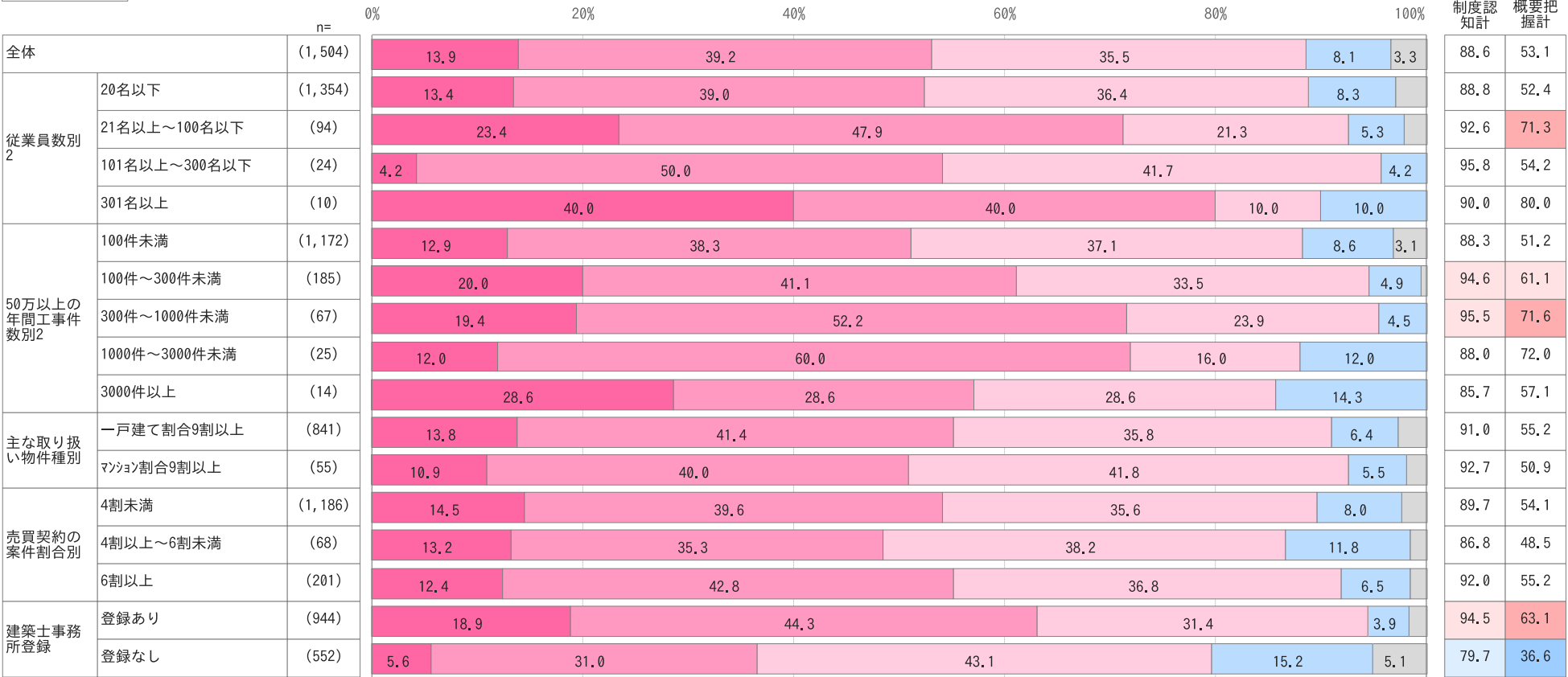
※全体ベース

▼リフォーム税制優遇措置／長期優良化リフォーム減税

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10%*イント	
全体+5%*イント	
全体-5%*イント	
全体-10%*イント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



各税制優遇制度の認知

q22_6 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

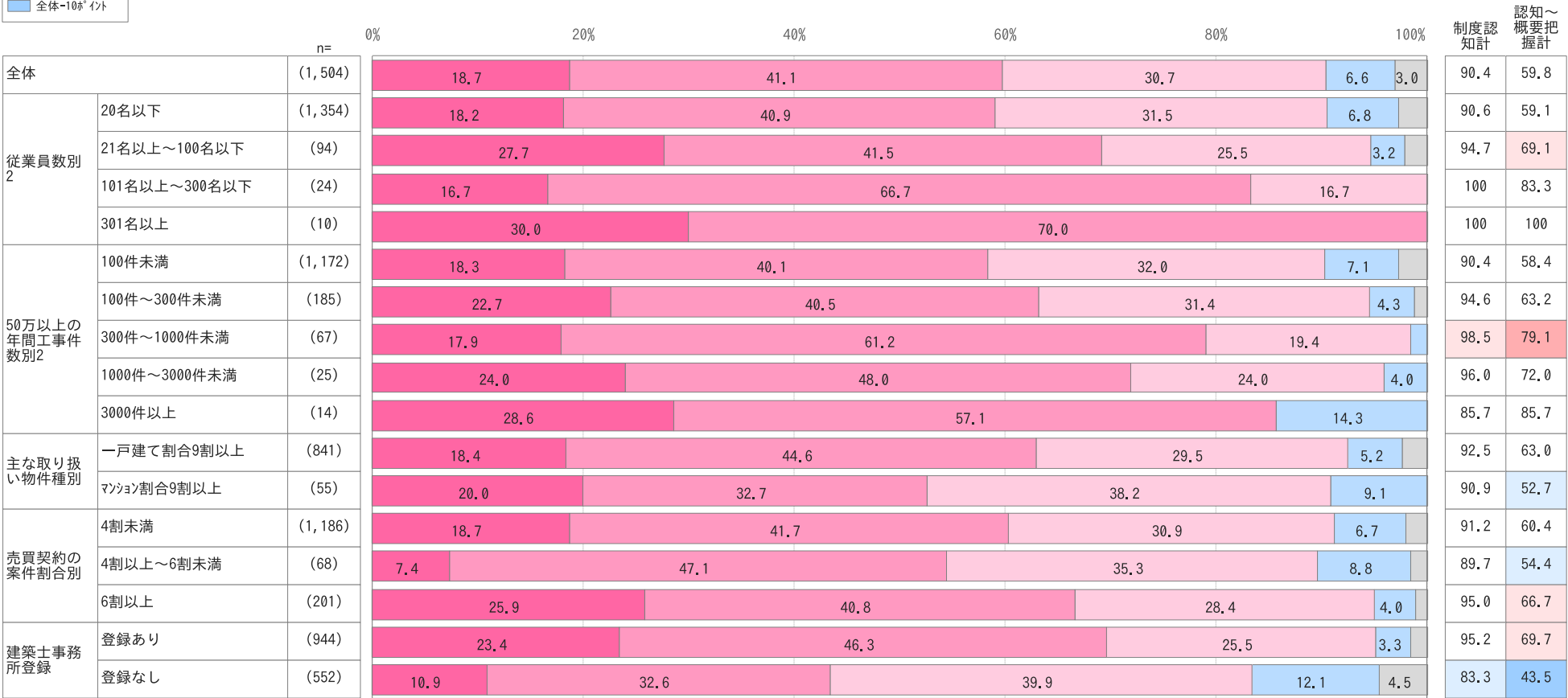
※全体ベース

▼リフォーム税制優遇措置／所得税の住宅ローン減税

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10% イント	
全体+5% イント	
全体-5% イント	
全体-10% イント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



各税制優遇制度の認知

q22_7 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

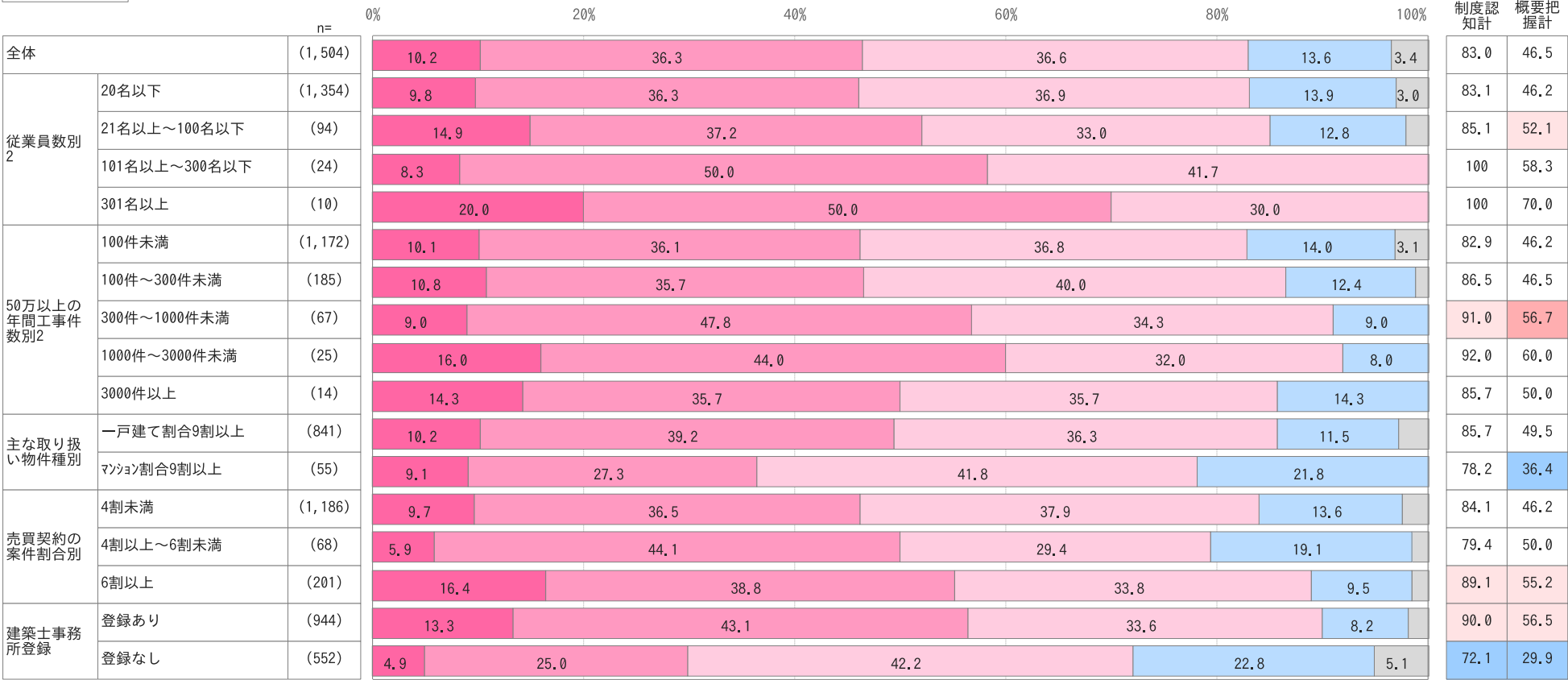
※全体ベース

▼リフォーム税制優遇措置／贈与税の非課税措置

n=30以上の場合

【比率の差】				
全体+10% イント				
全体+5% イント				
全体-5% イント				
全体-10% イント				

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答

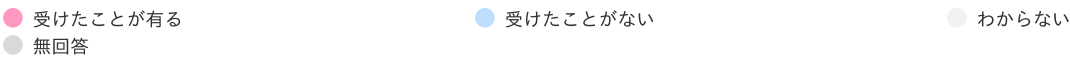


税制優遇制度の問い合わせ有無

q23 税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。（ひとつだけ）

SA

※全体ベース

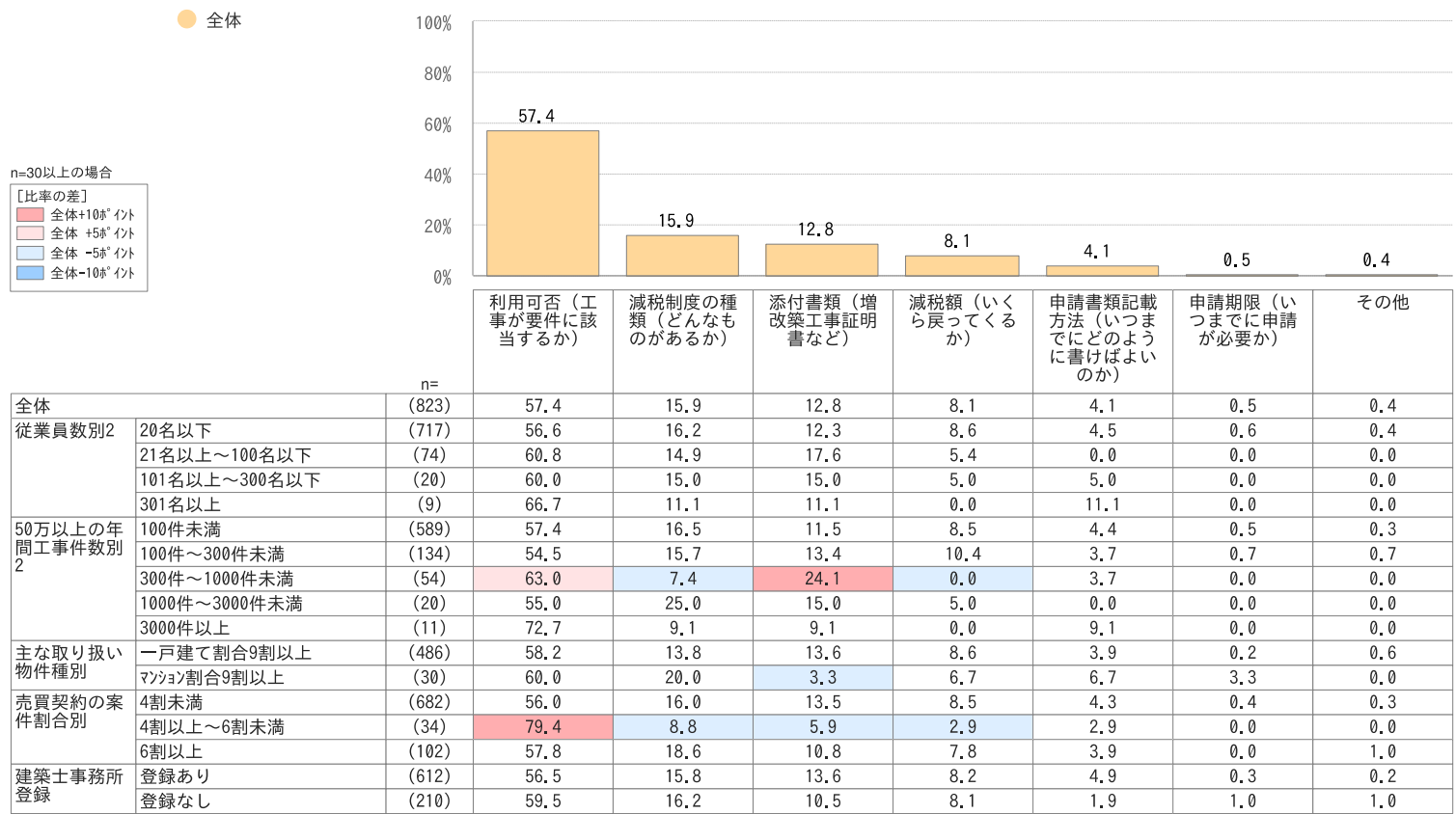


税制優遇制度の問い合わせ内容

q24_1 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位

RANK

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース



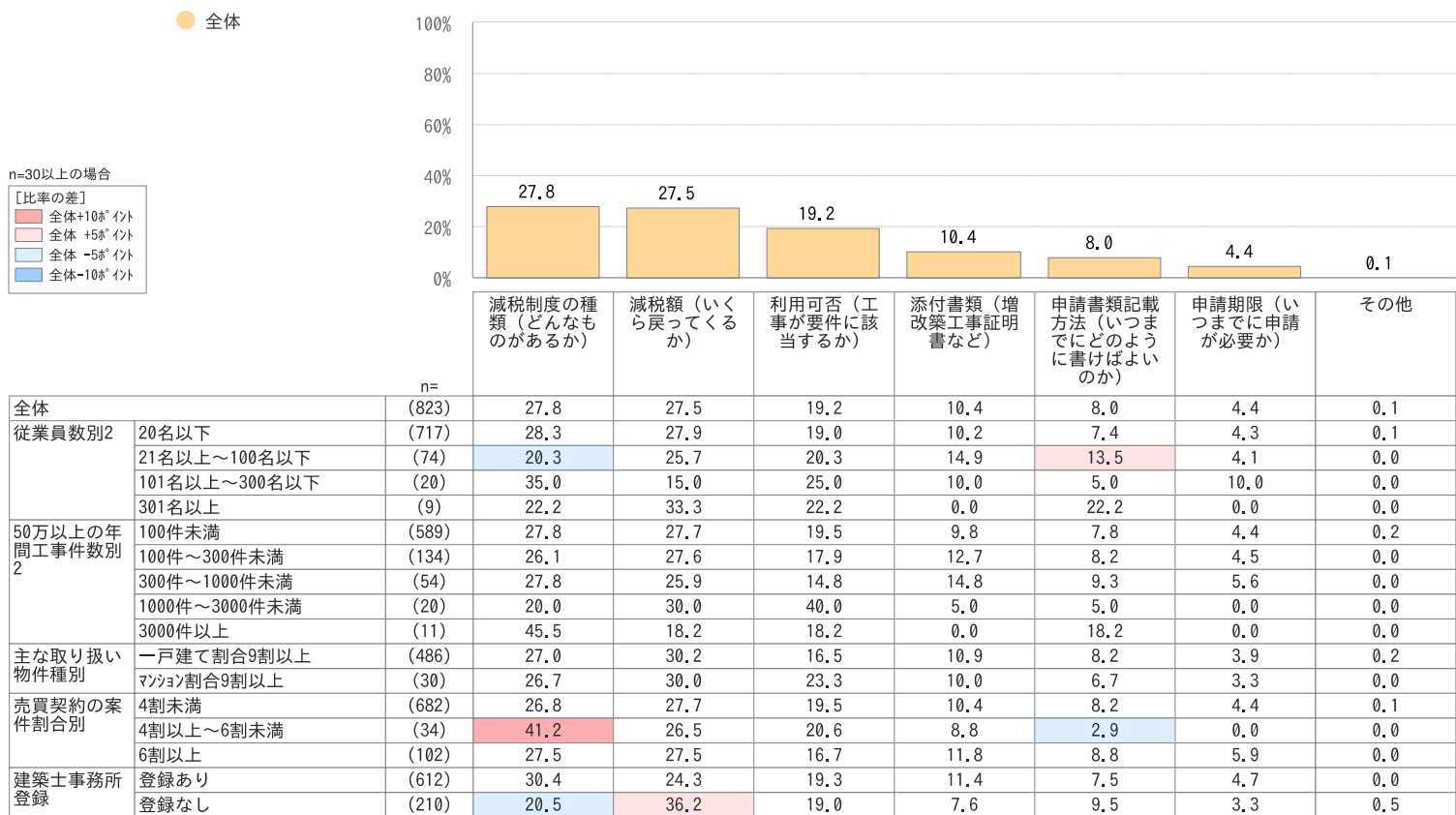
※全体のスコアで降順にソート

税制優遇制度の問い合わせ内容

q24_2 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
2位

RANK

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース



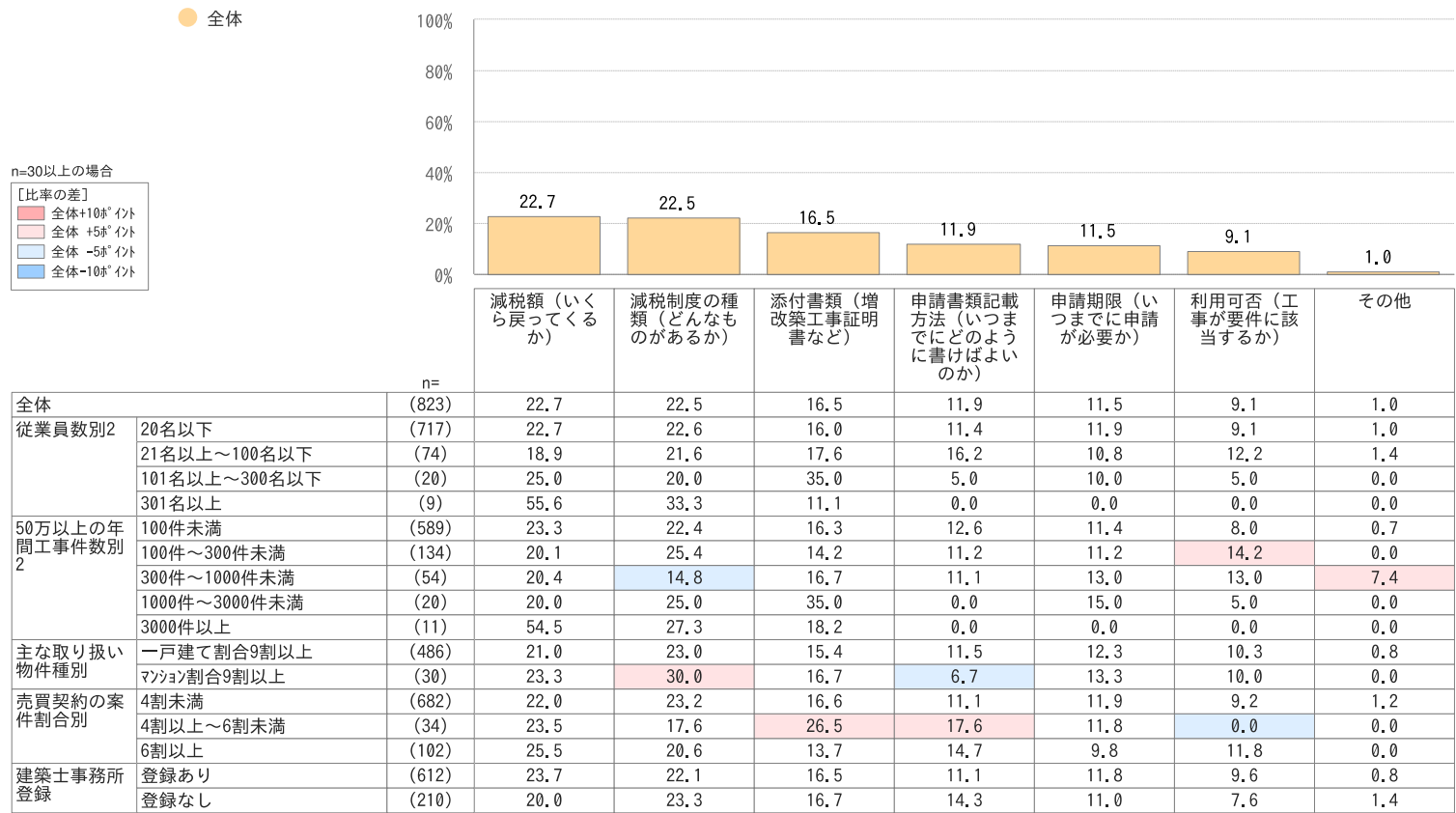
※全体のスコアで降順にソート

税制優遇制度の問い合わせ内容

q24_3 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
3位

RANK

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース



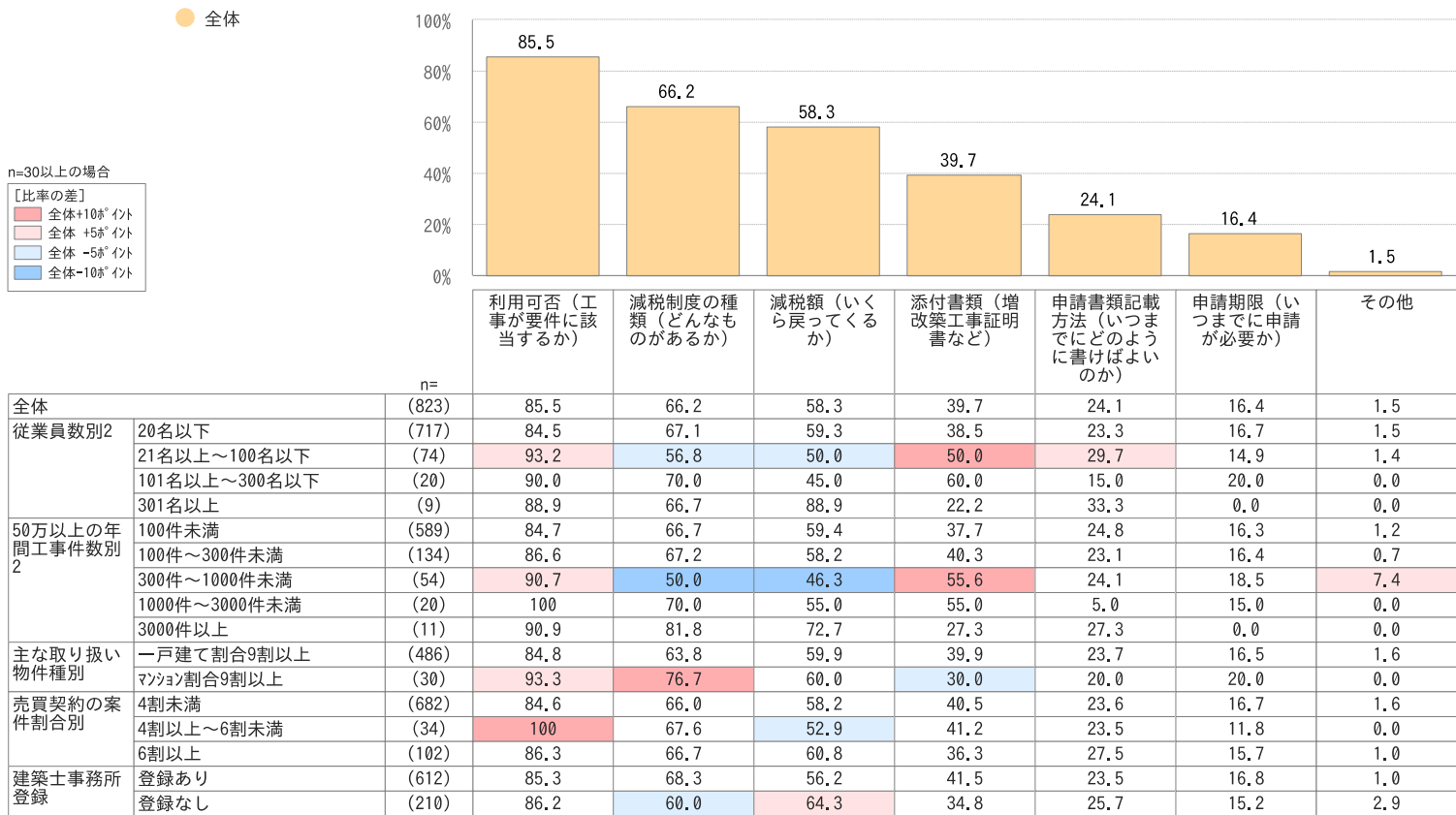
※全体のスコアで降順にソート

税制優遇制度の問い合わせ内容

Nq24 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1～3位合算

RANK

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース

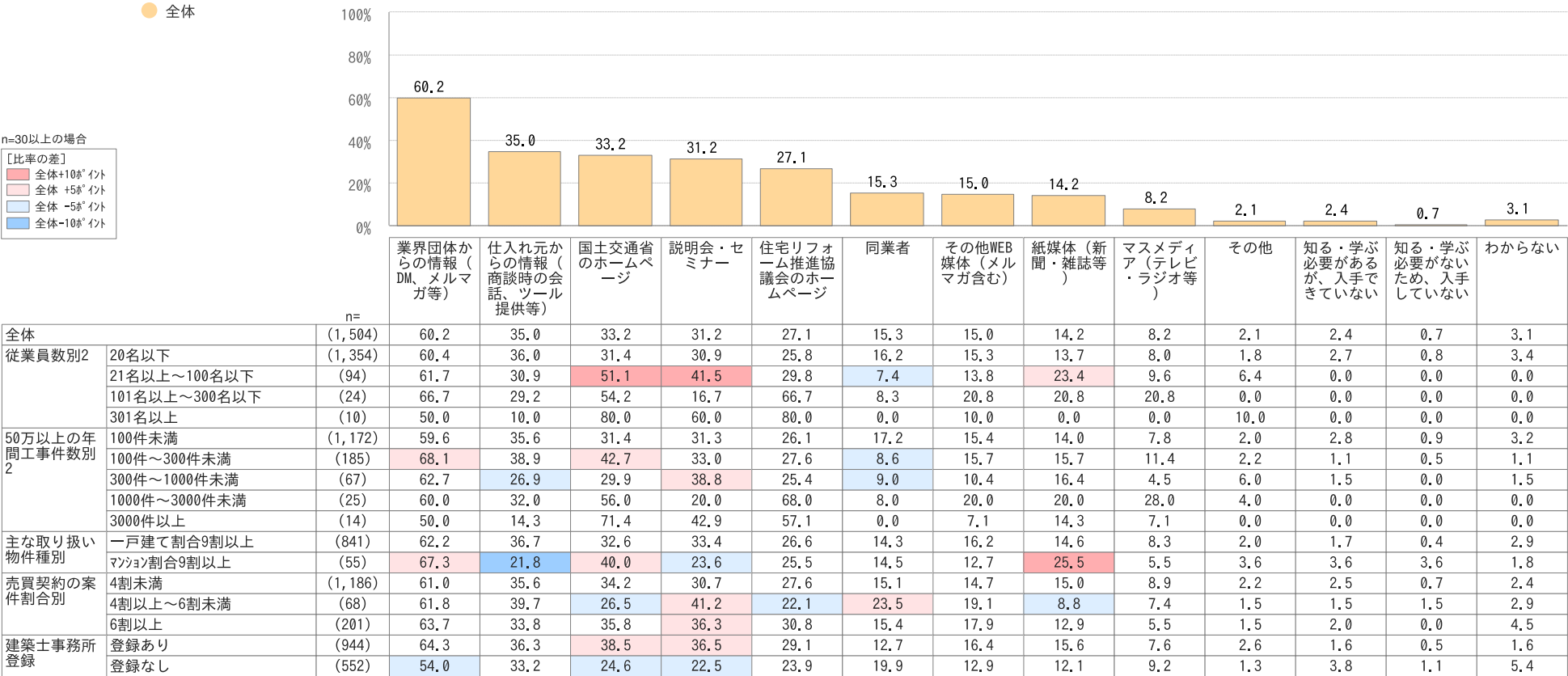


※全体のスコアで降順にソート

q25 税制優遇の制度についての最新情報の主な入手先を教えてください。（いくつでも）
※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。

MA

※全体ベース



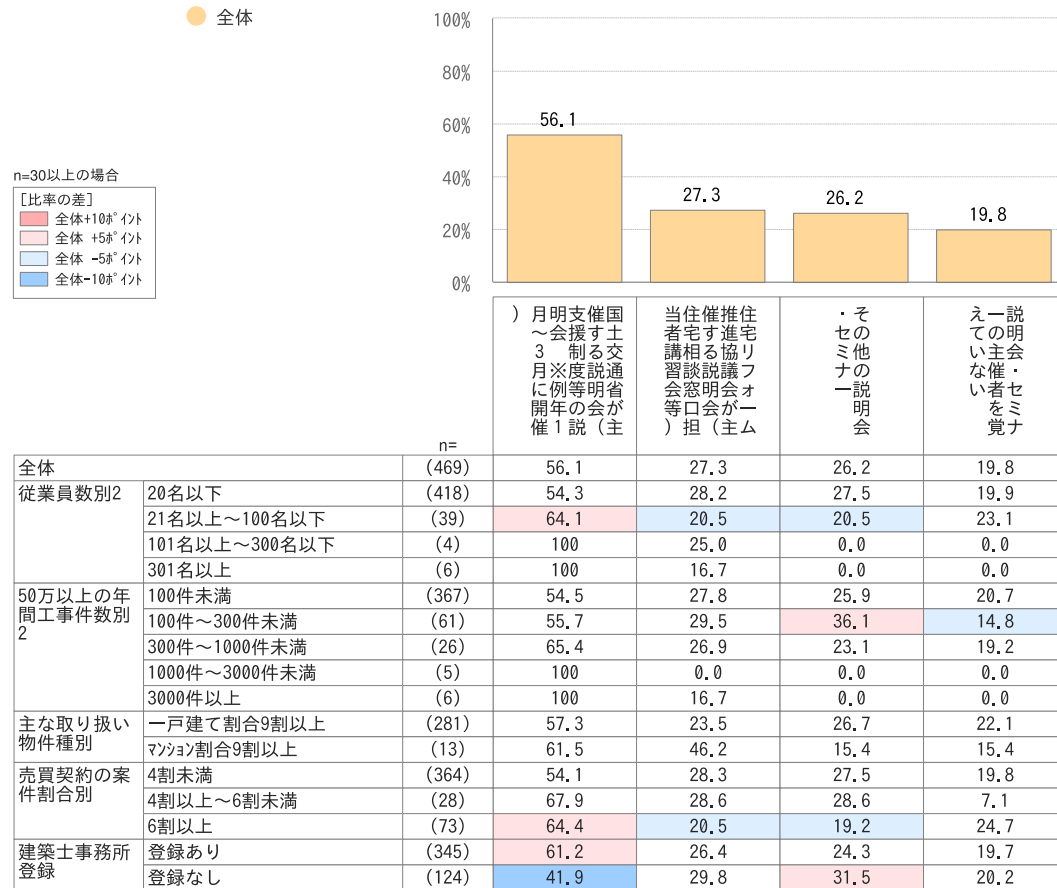
※全体のスコアで降順にソート

セミナー詳細

q26 具体的にどの様な説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)

MA

※説明会・セミナー参加事業者ベース



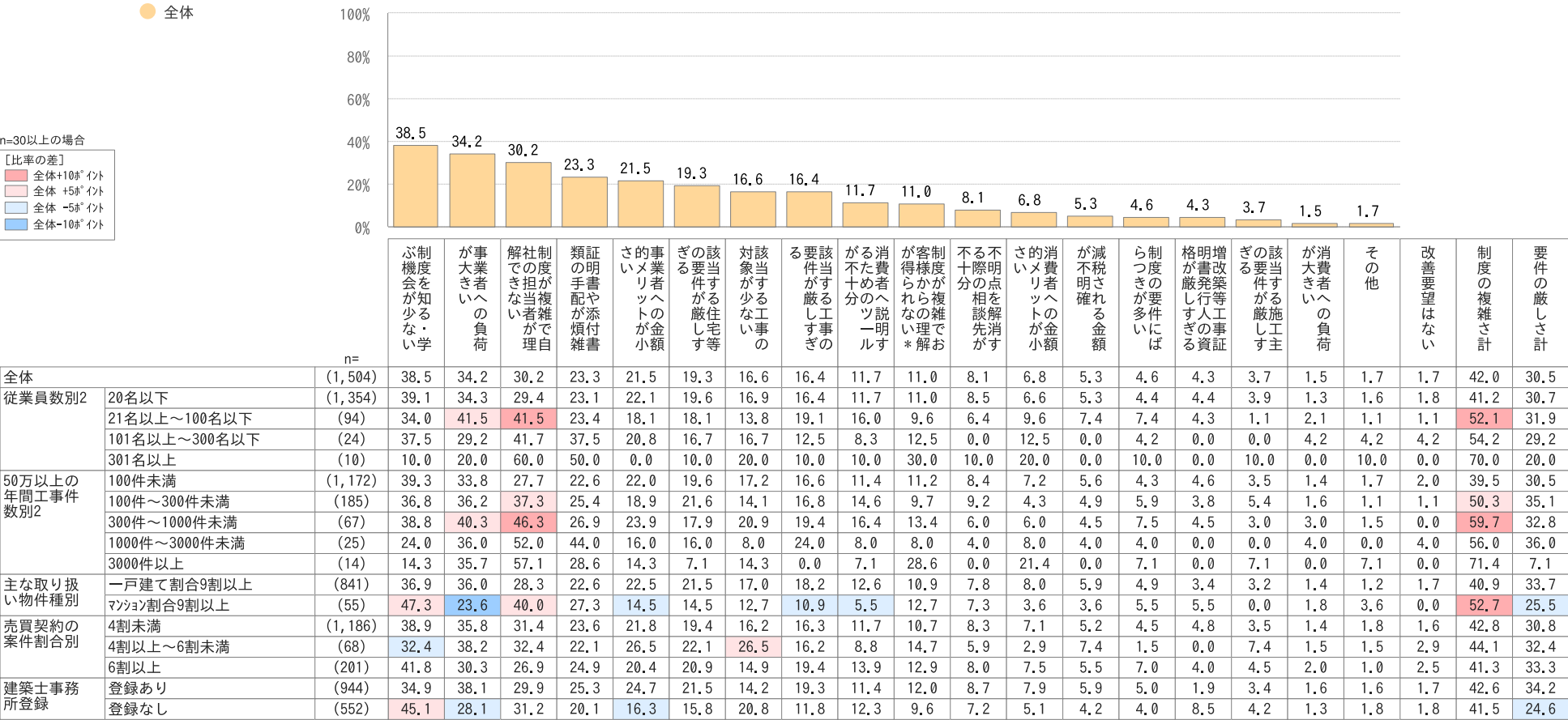
※全体のスコアで降順にソート

税制優遇制度の課題

q28 税制優遇の制度について、課題だと思うことを3つまでお選びください。（3つまで）

3LA

※全体ベース



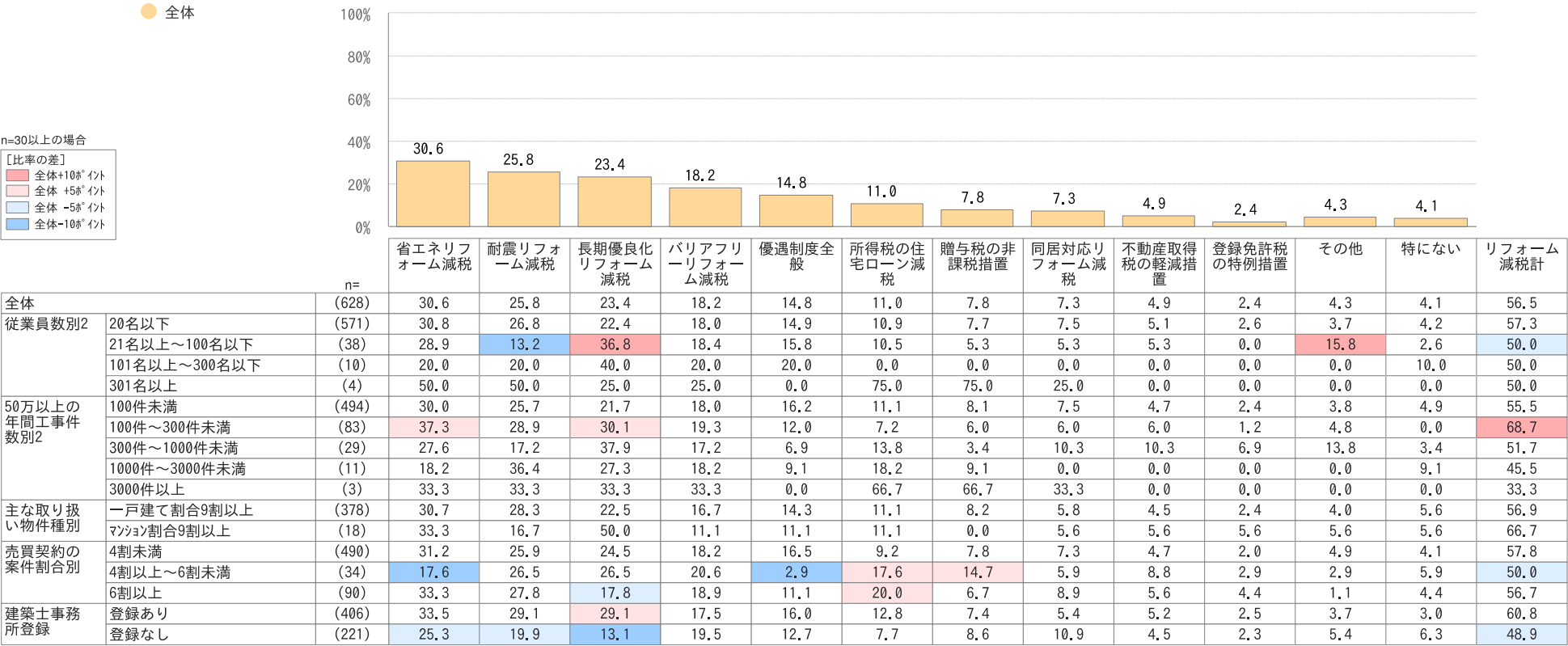
※※：制度が複雑で自社の担当者は説明が出来るが、お客様からの理解が得られないで聴取

要件緩和で活用が進みそうな制度

q29 あなたはどんな要件を緩和すれば、もっと活用が進みそうだと思いますか。
意見がある制度としてあてはまるものをすべてお選びください（いくつでも）。
※特にない、わからない方はそのようにお答えください。

MA

※制度の課題（q28）について、該当する要件が厳しすぎる・対象が少ないと回答した事業者ベース



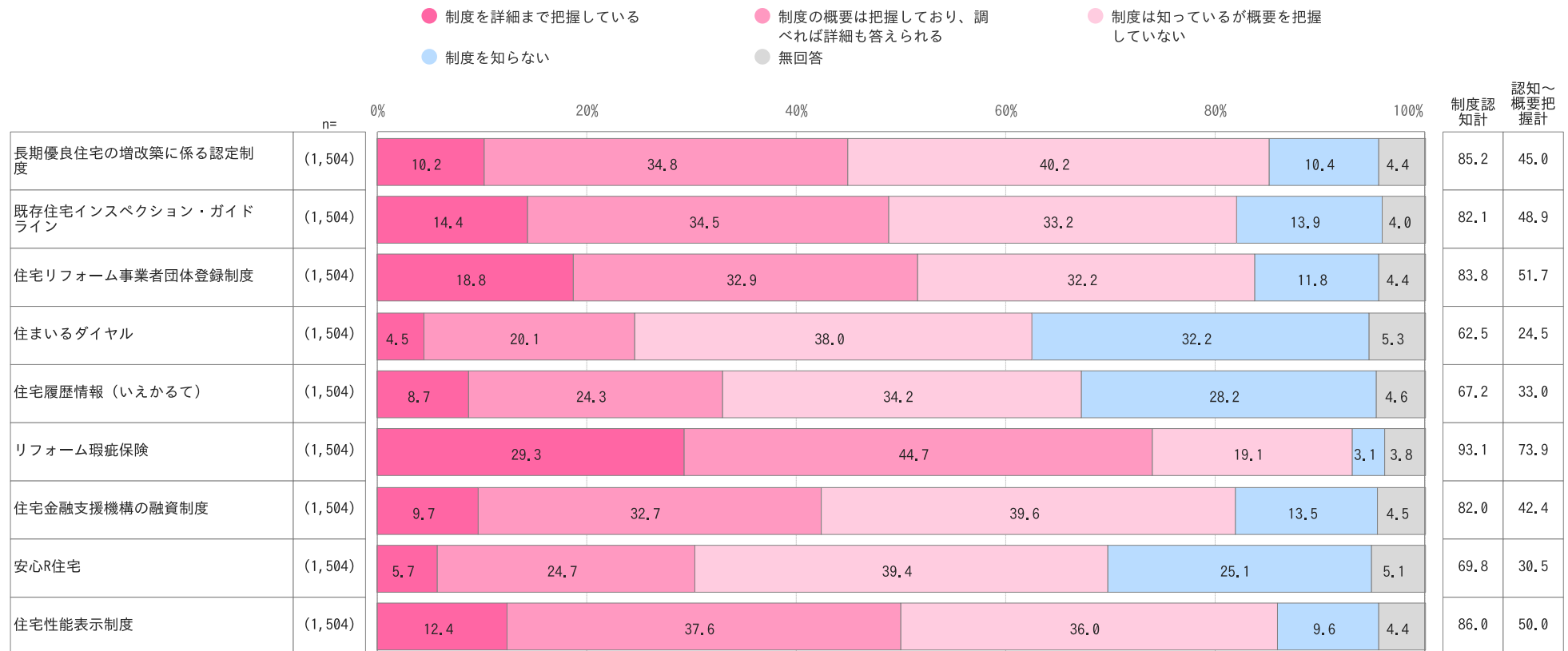
※全体のスコアで降順にソート

リフォーム工事に関する制度などの認知

q31 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース



リフォーム工事に関する制度などの認知

q31_1 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観として
あてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

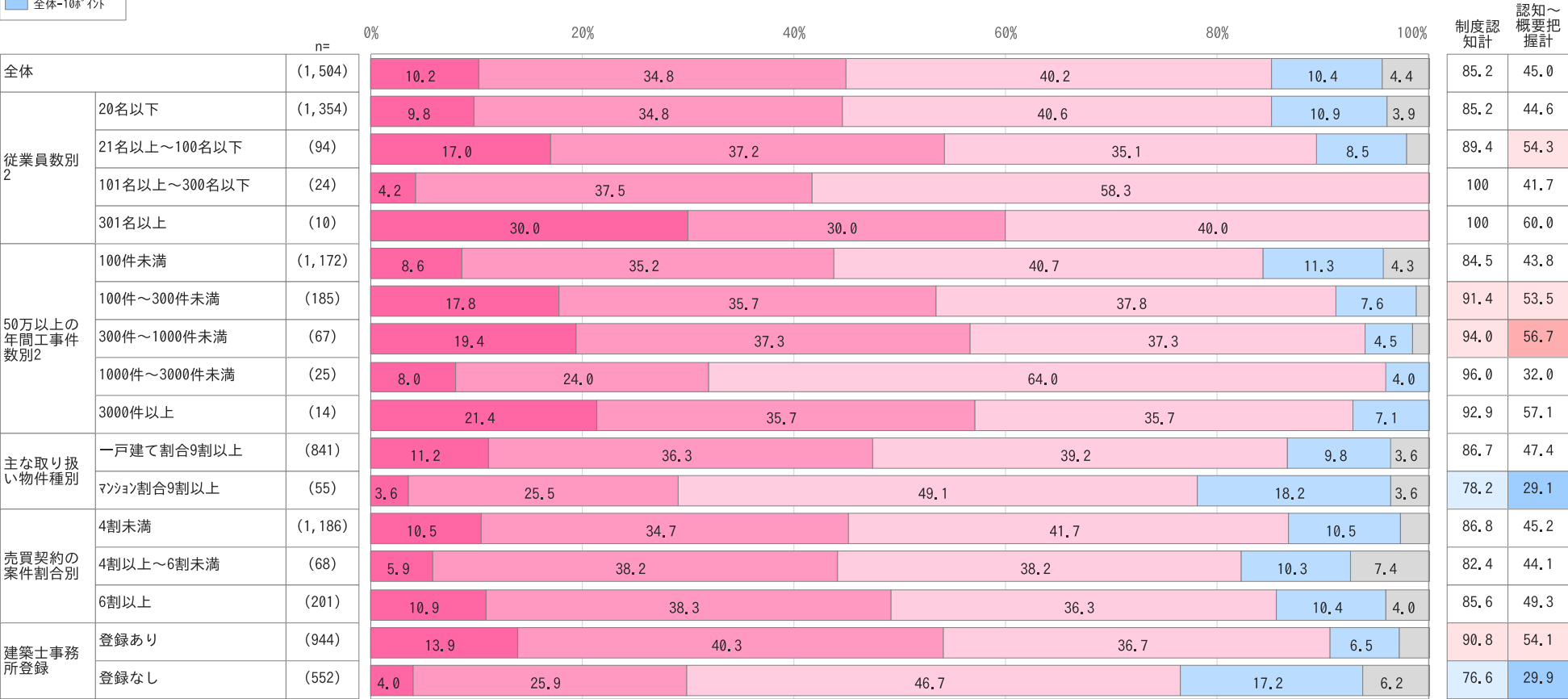
※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／長期優良住宅の増改築に係る認定制度

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10% [※] イト	
全体+5% [※] イト	
全体-5% [※] イト	
全体-10% [※] イト	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



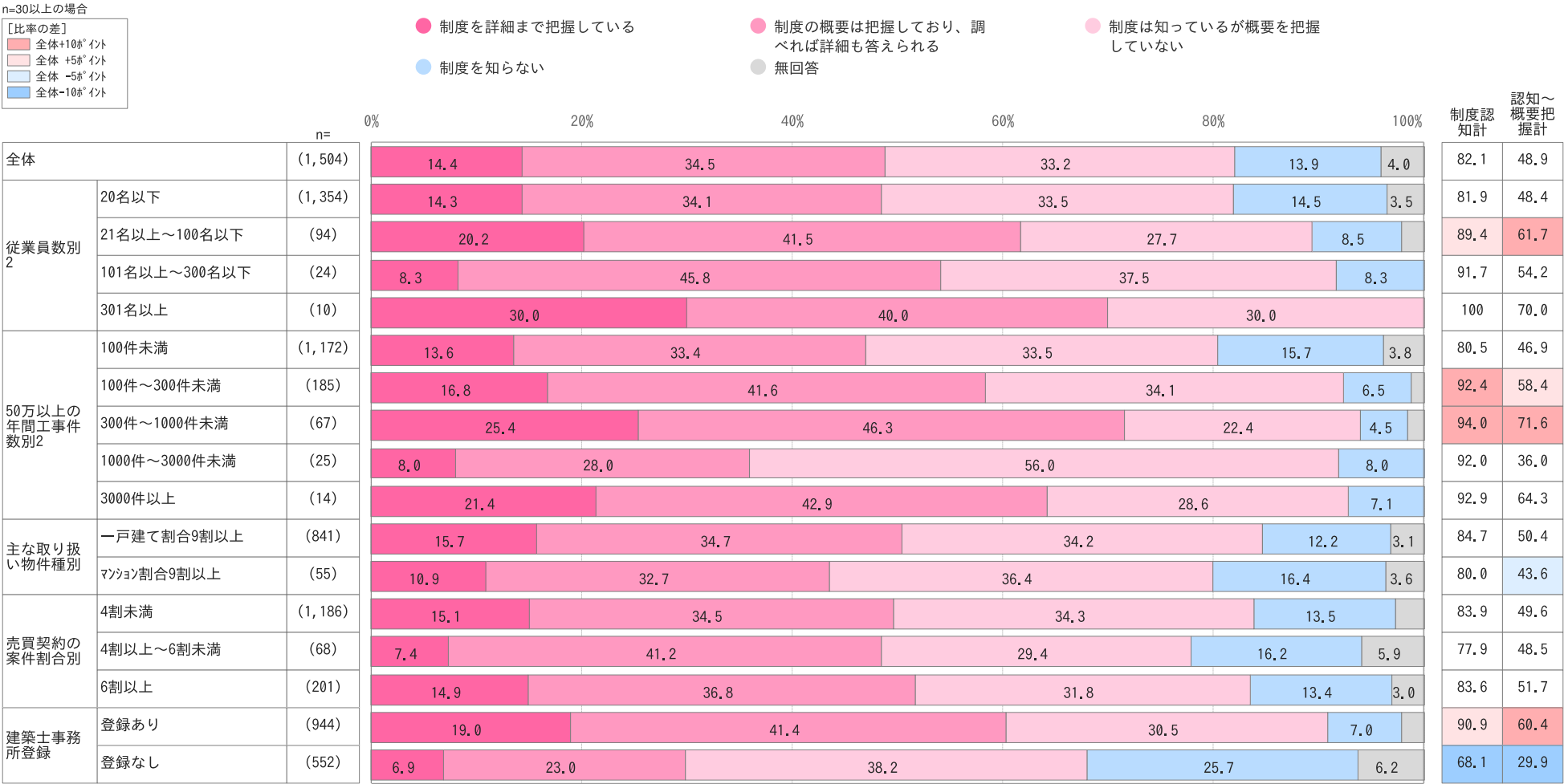
リフォーム工事に関する制度などの認知

q31_2 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観として
あてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／既存住宅インスペクション・ガイドライン



リフォーム工事に関する制度などの認知

q31_3 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

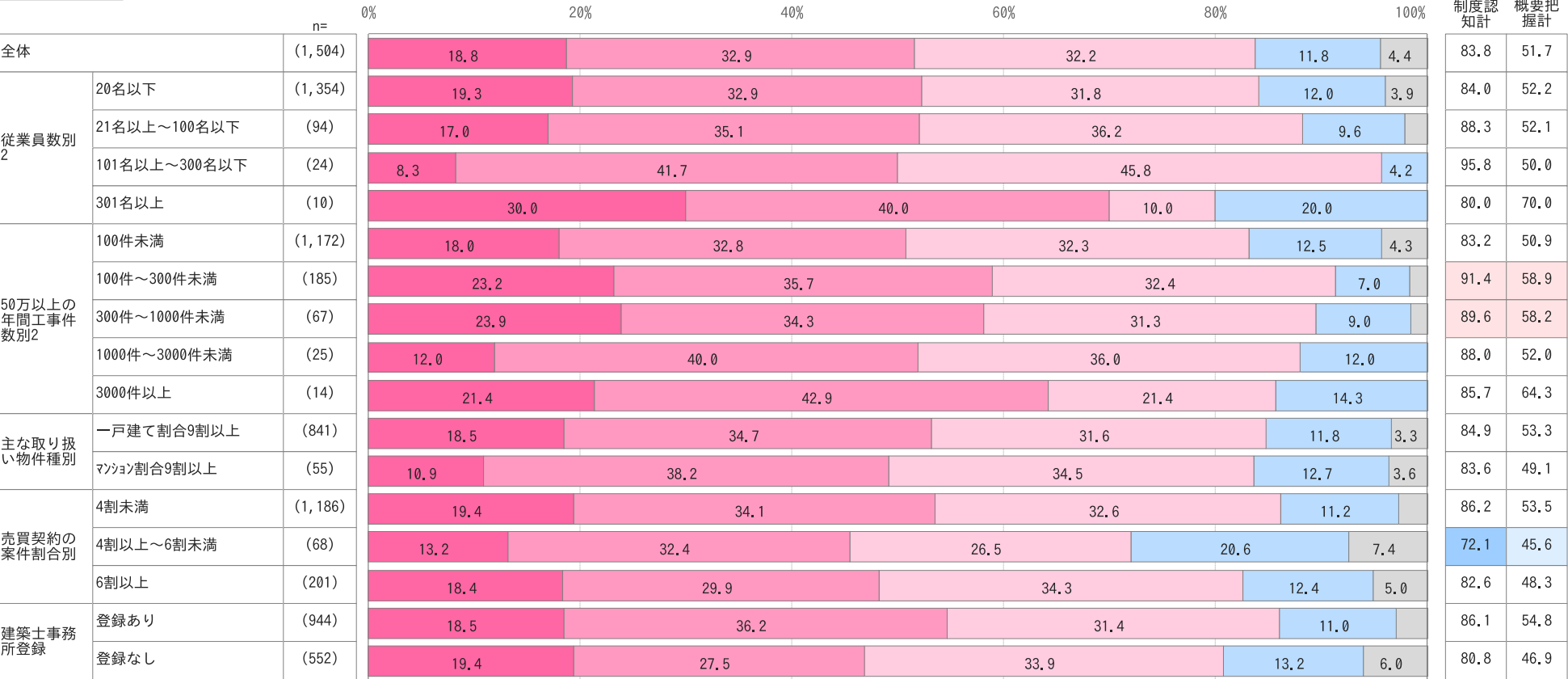
※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／住宅リフォーム事業者団体登録制度

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10%ポイント	
全体+5%ポイント	
全体-5%ポイント	
全体-10%ポイント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



リフォーム工事に関する制度などの認知

q31_4 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

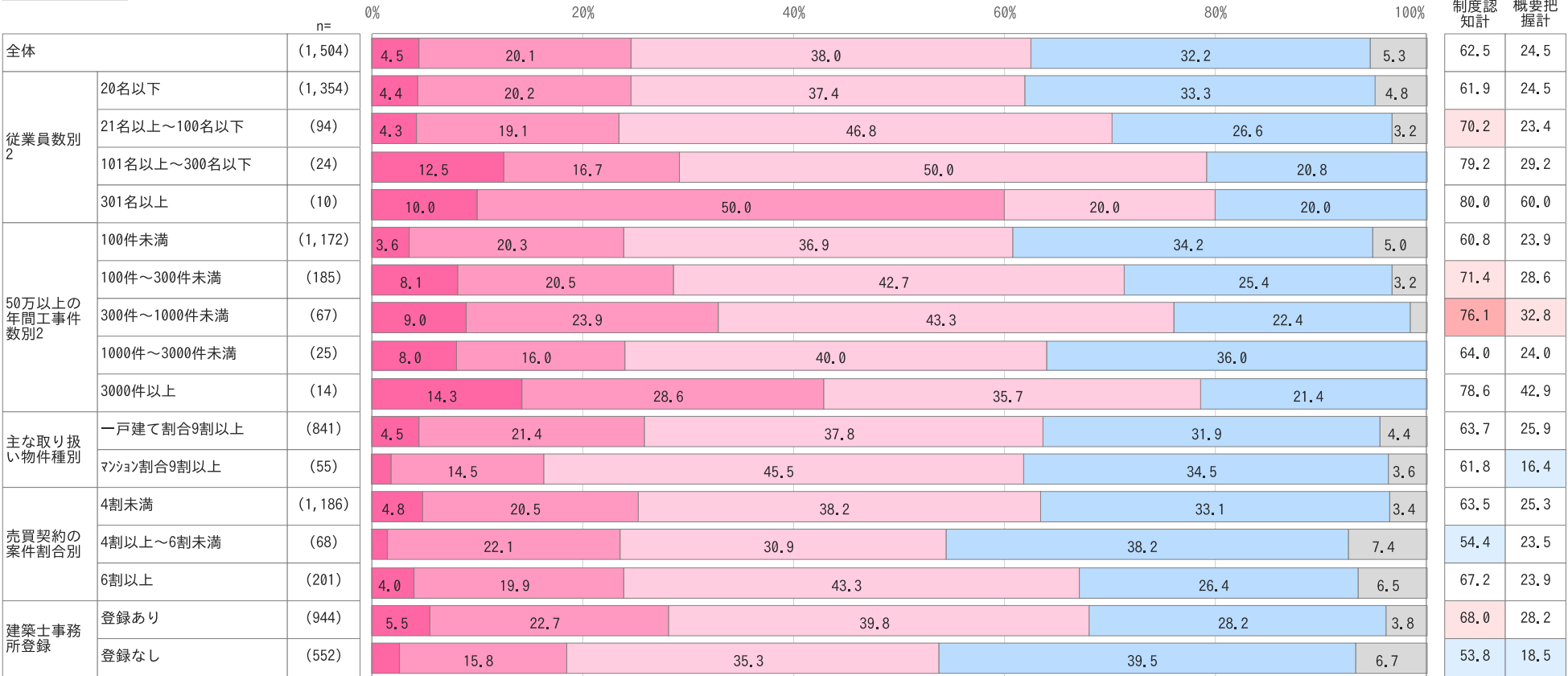
※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／住まいるダイヤル

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10% [*] イント	
全体+5% [*] イント	
全体-5% [*] イント	
全体-10% [*] イント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



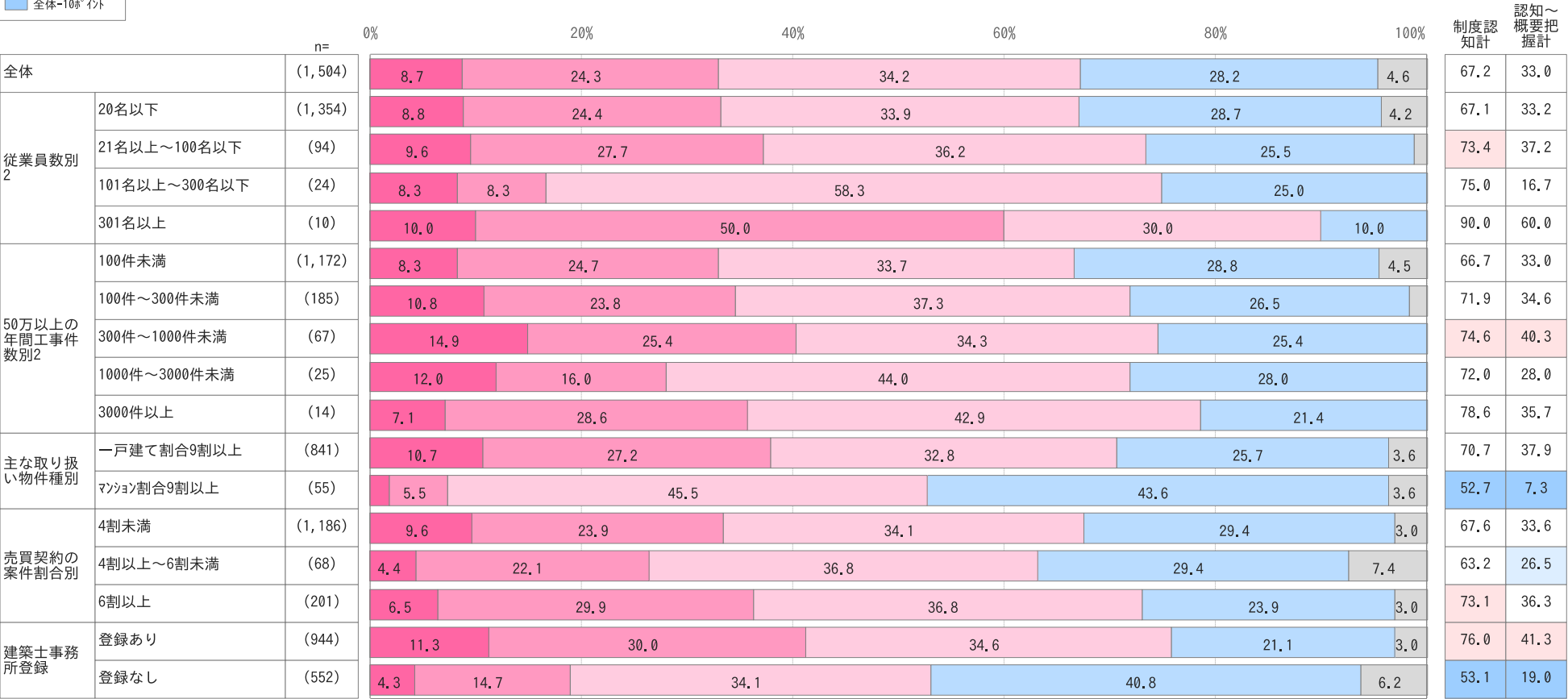
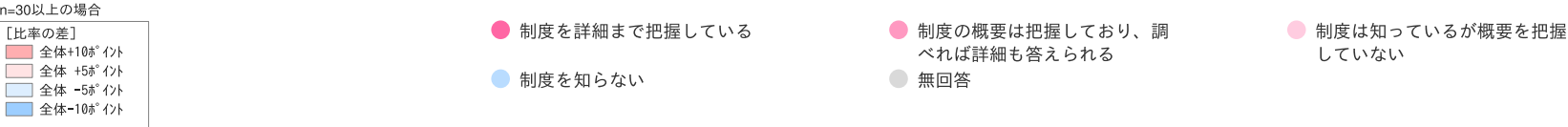
リフォーム工事に関する制度などの認知

q31_5 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／住宅履歴情報（いえかるて）



リフォーム工事に関する制度などの認知

q31_6 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

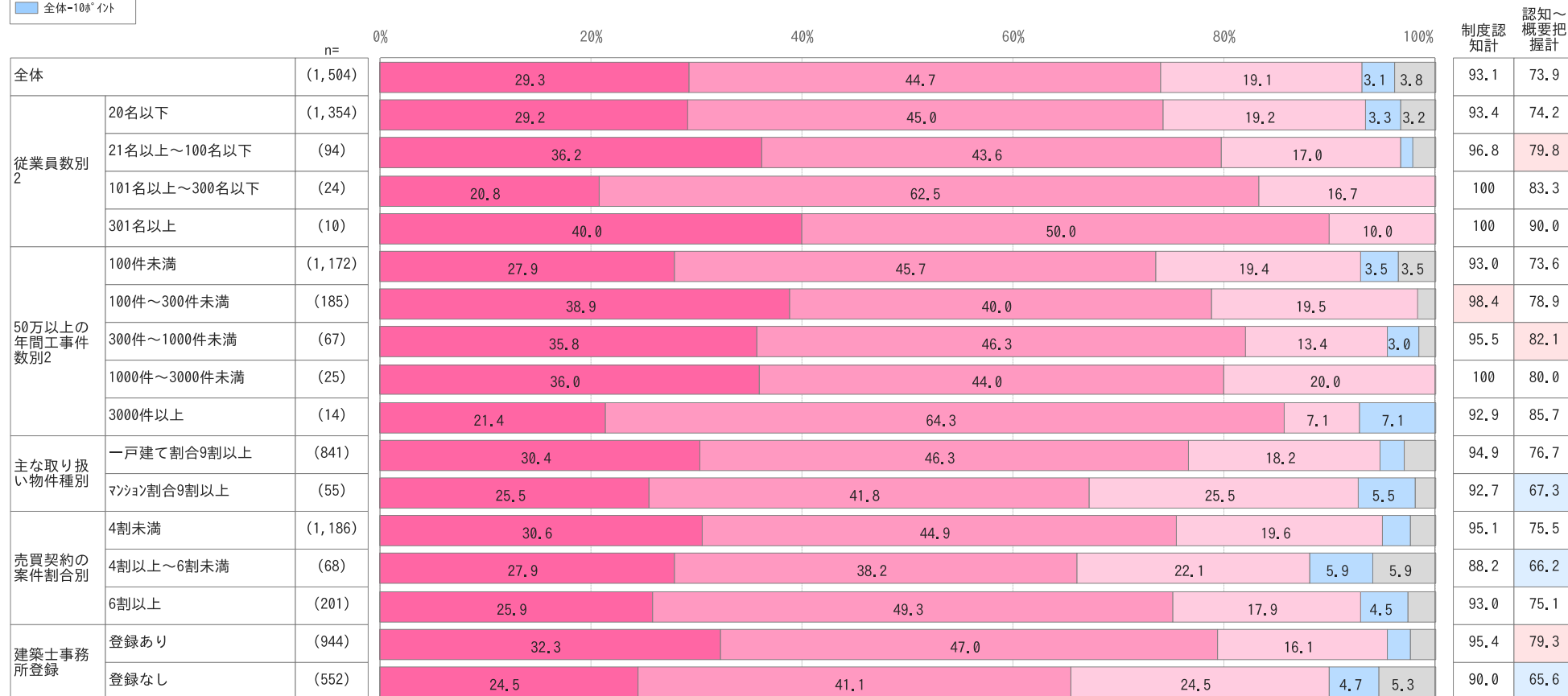
※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／リフォーム瑕疵保険

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10% イント	
全体+5% イント	
全体-5% イント	
全体-10% イント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



リフォーム工事に関する制度などの認知

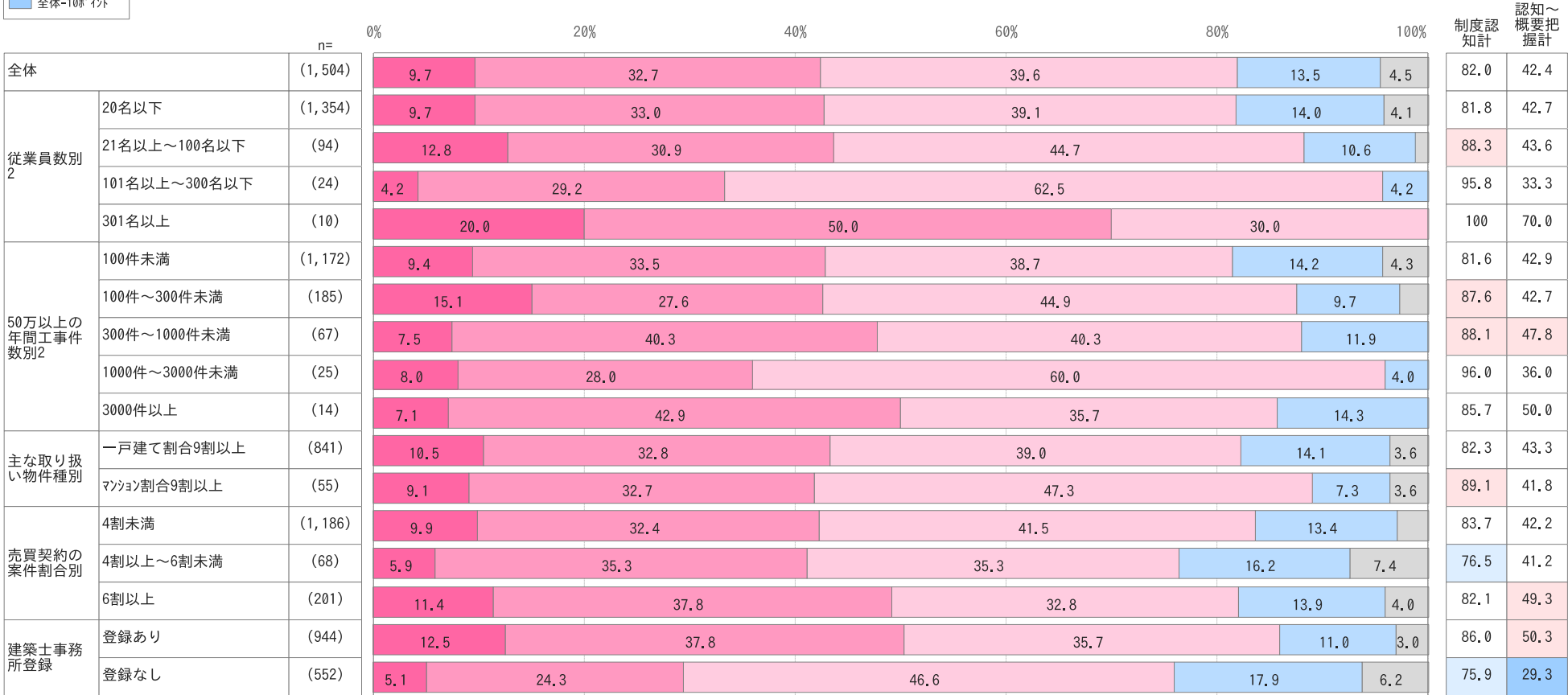
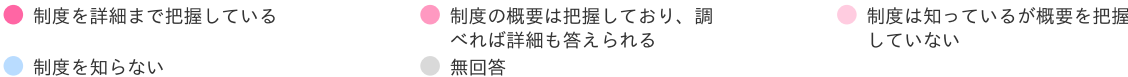
q31_7 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／住宅金融支援機構の融資制度

n=30以上の場合



リフォーム工事に関する制度などの認知

q31_8 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

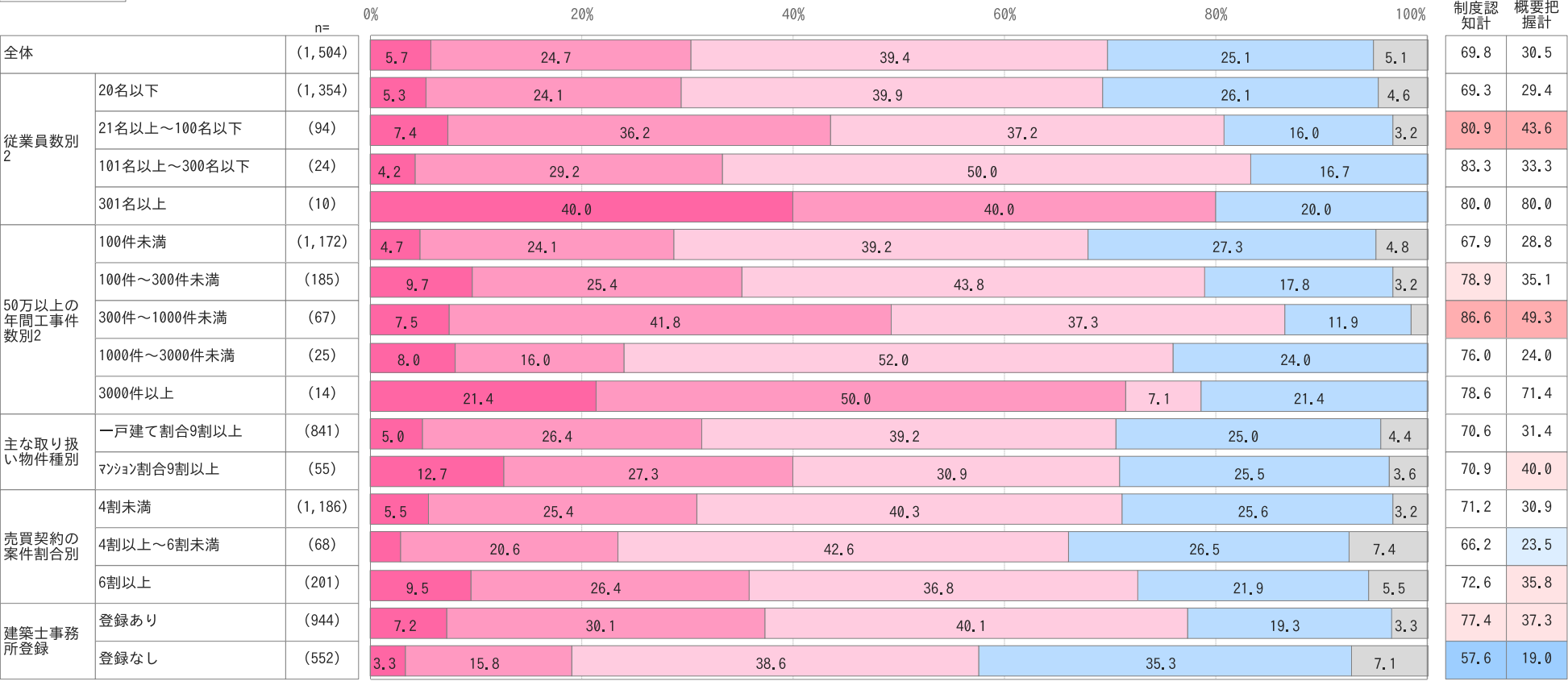
※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／安心R住宅

n=30以上の場合

[比率の差]	
全体+10ポイント	
全体+5ポイント	
全体-5ポイント	
全体-10ポイント	

- 制度を詳細まで把握している
- 制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



リフォーム工事に関する制度などの認知

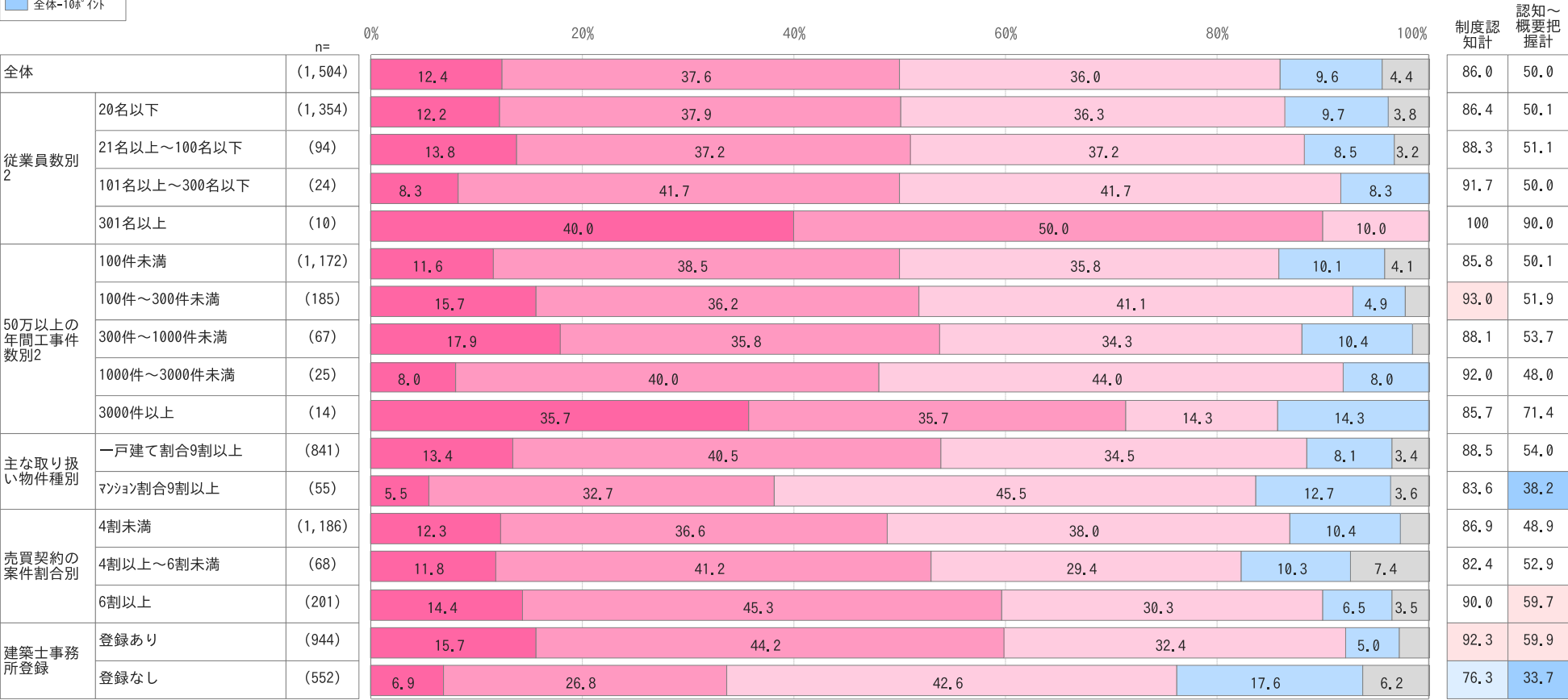
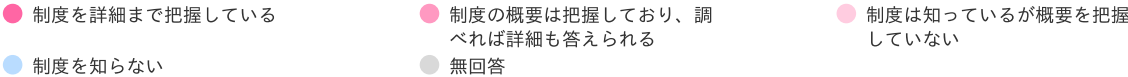
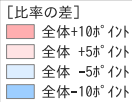
q31_9 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観として
あてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれあてはまるものひとつ）

SA

※全体ベース

▼リフォーム税制制度以外の制度／住宅性能表示制度

n=30以上の場合



付録：調査票

調査項目一覧

設問構成		回答形式
Q4	本社所在地	SA
Q5	役職	SA
Q8	会社の業種	SA
Q9	年間売上高	N
Q10	年間施工件数	N
Q11	物件種別の割合	N
Q12	物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA
Q13	インスペクションを実施する割合	SA
Q14	各事業に関わる従業員数	N
Q15	建設業許可の有無	MA
Q16	建築士事務所登録の有無	SA
Q17	各保険加入状況	MA
Q18	保証書発行の有無	SA
Q19	クレーム・トラブル割合	SA
Q20	クレーム・トラブルが多い施工部位	MA
Q21	回避や解決に重要な事	MA
Q22	各税制優遇制度の認知	SA
Q23	税制優遇制度の問い合わせ有無	SA
Q24	税制優遇制度の問い合わせ内容	3LA
Q25	税制優遇制度 最新情報入手先	MA
Q26	セミナー詳細	MA
Q28	税制優遇制度の課題	3LA
Q29	要件緩和で活用が進みそうな制度	MA
Q31	リフォーム工事に関する制度などの認知	SA

C1

あなたがお勤めの会社に関してお伺いします。

Q1

ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果報告書をお送りします。
ご希望の有無をご回答ください。

● 単一回答

● 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

①

希望する

②

希望しない

Q2

報告書の送付先住所をご記入ください。
※必ず郵便番号をご記入ください。

● 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

郵便番号

-

送付先住所

Q3

貴社名をご記入ください。

● 必須回答

社名

Q4

あなたの会社の本社所在地をお選びください。

● 単一回答

● 必須回答

--

Q5

会社におけるあなたの立場としてあてはまるものをひとつお選びください。
※いずれにもあてはまらない方は、1～3に該当する方に聞き取りをしていただき箇の設問にご回答をお願いし
ます。

● 単一回答

● 必須回答

↓ 設問文を折りたたむ

①

経営層

②

事業責任者

③

事業全体を把握している担当者

Q6

あなたの所属部署名についてご記入ください。

● 必須回答

部署名

Q7

あなたご自身について伺います。
あなたの氏名をカナと合わせてご記入ください。

● 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

氏名

氏名 (カナ)

Q8

あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。（ひとつだけ）
※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。

● 単一回答

● 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

①

ハウスメーカー

②

デベロッパー

③

リフォーム専業

④

工務店

⑤

その他【

】

Q9

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。
（※約1億や、1～2億などの曖昧な回答ではなく具体的な金額を記入ください）
※事務所など商用リフォーム、新築工事、不動産売買は除いてお考えください。
※店舗併用住宅などの商用リフォームと居住用との併用は含めてお考え下さい。

● 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

直近1年の年間売上高

億万円

Q10

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。
また、そのうち工事単価50万円以上の居住用物件のリフォーム工事の直近1年間工事件数についてもご記入くだ
さい。
（※30～40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数を記入ください）
※事務所や店舗などの商用リフォーム、新築工事は除いて整数で答えてください。
※商用リフォームと居住用との併用、買取再販リフォームは含めてお答えください。

● 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

1.直近1年の工事件数

件

2.そのうち単価50万円以上

Q11

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。
※事務所や店舗などの商用リフォーム、新築工事は除いてお考え下さい。
※商用リフォームと居住用との併用、買取再販リフォームは含めてお考え下さい。

↓ 設問文を折りたたむ

<割合については0～10までの整数で入力ください>
※1.5割や3～4割など、整数以外は入力しないでください。

1.一戸建て（単一世帯）		割
2.一戸建て（複数世帯）		割
3.マンション（単一世帯）		割
4.マンション（複数世帯）		割
5.その他		割

Q12

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介
による物件完売とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。（ひとつ
だけ）

● 単一回答

● 必須回答

▲ 設問文を折りたたむ

☐ 2割未満

☐ 2割以上～4割未満

☐ 4割以上～6割未満

☐ 6割以上～8割未満

☐ 8割以上

Q13

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを
実施する割合としてあてはまるものをお選びください。
※インスペクション・・・建物に精通した者（建築士など）が第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無など
を調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの。

● 単一回答

● 必須回答

↓ 設問文を折りたたむ

☐ 2割未満

☐ 2割以上～4割未満

☐ 4割以上～6割未満

☐ 6割以上～8割未満

☐ 8割以上

回答画面

Q14

あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
居住用のリフォーム事業に関わる従業員全体 ※事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む
居住用のリフォーム事業に関わる建築士 ※新築工事との兼務者も関与があれば含む
リフォーム減税制度の申請に必要な増改築等工事証明書を作成できる建築士

★ 必須回答 ▶ 設問文を折りたたむ

1. リフォーム事業に関わる従業員人数 (事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)		人
2. 居住用リフォーム事業に関わる建築士人数 (新築工事との兼務者も関与があれば含む)		人
3. 居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、リフォーム減税制度の 申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士		人

Q15

あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)

✔ 複数回答 ★ 必須回答

1	一般建設業許可有り
2	特定建設業許可有り
3	無し(許可は受けていない)

Q16

あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。(ひとつだけ)

◎ 単一回答 ★ 必須回答

1	登録有り
2	登録無し

Q17

あなたの会社は、居住用のリフォーム事業に関わる保険に加入していますか。
以下のうち加入しているものをすべてお選びください。(いくつでも)

✔ 複数回答 ★ 必須回答 ▶ 設問文を折りたたむ

1	建設工事保険
2	請負賠償責任保険
3	生産物賠償責任保険
4	リフォーム瑕疵保険(業者登録有り)
5	その他【 】
6	加入しているものはない

Q18

あなたの会社は、居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。(ひとつだけ)

◎ 単一回答 ★ 必須回答

1	発行している
2	発行していない
3	一部発行していない(一部発行の内訳を記入:)

Q19

居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルが生じる割合(受注件数に対する割合)について
てはまるものをお選びください。(ひとつだけ)
※クレームやトラブル例: 不具合(壁紙しわなど) 程度の相違、2次的な不具合(シックハウス症候群への疾患
など) への対応、完成像との相違(床材の色が明るいなど)

◎ 単一回答 ★ 必須回答 ▶ 設問文を折りたたむ

☐	クレームやトラブルは特にならない
☐	1割未満
☐	1割以上～2割未満
☐	2割以上～3割未満
☐	3割以上～4割未満
☐	4割以上～5割未満
☐	5割以上

Q20

居住用物件のリフォーム工事に関するクレームやトラブルが多い工事種別・部位について
クレーム・トラブルが多いもの、その中でクレーム・トラブルが多いものそれぞれお選びください。(いく
つでも)

✔ 複数回答 ★ 必須回答 ▶ 設問文を折りたたむ

クレーム・トラブルが多い ▶	
☐	基礎躯体
☐	外壁
☐	内装
☐	屋根屋上
☐	建具
☐	給水給湯排水衛生器具設備
☐	電気設備等
☐	その他の設備
☐	外構
☐	地盤
☐	その他

クレーム・トラブルが多い ▶	
☐	基礎躯体
☐	外壁
☐	内装
☐	屋根屋上
☐	建具
☐	給水給湯排水衛生器具設備
☐	電気設備等
☐	その他の設備
☐	外構
☐	地盤
☐	その他

Q21

居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルの回避や迅速な解決のために重要と考えるものをす
べてお選びください。(いくつでも)

✔ 複数回答 ★ 必須回答 ▶ 設問文を折りたたむ

1	詳細な見積書の作成
2	工事請負契約書の締結
3	設計図書の作成・手交
4	メンテナンスに関する書類の作成・手交
5	引き渡し後の定期点検の実施
6	リフォーム瑕疵保険への加入
7	裁判外紛争処理機関(ADR)の活用
8	その他()

C2

ここからはリフォーム工事に関する税制優遇措置についてお伺いします。
措置内容について詳細がわからない場合は、以下ホームページを参考にお答えください。
(参考資料) http://www.j-reform.com/publish/pdf_guidebook/31-07-P26-39.pdf
※リフォーム現行制度については、住宅リフォーム推進協議会HP
リフォームガイドブック(pdf) p.26～p.34をご参照ください

▶ 設問文を折りたたむ

Q22

リフォーム工事に関する以下の情報収集活動について、あなたや会社の関係が応答に該当する項目・情報・情報源はどれに当てはまりますか。（それぞれ当てはまるものをひとつ）

▼ 複数回答

▼ 必須回答

▲ 説明文を折りたたむ

▼ リフォームに関する企業

新築リフォームの選択

☐ 制度を明確に説明している

☐ 制度の概要は説明しており、詳しくは担当者に求める

☐ 制度は知っているが概要を説明していない

☐ 制度を知らない

▼ 詳細を見る

▼ バリアクセスリフォーム選択

☐ 制度を明確に説明している

☐ 制度の概要は説明しており、詳しくは担当者に求める

☐ 制度は知っているが概要を説明していない

☐ 制度を知らない

▼ 詳細を見る

▼ 高品質リフォーム選択

☐ 制度を明確に説明している

☐ 制度の概要は説明しており、詳しくは担当者に求める

☐ 制度は知っているが概要を説明していない

☐ 制度を知らない

▼ 詳細を見る

▼ 対応迅速リフォーム選択

☐ 制度を明確に説明している

☐ 制度の概要は説明しており、詳しくは担当者に求める

☐ 制度は知っているが概要を説明していない

☐ 制度を知らない

▼ 詳細を見る

▼ 価格透明リフォーム選択

☐ 制度を明確に説明している

☐ 制度の概要は説明しており、詳しくは担当者に求める

☐ 制度は知っているが概要を説明していない

☐ 制度を知らない

▼ 詳細を見る

▼ 信頼性高いリフォーム選択

☐ 制度を明確に説明している

☐ 制度の概要は説明しており、詳しくは担当者に求める

☐ 制度は知っているが概要を説明していない

☐ 制度を知らない

▼ 詳細を見る

▼ 消費者の権利を保障

☐ 制度を明確に説明している

☐ 制度の概要は説明しており、詳しくは担当者に求める

☐ 制度は知っているが概要を説明していない

☐ 制度を知らない

▼ 詳細を見る

Q23

税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。（ひとつだけ）

▼ 単一回答

▼ 必須回答

▲ 説明文を折りたたむ

1

受けたことがある

2

受けたことがない

3

わからない

Q24

税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。

▼ 複数回答

▼ 0位まで

▼ 必須回答

▼ 0位まで

▲ 説明文を折りたたむ

1 位から順番に項目をクリックしてください。
※クリックすると項目に順位の数字が表示されます。
※再回答する場合には、回答し直したい順位の項目を再度クリックしてください。

利用可否（工事が要件に該当するか）

減税額（いくら戻ってくるか）

減税制度の種類（どんなものがあるか）

申請期限（いつまでに申請が必要か）

申請書類記載方法（いつまでにどのように書けばよいのか）

添付書類（増改築工事証明書など）

その他【 】

Q25

税制優遇の制度についての最新情報の入手先を教えてください。（いくつでも）
※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。

▼ 複数回答

▼ 必須回答

▲ 説明文を折りたたむ

1 業界団体からの情報（DM、メルマガ等）

2 仕入れ元からの情報（商談時の会話、ツール提供等）

3 同業者

4 マスメディア（テレビ・ラジオ等）

5 経団連（新経・経団連）

6 国土交通省のホームページ

7 住宅リフォーム推進協議会のホームページ

8 その他WEB媒体（メルマガ含む）

9 説明会・セミナー

10 その他【 】

11 知る・学ぶ必要があるが、入手できていない

12 知る・学ぶ必要があるため、入手していない

13 わからない

Q26

前問で【説明会・セミナー】とお答えになった方に伺います。
具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。（いくつでも）

▼ 複数回答

▼ 必須回答

▲ 説明文を折りたたむ

1

国土交通省が主催する説明会（支援制度等の説明会 ※例年1月〜3月に開催）

2

住宅リフォーム推進協議会が主催する説明会（住宅相談窓口担当者講習会等）

3

その他の説明会・セミナー（具体名・主催先： ）

4

説明会・セミナーの主催者を覚えていない

Q27

税制優遇の制度について、どのように情報収集ができれば、現在よりも積極的に情報入手できると思いますか。
思いつく情報入手方法をご記入ください。

▲ 説明文を折りたたむ

0文字

Q28

税制優遇の制度について、課題だと感じること3つまでお選びください。（3つまで）

▼ 複数回答

▼ 必須回答

▲ 説明文を折りたたむ

1 制度を知る・学ぶ機会が少ない

2 制度が複雑で目次の担当者が理解できない

3 制度が複雑で目次の担当者は説明が出来るが、お客様からの理解が得られない

4 該当する住宅等の要件が厳しすぎる

5 該当する施工等の要件が厳しすぎる

6 該当する工事の要件が厳しすぎる

7 該当する工事の対応が少ない

8 制度の要件にばらつきが多い

9 増改築等工事証明書の発行人の資格が厳しすぎる

10 証明書や添付書類の手配が煩雑

11 申請書への金額のメリットが小さい

12 申請書への負担が大きい

13 消費者への金額のメリットが小さい

14 消費者への負担が大きい

15 減税される金額が不明確

16 消費者へ説明するためのツールが不十分

17 不明点を解消する際の相談先が不十分

18 その他【 】

19 改善要望はない

81

回答画面

Q29
前問で【該当する住宅要件・施工主の要件、工事の要件が漏しすぎる、対象が少ない】とお答えになった方に伺います。
あなたはどんな要件を緩和すれば、もっと活用が進みそうだと思いますか。
意見がある制度としてあてはまるものをすべてお選びください（いくつでも）。
※特になし、わからない方はそのようにお答えください。

▼ 有効回答

▼ 無回答

1 耐震リフォーム減税

2 バリアフリーリフォーム減税

3 省エネリフォーム減税

4 同居対応リフォーム減税

5 高齢者住居リフォーム減税

6 所得税の住宅ローン減税

7 障子税の非課税措置

8 登録免許税の特例措置

9 不動産取得税の軽減措置

10 優遇制度全般

11 その他

12 特になし

▲ 説明文を折りたたむ

Q30
先ほどお選びいただいた制度について、どんな要件を緩和すればもっと活用が進みそうだと思うか
意見を制度別に記入ください。
例）耐震リフォーム制度：対象住宅拡充・要件緩和をしてくれとと活用しやすい・・・など

▲ 説明文を折りたたむ

耐震リフォーム減税	
バリアフリーリフォーム減税	
省エネリフォーム減税	
同居対応リフォーム減税	
高齢者住居リフォーム減税	
所得税の住宅ローン減税	
障子税の非課税措置	
登録免許税の特例措置	
不動産取得税の軽減措置	
優遇制度全般	
その他	

Q31
リフォーム工事に該当する以下の制度について、あなたの会社の業務に活用している状況は、**「利用・活用している」**、**「利用・活用していないが検討している」**、**「利用・活用していないが検討していない」**の3つから選択してください。

▼ 有効回答

▼ 無回答

▼ リフォーム工事に該当する以下の制度

耐震リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

省エネリフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

同居対応リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

高齢者住居リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

所得税の住宅ローン減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

障子税の非課税措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

登録免許税の特例措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

不動産取得税の軽減措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

優遇制度全般

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

その他

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

Q32
あなたの会社の業務に活用しているリフォーム工事で、**「利用・活用している」**、**「利用・活用していないが検討している」**、**「利用・活用していないが検討していない」**の3つから選択してください。

▼ 有効回答

▼ 無回答

耐震リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

省エネリフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

同居対応リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

高齢者住居リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

所得税の住宅ローン減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

障子税の非課税措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

登録免許税の特例措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

不動産取得税の軽減措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

優遇制度全般

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

その他

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

Q33
あなたの会社の業務に活用しているリフォーム工事で、**「利用・活用している」**、**「利用・活用していないが検討している」**、**「利用・活用していないが検討していない」**の3つから選択してください。

▼ 有効回答

▼ 無回答

耐震リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

省エネリフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

同居対応リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

高齢者住居リフォーム減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

所得税の住宅ローン減税

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

障子税の非課税措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

登録免許税の特例措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

不動産取得税の軽減措置

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

優遇制度全般

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

その他

☐ 利用・活用している

☐ 利用・活用していないが検討している

☐ 利用・活用していないが検討していない

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
市場環境整備委員会

委員長	城山 浩二	一般社団法人 マンションリフォーム推進協議会
副委員長	相馬 康男	一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会
委員	飯田 明	一般社団法人 ベターライフリフォーム協会
委員	江戸 富士夫	一般社団法人 住活協リフォーム
委員	大泉 誠司	一般財団法人 住まいづくりナビセンター
委員	大曾根 健治	一般社団法人 日本塗装工業会
委員	蔵本 聖士	一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会
委員	関 励介	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
委員	武田 陽介	公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
委員	田村 智	一般社団法人 住宅生産団体連合会
委員	樽 宏彰	一般社団法人 リノベーション協議会
委員	大門 孝雄	一般社団法人 日本サッシ協会
委員	徳富 総一郎	一般社団法人 住宅管理・ストック推進協会
委員	中西 淳二	一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
委員	原田 茂	一般社団法人 リビングアメニティ協会
委員	古瀬 浩二	独立行政法人 住宅金融支援機構
委員	松尾 豊	押出発泡ポリスチレン工業会
委員	松下 盛雄	全国建設労働組合総連合
委員	港 以知郎	一般社団法人 ステキ信頼リフォーム推進協会

2020年度 住宅リフォーム事業者実態調査結果報告書
2021年2月

発行：一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-7-2 ステージビルディング 4階
TEL 03-3556-5430 FAX 03-3261-7730